

令和4年11月調査

土地問題に関する国民の意識調査

国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課

国土交通省

不動産・建設経済局 土地政策課

土地問題に関する国民の意識調査
(令和4年11月調査)

調査実施委託機関 一般社団法人 中央調査社

目 次

土地問題に関する国民の意識調査

I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	5
1 土地の所有・利用・売買等について	5
(1) 土地の所有の有無（問 1）	5
(2) 単独所有か共有地か（問 1－1）	8
(3) 自宅以外の所有地の取得経緯（問 1－2）	10
(4) 自宅以外の所有地の現況（問 1－3）	12
(5) 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法（問 1－4）	14
(6) 自宅以外の所有地（未利用地）の現況（問 1－5）	16
(7) 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用の理由（問 1－6）	17
(8) 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担（問 1－7）	19
(9) 土地の管理の方法（問 1－8）	21
(10) 土地の管理の内容（問 1－9）	22
(11) 土地の管理の頻度（問 1－10）	23
(12) 管理に要する費用（問 1－11）	24
(13) 土地の管理水準（問 1－12）	25
(14) 土地の管理における新型コロナウイルス感染症の影響の有無（問 1－13）	26
(15) 土地の管理を行っていない理由（問 1－14）	27
(16) 管理が行き届いていなく近隣から苦情を受けたことがあるか（問 1－15）	28
(17) 登記を行っていない土地の有無（問 1－16）	29
(18) 登記を行っていない理由（問 1－17）	30
(19) 土地・住宅の相続対応（問 2）	31
(20) 相続対応をしていない理由（問 2－1）	34
(21) 土地の所有意向（問 3）	36
(22) 土地を所有したい理由（問 3－1）	39
(23) 土地を所有したくない理由（問 3－2）	41
(24) 土地は有利な資産か（問 4）	43
(25) 土地を有利な資産と考える理由（問 4－1）	47
(26) 土地を有利な資産と考える理由（問 4－2）	50
2 住居の所有・形態・立地等について	52
(1) 住まいの立地に重視するもの（問 5）	52
(2) 現住居の永住意向（問 6）	59
(3) 住み替える理由（問 6－1）	62
(4) 住み替える場合に希望する地域（問 6－2）	65

(5) 所有と賃借の志向（問 7）	68
(6) 土地・建物を両方とも所有したい理由（問 7－1）	72
(7) 借地で構わない理由（問 7－2）	76
3 土地に関わる情報の提供・利用について	77
(1) 不動産取引時に参考になっている情報（価格情報）（問 8）	77
(2) 不動産取引時に参考になっている情報（ハザードマップ等の非価格情報）（問 9）	79
(3) ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無（問 9－1）	81
(4) 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否（問 10）	82
(5) 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由（問 10－1）	84
(6) 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え（問 11）	86
(7) 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え（問 12）	88
(8) 土地所有者情報の開示の是非（問 13）	90
(9) 開示をよしとする理由（問 13－1）	92
(10) 開示を非とする理由（問 13－2）	93
(11) 開示をよしとする主体（問 13－3）	96
(12) 空き家・空き地バンクの認知度（問 14）	98
(13) 空き家・空き地バンクの活用意向（問 14－1）	101
4 身近に感じる土地問題などについて	104
(1) 身近に感じる土地問題（問 15）	104
(2) 空き地を問題と感じる理由（問 16）	107
(3) 地域に管理不全状態の土地があるか（問 17）	110
(4) 地域に管理不全状態の土地があることで迷惑に感じているか（問 17－1）	112
Ⅲ 調査票	113
Ⅳ 資料 国民意識調査結果の経年変化	131

〔本報告書を読む際の注意〕

- 1 Nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
なお、特に数字を示していない場合はN=1,506人（有効回収数）である。
- 2 標本誤差は回答者数（N）と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法（無作為抽出）を仮定した場合の誤差（95%は信頼できる誤差の範囲）は下表のとおりである。

回答の 比率 N	10% (又は 90%)	20% (又は 80%)	30% (又は 70%)	40% (又は 60%)	50%
1,506	±1.5	±2.0	±2.3	±2.5	±2.5
1,500	±1.5	±2.0	±2.3	±2.5	±2.5
1,000	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
500	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
100	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8

なお、本調査のように層化２段抽出法による場合は標本誤差が若干増減することもある。また、誤差には調査方法や回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差もある。

- 3 質問の種類を示す記号は次のとおりである。
M. A. : 1回答者が２以上の回答をすることができる質問（Multiple Answers の略）。
- 4 結果数値（％）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないことがある。
- 5 統計表等に用いた符号は次のとおりである。
0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの
－ : 回答者がいないもの
＊ : 経年比較において、年度の調査項目に選択肢、または分類がないもの
- 6 本調査は平成５年度より調査員による個別面接聴取法で実施しているが、令和２年度調査は新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、調査員と調査対象の方との接触を回避するため、郵送法で実施している。調査手法が過去の調査手法とは異なるため、過去の調査結果との単純比較は行っていないが、一部の項目で過去の調査結果に言及している場合がある。
- 7 本調査で用いた都市規模区分は次のとおりである。
大都市圏
東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村
大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村
名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村
地方圏
地方中核都市：東京圏・大阪圏・名古屋圏以外の政令指定都市
（札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、岡山市、広島市、北九州市、
福岡市、熊本市）
その他の市町村：上記以外の市町村

I 調査の概要

1 調査の目的 土地問題についての国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

2 調査項目

- (1) 土地の所有・利用・資産性などについて
- (2) 住まいや住まいに関する意向について
- (3) 土地に関わる情報の提供・利用について
- (4) 身近に感じる土地問題などについて

3 調査対象

- (1) 母集団：全国の市区町村に居住する満18歳以上の者
- (2) 標本数：3,000人
- (3) 地点数：210地点（210市区町村）
- (4) 抽出法：層化2段無作為抽出法

抽出方法の実際は下記の通りである。

〔層化〕

① 全国の市区町村を、都道府県を単位として次の11地区に分類した。

（地区）

北海道地区＝北海道	（1道）
東北地区＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	（6県）
関東地区＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県	（1都6県）
北陸地区＝新潟県、富山県、石川県、福井県	（4県）
東山地区＝山梨県、長野県、岐阜県	（3県）
東海地区＝静岡県、愛知県、三重県	（3県）
近畿地区＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	（2府4県）
中国地区＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	（5県）
四国地区＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	（4県）
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	（4県）
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	（4県）

② 各地区においては、さらに都市規模によって次のように25分類し、それぞれを第1次層として、計65層とした。

○大都市（各都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）

○人口20万人以上の市（大都市を除く）

○人口10万人以上20万人未満の市

○人口10万人未満の市

○町 村

（注）ここでいう市とは、令和4年4月1日現在市制施行の地域である。

〔標本数の配分及び調査地点数の決定〕

地区・都市規模別各層における推定母集団の大きさ（令和4年1月1日現在の18歳以上人口）により3,000の標本数を比例配分し、各調査地点の標本数が概ね10～17になるように調査地点を決めた。

〔抽 出〕

① 第1次抽出単位となる調査地点として、平成27年国勢調査時に設定された調査区を使用した。

② 調査地点（調査区）の抽出は、調査地点数が2地点以上割り当てられた層については、

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{層における平成27年国勢調査時の18歳以上人口}}{\text{層で算出された調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当人数番目の者が含まれる調査区を抽出した。また、層内での調査地点数が1地点の場合には、乱数表により無作為に抽出した。

③ 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成27年国勢調査時の市区町村コードに従った。

④ 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲内（町・丁目・番地等を指定）で標本となる対象者が抽出できるように、抽出調査地点ごとに調査区抽出時に

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{調査地点における平成27年国勢調査時の18歳以上人口}}{\text{調査地点抽出標本数}}$$

を算出し、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。

〔結 果〕

以上の抽出作業の結果得られた地区別標本数・調査地点数は次のとおりである。

地区・都市規模別標本数及び地点数 （注）（ ）内は地点数

大都市（各都市別）

東京都区部	225 (14)	浜 松 市	19 (2)
札 幌 市	48 (3)	名 古 屋 市	54 (4)
仙 台 市	26 (2)	京 都 市	33 (2)
さいたま市	31 (2)	大 阪 市	64 (4)
千 葉 市	23 (2)	堺 市	20 (2)
横 浜 市	89 (6)	神 戸 市	36 (3)
川 崎 市	36 (3)	岡 山 市	17 (1)
相 模 原 市	17 (1)	広 島 市	28 (2)
新 潟 市	19 (2)	北 九 州 市	22 (2)
静 岡 市	17 (1)	福 岡 市	37 (3)
		熊 本 市	17 (1)

層別対象数・地点数一覧

都市規模 地 区	大 都 市	人口20万人 以 上 の 市	人口10万人 以 上 の 市	人口10万人 未 満 の 市	町 村	計
北 海 道	48 (3)	14 (1)	21(2)	22 (2)	22 (2)	127 (10)
東 北	26 (2)	54 (4)	22(2)	70 (5)	37 (3)	209 (16)
関 東	421 (28)	246 (15)	183(11)	138 (9)	45 (3)	1,033 (66)
北 陸	19 (2)	33 (2)	14(1)	48 (3)	10 (1)	124 (9)
東 山		24 (2)	18(2)	54 (4)	20 (2)	116 (10)
東 海	90 (7)	63 (4)	69(5)	62 (4)	20 (2)	304 (22)
近 畿	153 (11)	145 (9)	67(4)	95 (6)	27 (2)	487 (32)
中 国	45 (3)	34 (2)	45(3)	36 (3)	13 (1)	173 (12)
四 国		36 (3)	12(1)	28 (2)	14 (1)	90 (7)
北 九 州	59 (5)	40 (3)	24(2)	53 (4)	22 (2)	198 (16)
南 九 州	17 (1)	31 (2)	24(2)	43 (3)	24 (2)	139 (10)
計	878 (62)	720 (47)	499(35)	649 (45)	254 (21)	3,000(210)

対象数（地点数）

4 調 査 時 期 令和4年11月22日～令和5年2月20日

5 調 査 方 法 郵送法（オンライン回答併用）

6 調査実施委託機関 一般社団法人 中央調査社

7 回 収 結 果

(1) 有効回収数（率） 1,506人（50.2%）

(2) 調査不能数（率） 1,494人（49.8%）

－不能内訳－

宛先不明による返送 69 未 返 送 1368 白 票 11

代理回答・記入不備 5 期 間 外 0 そ の 他 41

8 標 本 構 成

(1) 性 別

総 数	男 性	女 性	不 明
1,509	748	749	9
100.0%	49.7%	49.7%	0.6%

(2) 年 齢

総 数	18～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1,509	24	63	57	89	103	113	153
100.0%	1.6%	4.2%	3.8%	5.9%	6.8%	7.5%	10.2%

50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
148	103	115	108	430
9.8%	6.8%	7.6%	7.2%	28.6%

(3) 職 業

総 数	自営業主				家族従業者			
	農林漁業	商工 サービス業	自由業	無回答	農林漁業	商工 サービス業	自由業	無回答
1,509	20	65	17	-	4	26	4	-
100.0%	1.3%	4.3%	1.1%	-	0.3%	1.7%	0.3%	-

雇 用 者					無 職				無回答
管 理 職	専 門 ・ 技 術 職	事 務 職	労 務 職	無 回 答	主 婦 ・ 主 夫	学 生	そ の 他 の 無 職	無 回 答	
71	112	264	337	3	367	35	164	1	16
4.7%	7.4%	17.5%	22.4%	0.2%	24.4%	2.3%	10.9%	0.1%	1.1%

(4) 世帯構成

総 数	1 人 世 帯	夫 婦 の み の 世 帯	親 と 子 の 2 世 代 世 帯	親と子と孫の 3 世 代 世 帯	そ の 他	無 回 答
1,509	229	412	711	105	22	27
100.0%	15.2%	27.4%	47.2%	7.0%	1.5%	1.8%

(5) 親との同居

総 数	自 分 の 親 と 同居している	配偶者の親と 同居している	同居していない	無回答
1,509	256	70	1152	28
100.0%	17.0%	4.6%	76.5%	1.9%

(6) 不動産の取引経験（複数回答）

総 数	不 動 産 を 買 っ た こ と が あ る	不 動 産 を 売 っ た こ と が あ る	現 在 不 動 産 の 売 買 を 考 え て い る	不 動 産 の 売 買 を し た こ と は な い	無 回 答
1,509	535	221	70	838	34
100.0%	35.5%	14.7%	4.6%	55.6%	2.3%

Ⅱ 調査結果の概要

1 土地の所有・利用・売買等について

(1) 土地の所有の有無

問1 あなた、又は あなたの配偶者は、土地を所有していますか。(注)

※土地の所有には、マンションなどを所有している際の土地の共有持分も含めてお答えください。宅地と接続している田畑などの用地は居住している土地に含めてください。

対象者、または配偶者の土地所有の有無について聞いたところ、「あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合が43.9%、「あなた、または配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合が18.8%、「あなた、または配偶者が現在居住している土地以外の土地のみを所有」と答えた者の割合が2.3%、「土地は所有していない」と答えた者の割合が33.3%となっている。

「あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合と、「土地は所有していない」と答えた者の割合が高いのは、前回調査までと同じである。(図1-1)

人口規模別にみると、「あなた、または配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合は10万人未満の市と町村で高くなっている。「土地は所有していない」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。(図1-1・続き)

(注) 平成13年度までは「あなた、または同居していらっしゃるご家族は～」として聞いた。

図 1 - 1 土地の所有の有無

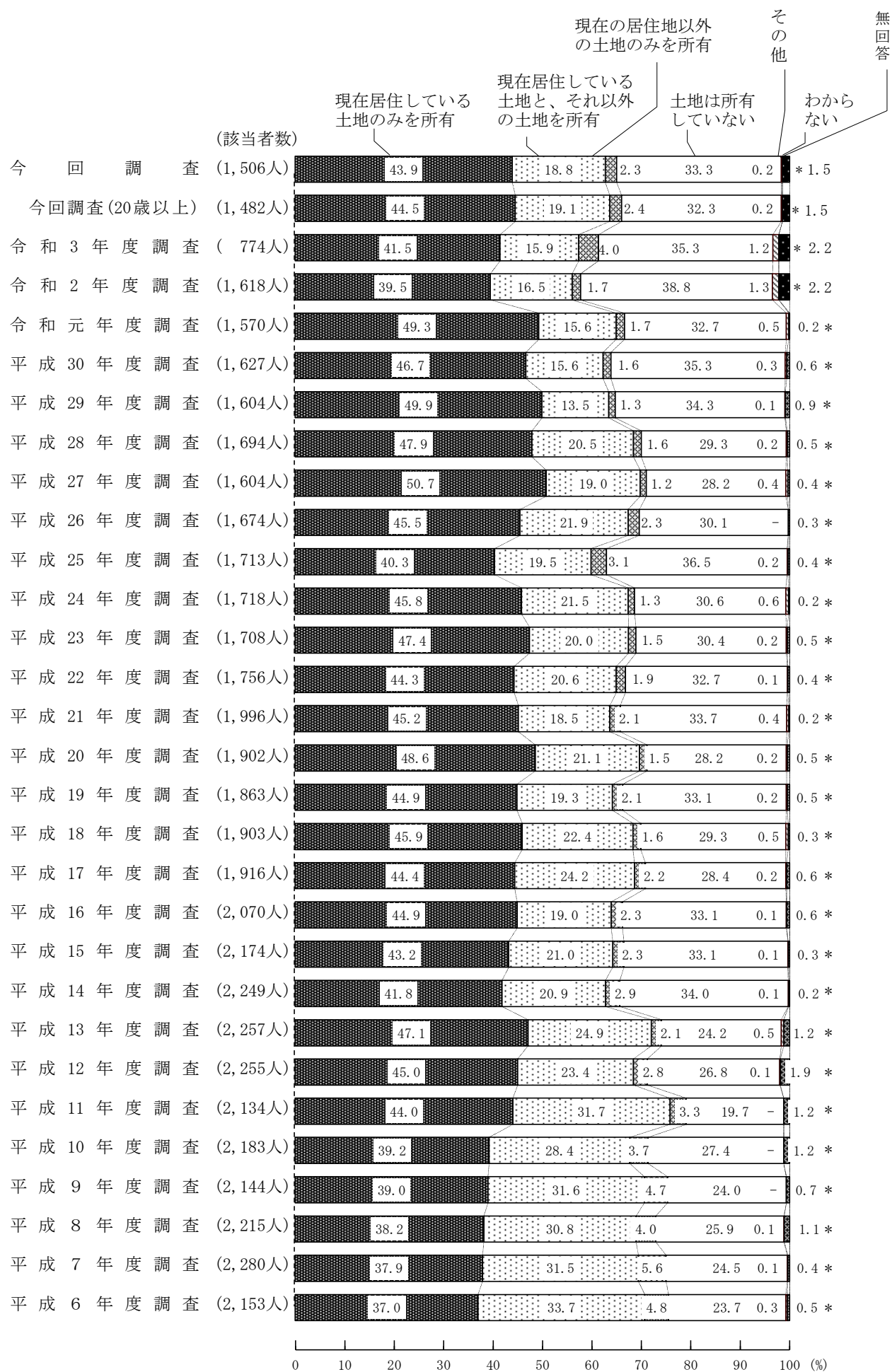
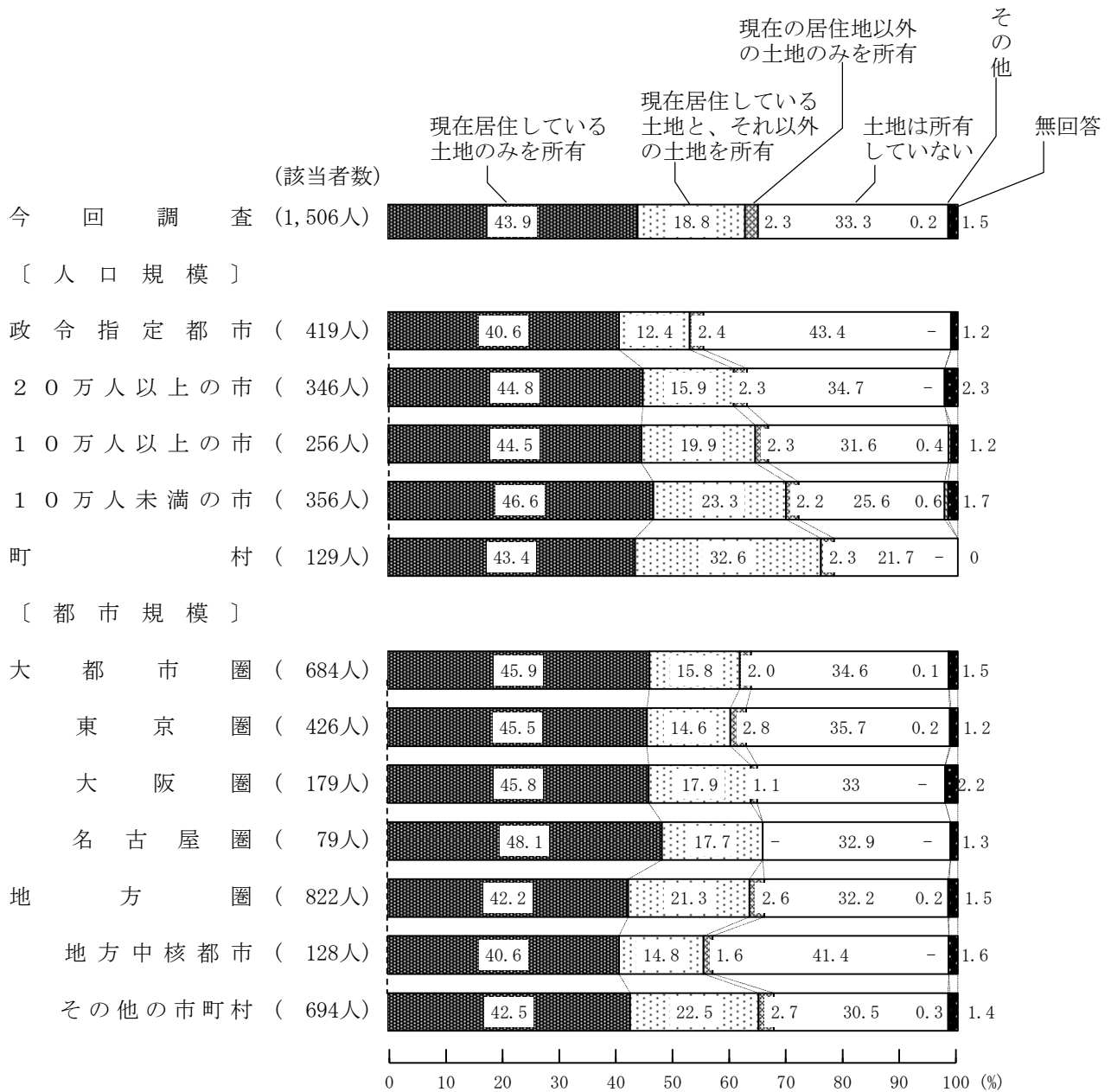


図 1－1 土地の所有の有無（続き）

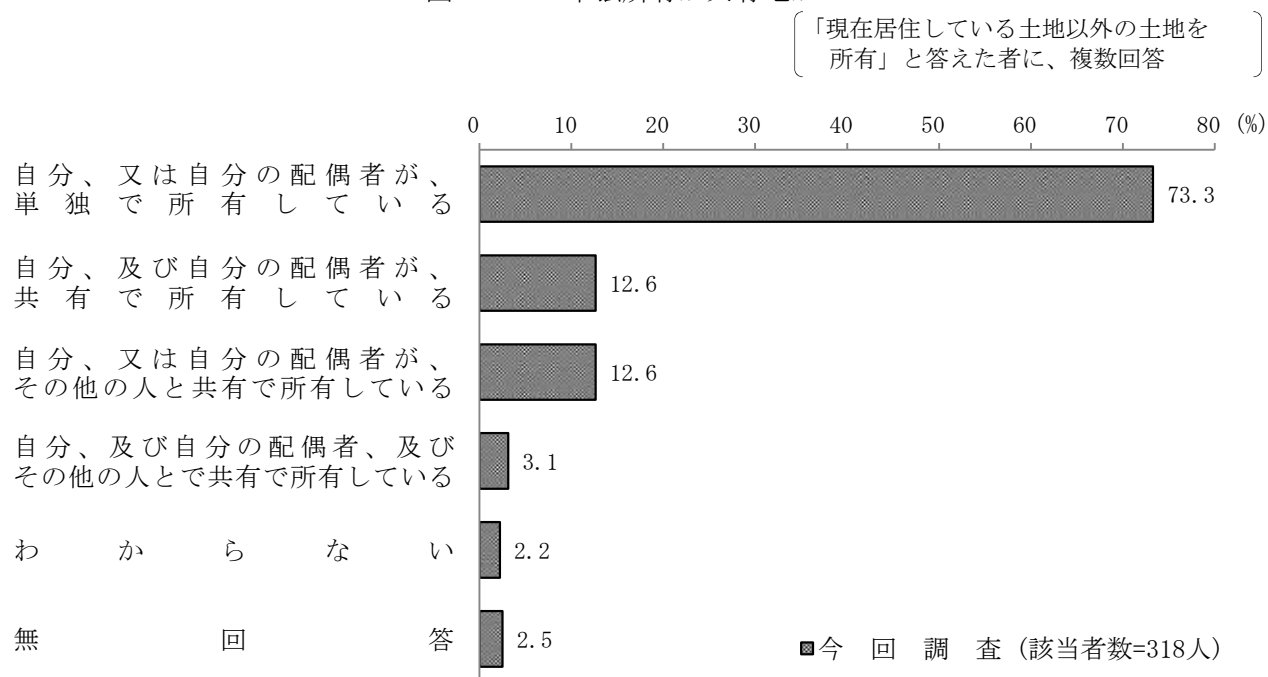


(2) 単独所有か共有地か

問 1－1 あなた、又はあなたの配偶者が所有している土地の持分はどのようになっていますか。(M. A.)

対象者もしくはその配偶者が現在居住している土地以外の土地を所有していると答えた者（318人）に、居住地以外の土地の所有について聞いたところ、「自分、又は自分の配偶者が、単独で所有している」をあげた者の割合が73.3%と最も高く、以下「自分、及び自分の配偶者が、共有で所有している」、「自分、又は自分の配偶者が、その他の人と共有で所有している」（それぞれ12.6%）などの順となっている。（複数回答、図 1－2）

図 1－2 単独所有か共有地か



都市規模別にみると、「自分、又は自分の配偶者が、その他の人と共有で所有している」をあげた者の割合は大都市圏で高くなっている。(表1-2)

表 1-2 単独所有か共有地か

「現在居住している土地以外の土地を所有」と答えた者に、複数回答

	該 当 者 数	単 独、 又 は 自 分 の 配 偶 者 が、	共 有、 及 び 自 分 の 配 偶 者 が、	自 分、 又 は 自 分 の 配 偶 者 が、	自 分、 及 び 自 分 の 配 偶 者、 及 び	わ か ら な い	無 回 答
総人口規模	318	73.3	12.6	12.6	3.1	2.2	2.5
政令指定都市	62	67.7	11.3	19.4	3.2	－	4.8
20万人以上の市	63	69.8	20.6	6.3	3.2	1.6	4.8
10万人以上の市	57	66.7	14.0	22.8	1.8	1.8	1.8
10万人未満の市	91	75.8	11.0	9.9	5.5	3.3	－
町	45	88.9	4.4	4.4	－	4.4	2.2
〔都市規模〕							
大都市圏	122	67.2	17.2	20.5	1.6	－	2.5
東京圏	74	64.9	16.2	24.3	1.4	－	2.7
大阪圏	34	70.6	17.6	11.8	2.9	－	2.9
名古屋圏	14	71.4	21.4	21.4	－	－	－
地方中核都市	196	77.0	9.7	7.7	4.1	3.6	2.6
その他の市町村	21	71.4	9.5	9.5	9.5	－	4.8
〔性〕	175	77.7	9.7	7.4	3.4	4.0	2.3
男性	177	70.6	14.7	10.7	4.5	2.8	2.3
女性	138	76.1	10.1	14.5	1.4	1.4	2.9
〔年齢〕							
18～29歳	12	41.7	8.3	25.0	－	8.3	16.7
30～39歳	24	62.5	8.3	12.5	8.3	－	8.3
40～49歳	47	78.7	12.8	14.9	－	2.1	2.1
50～59歳	83	80.7	9.6	8.4	3.6	－	1.2
60歳以上	149	72.5	15.4	13.4	3.4	2.7	0.7

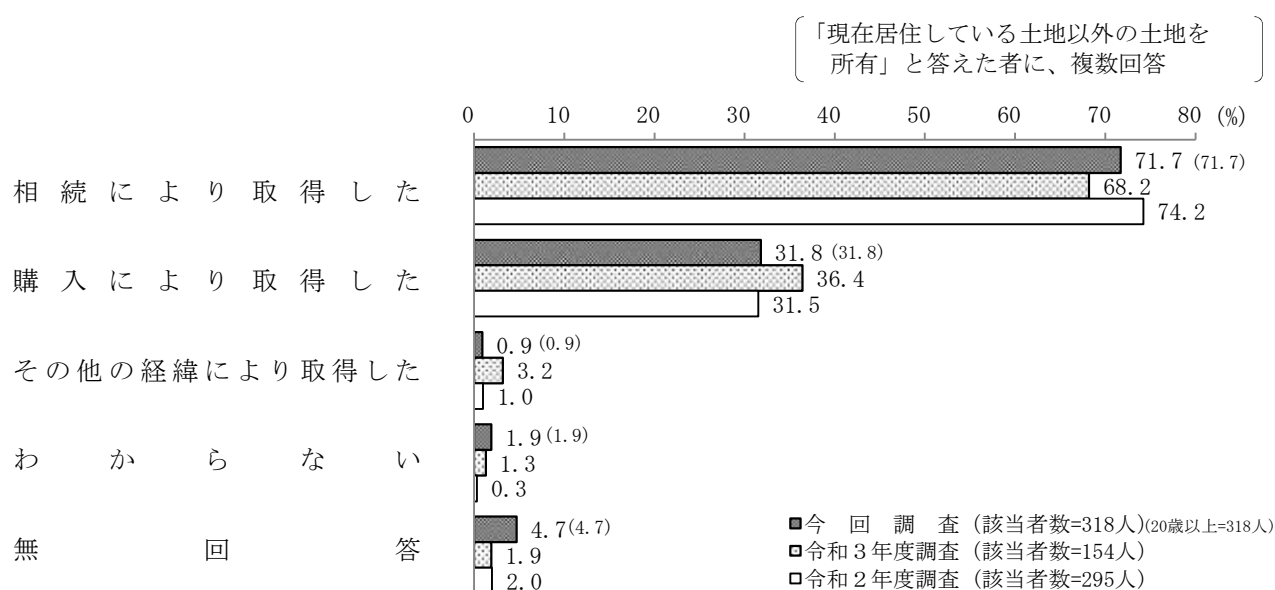
(3) 自宅以外の所有地の取得経緯

問 1－2 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、どのようにして取得されましたか。(M. A.)

対象者もしくはその配偶者が現在居住している土地以外の土地を所有していると答えた者（318人）に、居住地以外の土地の取得経緯について聞いたところ、「相続により取得した」をあげた者の割合が71.7%と最も高く、以下「購入により取得した」（31.8%）などの順となっている。

（複数回答、図 1－3）

図 1－3 自宅以外の所有地の取得経緯



性別にみると、「購入により取得した」をあげた者の割合は男性で高くなっている。

(表 1－2)

表 1－2 自宅以外の所有地の取得経緯

〔「現在居住している土地以外の土地を所有」と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	相 続 に よ り 取 得 し た	購 入 に よ り 取 得 し た	そ の 他 の 経 緯 に よ り 取 得 し た	わ か ら な い	無 回 答
総数	318	71.7	31.8	0.9	1.9	4.7
〔人口規模〕						
政令指定都市	62	64.5	40.3	1.6	－	9.7
20万人以上の市	63	66.7	33.3	－	3.2	6.3
10万人以上の市	57	78.9	29.8	1.8	－	1.8
10万人未満の市	91	73.6	26.4	1.1	2.2	3.3
町	45	75.6	31.1	－	4.4	2.2
〔都市規模〕						
大都市圏	122	69.7	35.2	－	－	4.9
東京圏	74	70.3	36.5	－	－	2.7
大阪圏	34	61.8	32.4	－	－	11.8
名古屋圏	14	85.7	35.7	－	－	－
地方圏	196	73.0	29.6	1.5	3.1	4.6
地方中核都市	21	61.9	47.6	4.8	－	9.5
その他の市町村	175	74.3	27.4	1.1	3.4	4.0
〔性別〕						
男性	177	67.2	37.3	0.6	2.3	5.1
女性	138	76.8	24.6	1.4	1.4	4.3
〔年齢〕						
18～29歳	3	66.7	－	－	－	33.3
30～39歳	12	41.7	58.3	－	－	16.7
40～49歳	24	62.5	25.0	－	－	12.5
50～59歳	47	78.7	25.5	4.3	2.1	6.4
60～69歳	83	75.9	33.7	1.2	－	2.4
70歳以上	149	71.1	32.2	－	3.4	2.7

(4) 自宅以外の所有地の現況

問 1－3 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、現在どのようなになっていますか。(M. A.) (注)

対象者もしくはその配偶者が現在居住している土地以外の土地を所有していると答えた者（318人）に、その現況を聞いたところ、「自分または自分の配偶者以外の人が居住しているまたは利用している」をあげた者の割合が54.4%「誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている」をあげた者の割合が34.6%、「誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない」をあげた者の割合が9.7%の順となっている。

(複数回答、図 1－4)

図 1－4 自宅以外の所有地の現況

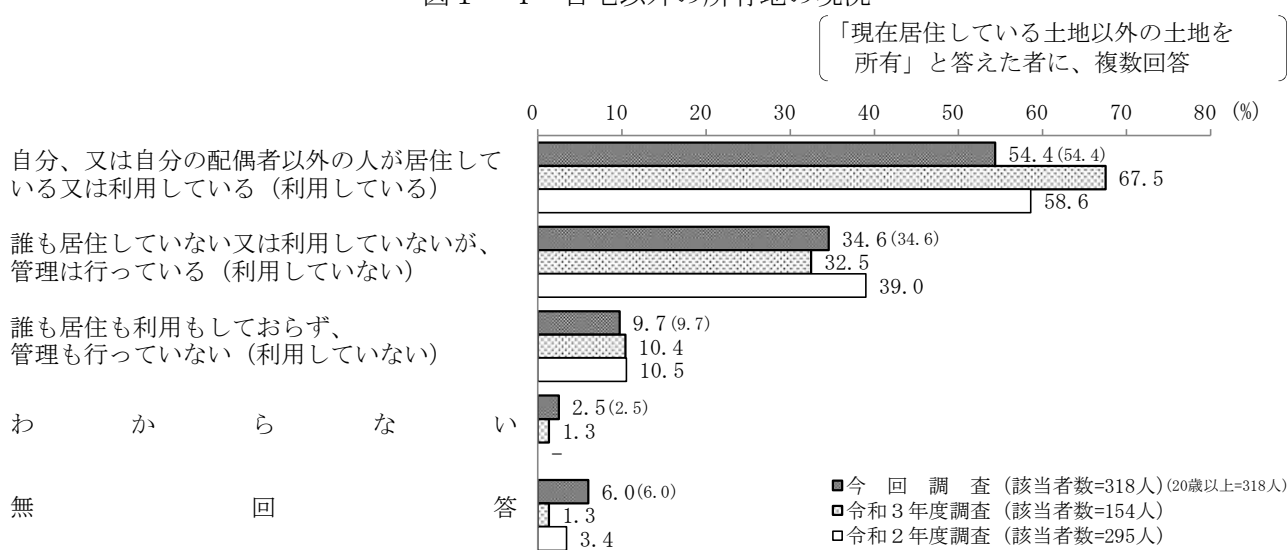
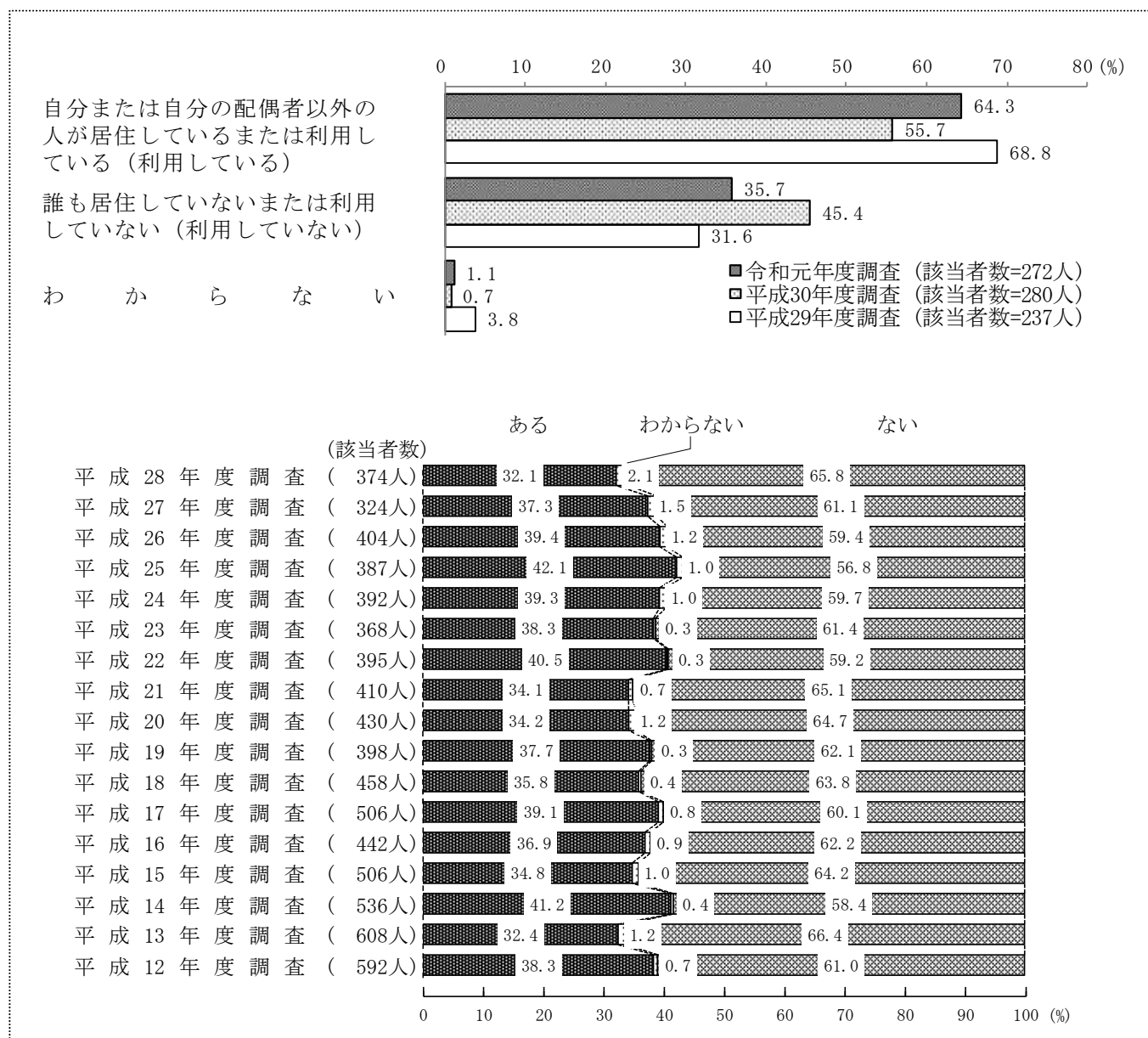


図1－4 自宅以外の所有地の現況（経年比較）



(注) 平成28年度までは、所有している土地のうち、未利用地の有無について質問していた。
平成29年度から令和2年度は、所有している居住地以外の土地の使用状況から利用の有無を集計した。
今年度と質問が異なるが、参考としてグラフを掲載している。

(5) 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法

問 1－4 現在利用していない土地を、以前はどのような形で利用していましたか。（M. A.）

未利用地があると答えた者（137人）に、以前の利用形式を聞いたところ、「農地・山林」をあげた者の割合が44.5%と最も高く、以下「自分や親戚が住む住宅」（29.2%）などの順となっている。「当初から利用していない」は12.4%となっている。

あげた者の割合が高い上位2項目は、過去2年の調査での上位2項目と同じである。

（複数回答、図 1－5）

図 1－5 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法

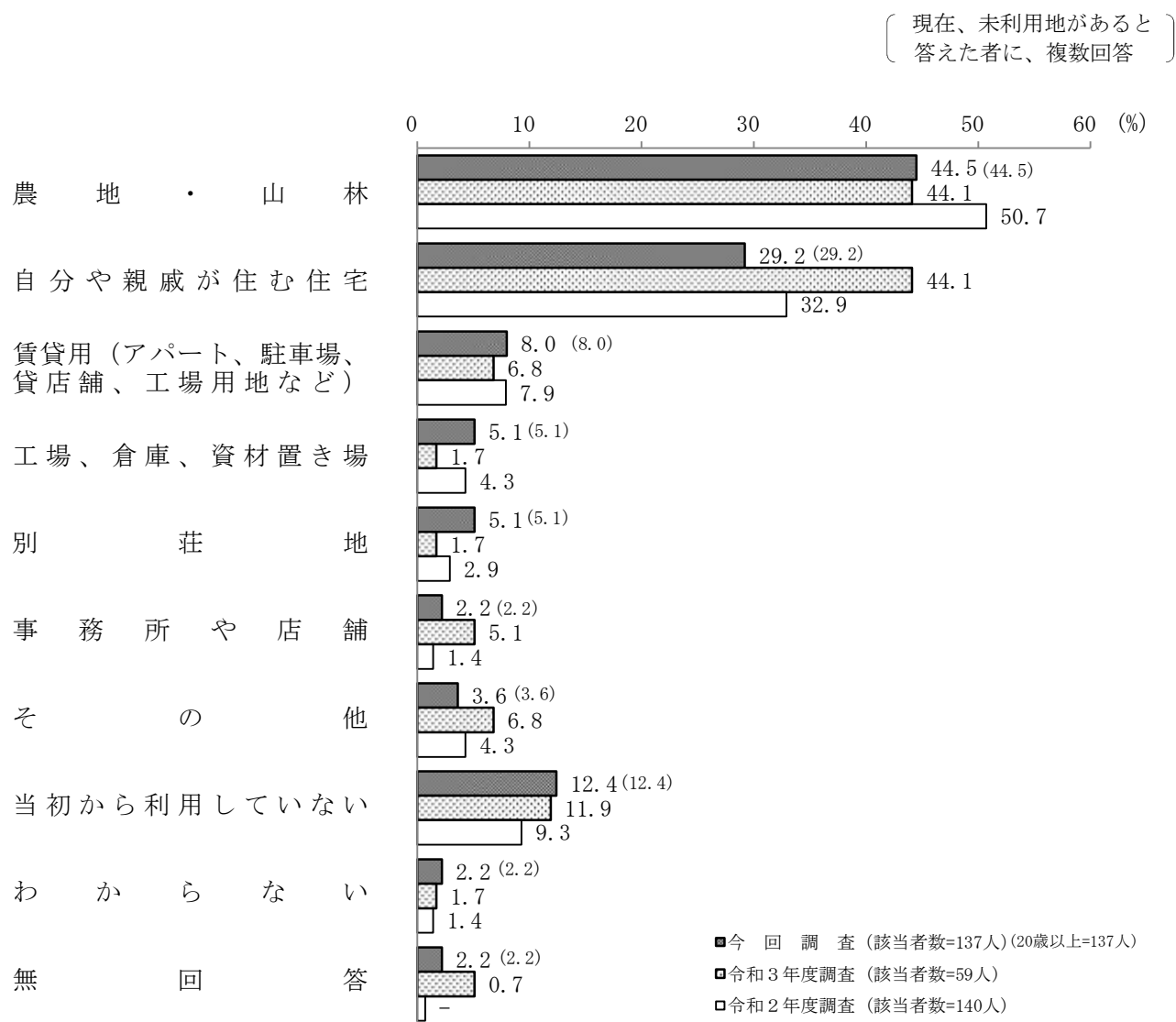
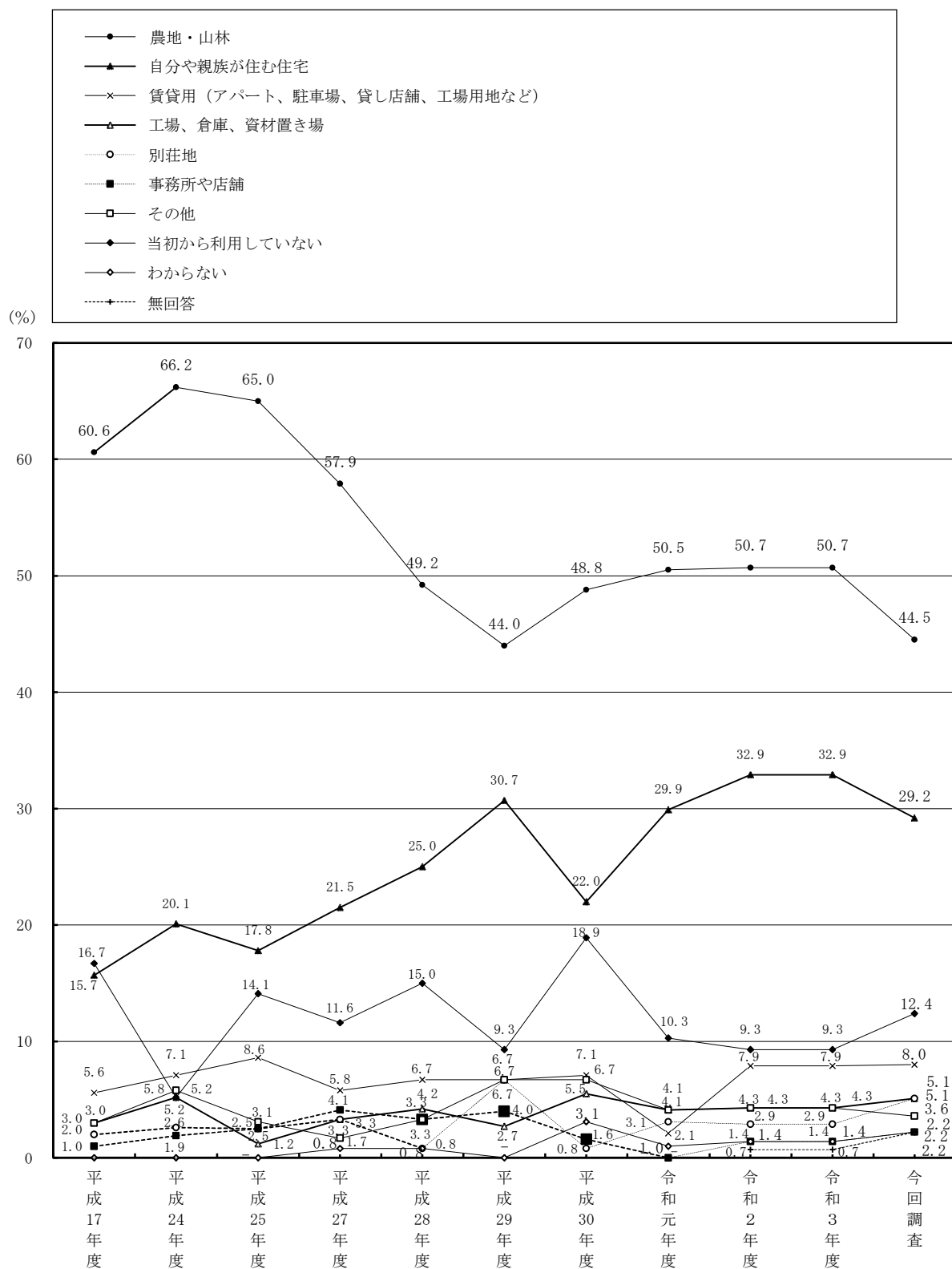


図 1－5 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法（経年比較）

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕



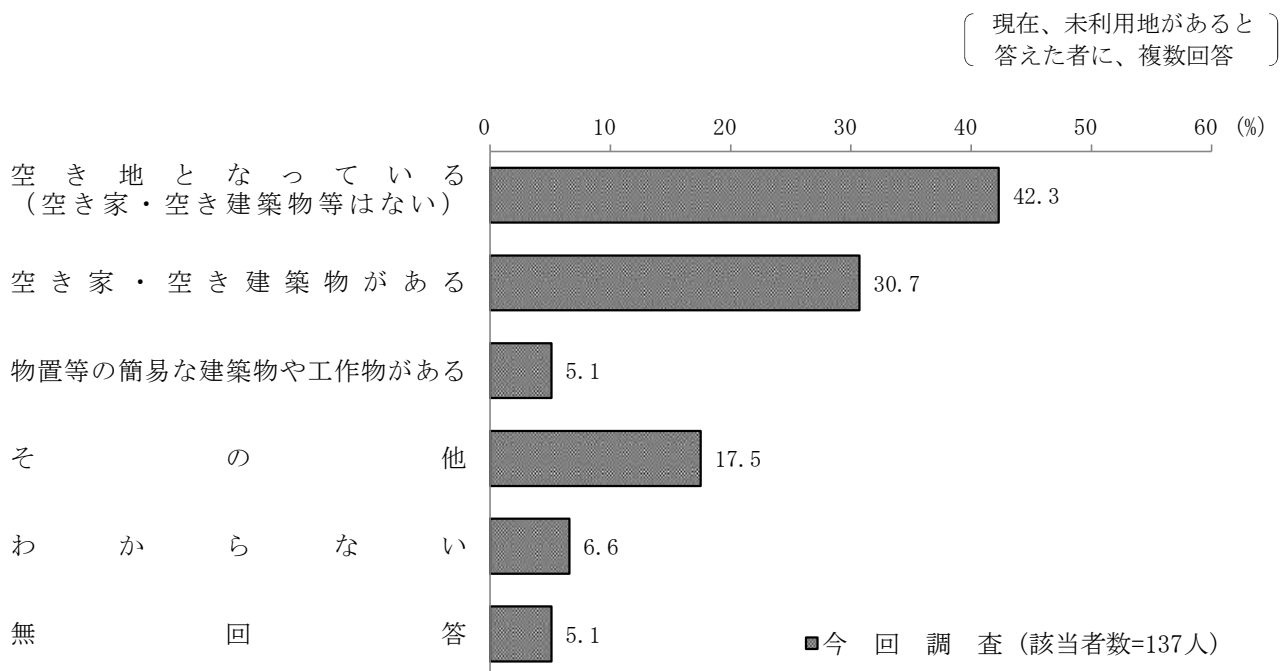
(注) 回答する該当条件のもととなる質問（問1－3）が平成28年度以前と平成29年度以降で異なるため、経年比較のグラフは参考として掲載しているが、経年比較はしていない。

(6) 自宅以外の所有地（未利用地）の現況

問 1－5 現在利用していない土地は、現在どのような状況でしょうか。（M. A.）

未利用地があると答えた者（137人）に、未利用地の現況を聞いたところ、「空き地となっている（空き家・空き建築物等はない）」をあげた者の割合が42.3%と最も高く、以下、「空き家・空き建築物がある」（30.7%）などの順となっている。（複数回答、図 1－6）

図 1－6 自宅以外の所有地（未利用地）の現況



(7) 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由

問 1－6 現在利用していない土地は、なぜ利用していないのですか。(M. A.)

未利用地があると答えた者（137人）に、土地の未利用理由を聞いたところ、「遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため」をあげた者の割合が49.6%と最も高く、以下、「体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）」（21.2%）などの順となっている。

あげた者の割合が高い上位2項目は、過去の調査での上位2項目と同じである。

（複数回答、図 1－7）

図 1－7 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由

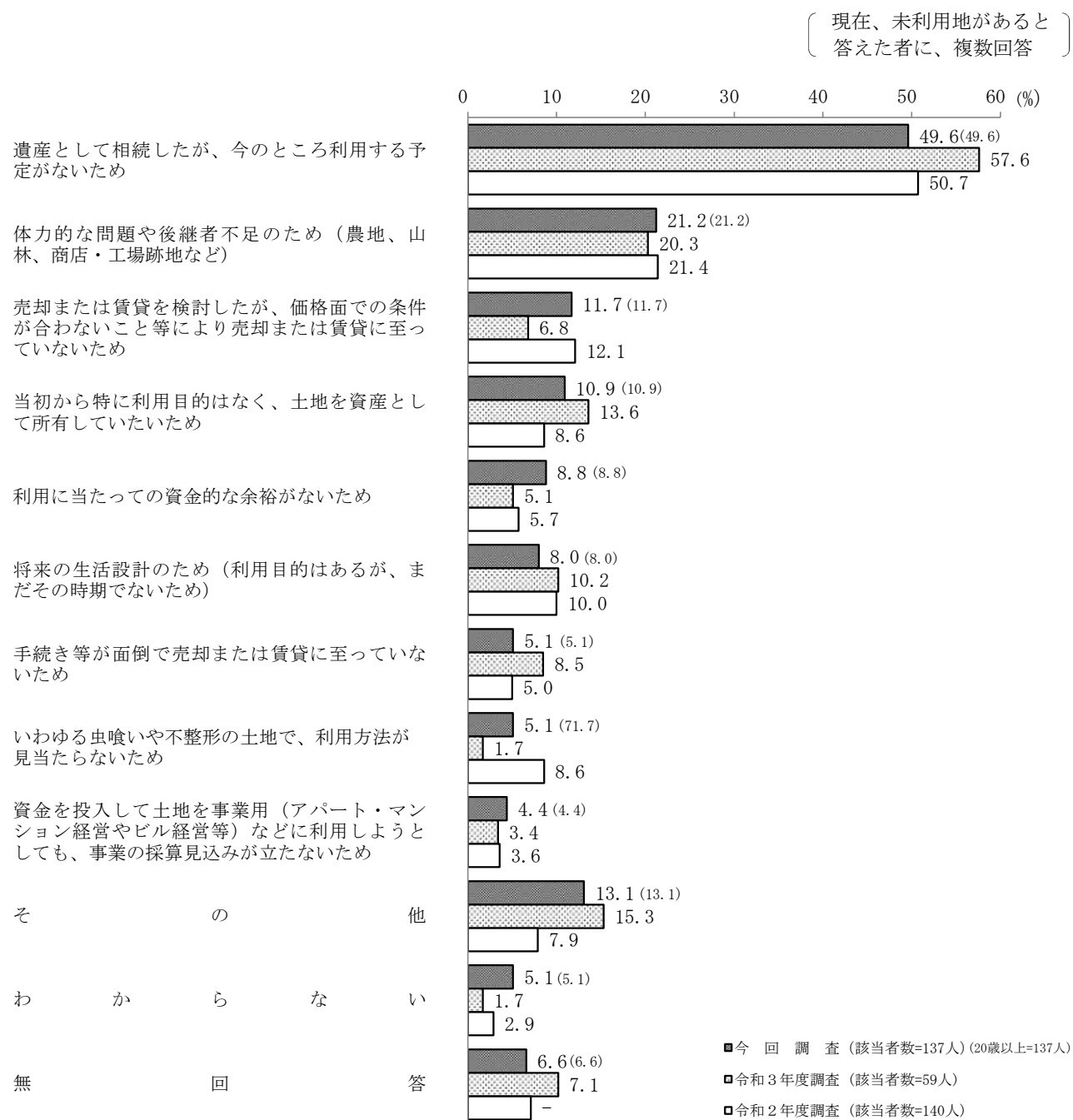
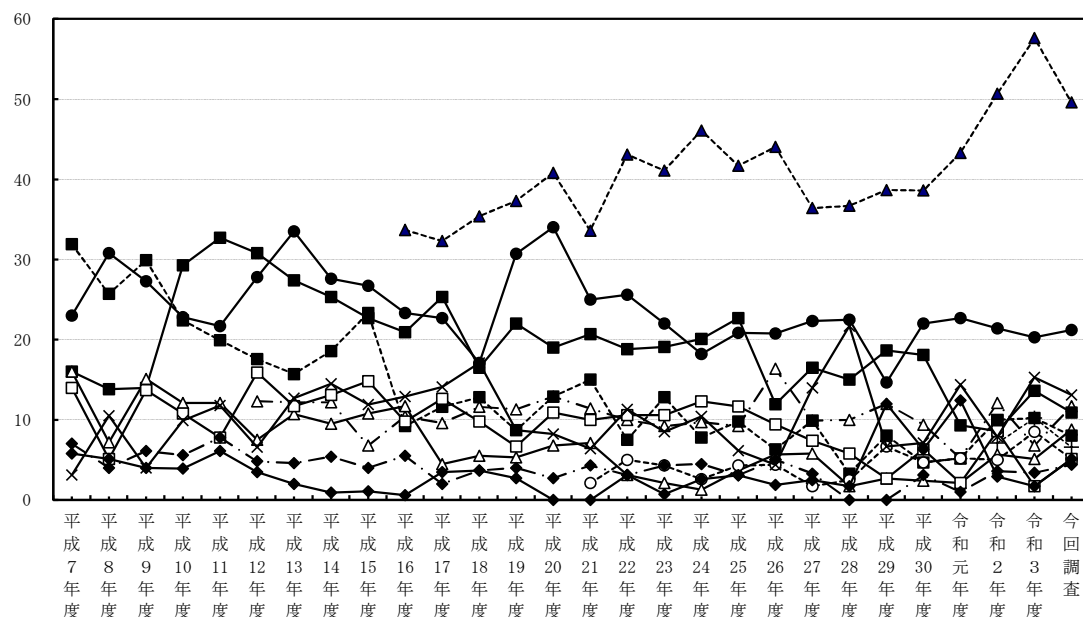


図 1－7 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由（経年比較）（注）

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕

(%)



		平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	今回 調査
●●●●	遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため	*	*	*	*	*	*	*	*	*	####	####	####	####	####	####	####	####	####	41.7	44.0	36.4	36.7	38.7	38.6	43.3	50.7	57.6	49.6
—●—	体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	20.9	20.8	22.3	22.5	14.7	22.0	22.7	21.4	20.3	21.2	
—○—	売却又は賃貸を検討したが、価格面での条件が合わないこと等により売却又は賃貸に至っていないため	*	*	*	*	*	####	####	####	6.8	####	9.6	####	####	####	####	####	9.2	9.7	9.2	16.4	9.9	10.0	12.0	9.4	5.2	12.1	6.8	11.7
—■—	当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたため	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	22.7	11.9	16.5	15.0	18.7	18.1	9.3	8.6	13.6	10.9	
—△—	利用に当たっての資金的な余裕がないため	####	7.2	####	####	####	7.5	####	9.5	####	####	4.5	5.5	5.3	6.8	7.1	3.1	2.1	1.3	3.7	5.7	5.8	1.7	2.7	2.4	2.1	5.7	5.1	8.8
●●●●	将来の生活設計のため（遺贈とした利用目的はあるが、まだその時期が来ていないため）	####	####	####	####	####	####	####	####	9.2	####	####	8.7	####	####	7.5	####	7.8	9.8	6.3	9.9	3.3	8.0	4.7	5.2	10.0	10.2	8.0	
●●●●	売却又は賃貸を検討したが、手続き等が面倒で売却又は賃貸に至っていないため	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2.1	5.0	4.3	2.6	4.3	4.4	1.7	2.5	6.7	4.7	5.2	5.0	8.5	5.1
—□—	いわゆる虫食いや不整形の土地であるため、利用方法が見当たらないため	####	5.1	####	7.8	####	####	####	####	9.8	####	9.8	6.7	####	####	####	####	####	11.7	9.4	7.4	5.8	2.7	6.3	2.1	8.6	1.7	5.1	
—◆—	資金を投入して土地を事業用（アパート・マンション経営やビル経営等）などに利用しようとしても、事業の採算見込みが立たないため	7.0	4.0	6.1	5.6	7.8	4.8	4.6	5.4	4.0	5.5	2.0	3.7	4.0	2.7	4.3	3.1	4.3	4.5	3.1	5.0	3.3	-	-	3.1	1.0	3.6	3.4	4.4
—×—	その他	3.1	####	4.0	9.9	####	6.6	####	####	####	####	8.7	8.2	6.4	####	8.5	####	6.1	4.4	14.0	21.7	6.7	7.1	14.4	7.9	15.3	13.1		
—◇—	わからない	5.8	5.1	4.0	3.9	6.1	3.5	2.0	0.9	1.1	0.6	3.5	3.7	2.7	-	-	3.1	0.7	2.6	3.1	1.9	2.5	1.7	12.0	6.3	12.4	2.9	1.7	5.1
----	無回答	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	7.1	10.2	6.6

（注）回答する該当条件のもととなる質問（問 1－3）が平成 28 年度以前と平成 29 年度以降で異なるため、経年比較のグラフは参考として掲載しているが、経年比較はしていない。

(8) 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担

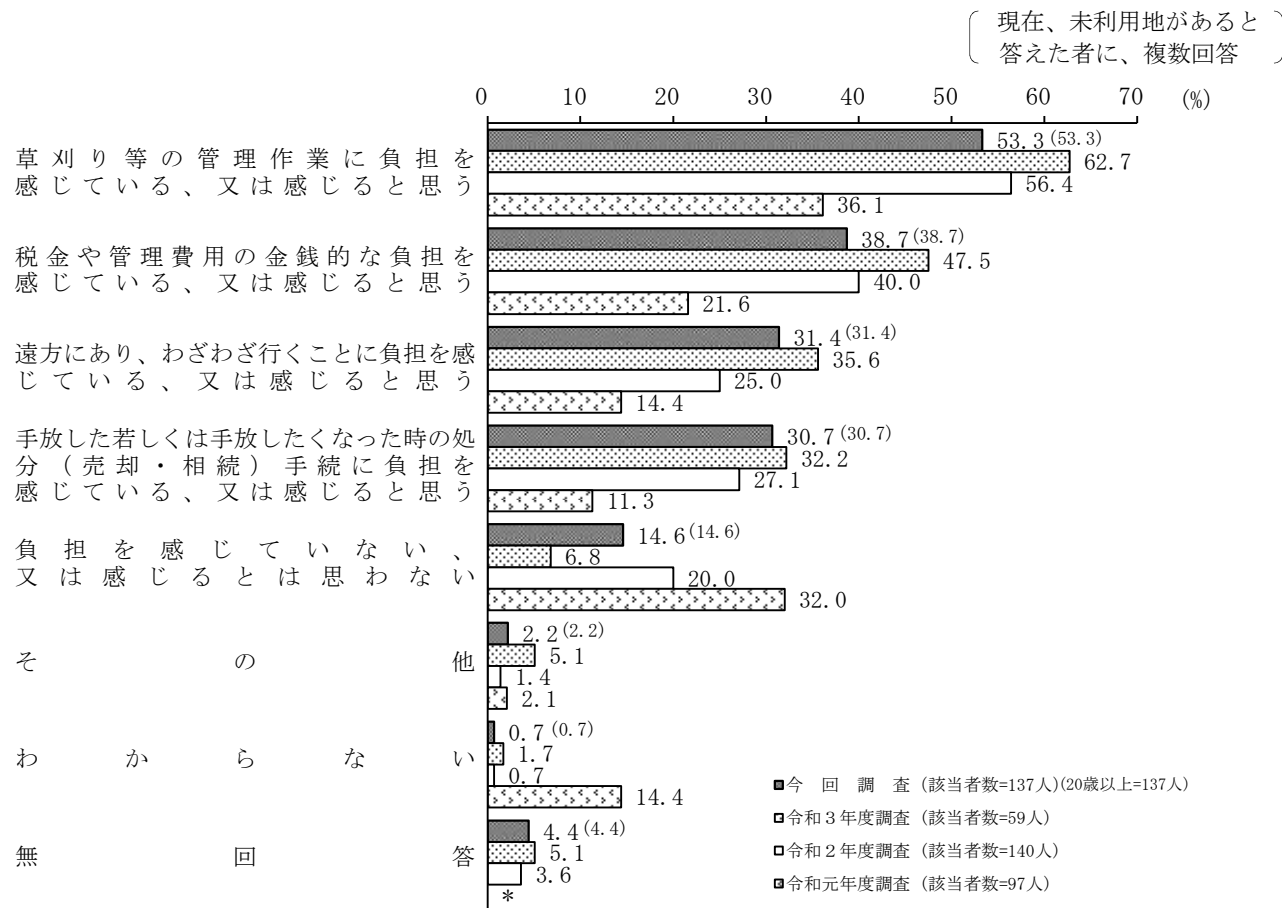
問 1－7 あなた又はあなたの配偶者は、誰も居住していない又は利用していない土地を保有することで負担を感じていますか。又は、負担を感じると思いませんか。（M. A.）

未利用地があると答えた者（137人）に、保有することで負担を感じている、又は感じると思うことを聞いたところ、「草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う」をあげた者の割合が53.3%と最も高く、以下「税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う」（38.7%）などの順となっている。なお、「負担を感じていない、又は感じるとは思わない」と答えた者の割合は14.6%だった。

あげた者の割合が高い上位2項目は、過去の調査での上位2項目と同じである。

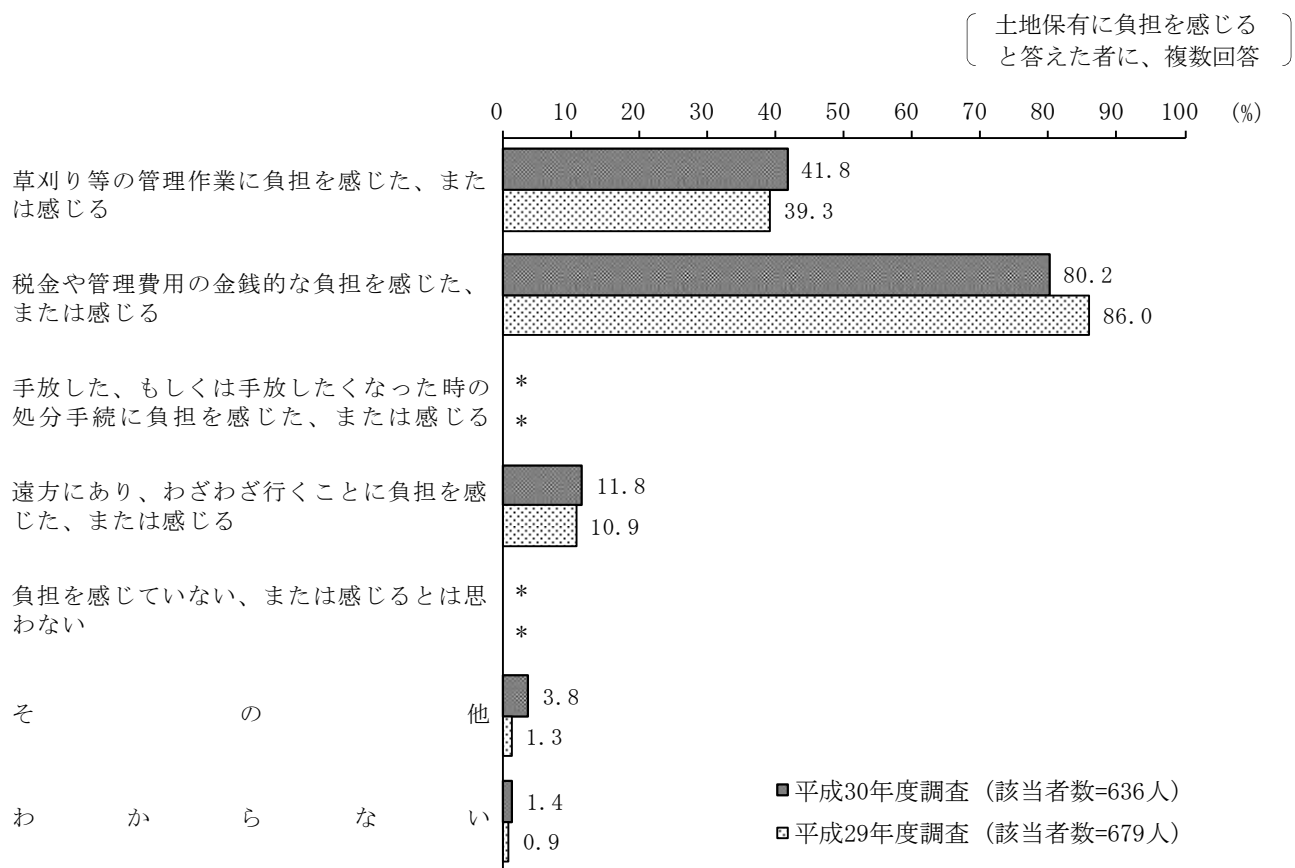
（複数回答、図1－8）

図1－8 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担



（注）「草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う」、「税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う」、「手放した若しくは手放したくなった時の処分（売却・相続）手続に負担を感じている、又は感じると思う」、「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じている、又は感じると思う」はそれぞれ、令和元年度は「草刈り等の管理作業に負担を感じた、または感じる」、「税金や管理費用の金銭的な負担を感じた、または感じる」、「手放した、もしくは手放したくなった時の処分手続に負担を感じた、または感じる」、「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じた、または感じる」として質問した。

図1-8 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担（経年比較）（注）



（注）平成29年度～平成30年度は、土地を保有することに負担を感じると答えた者に複数回答で、令和元年度以降は、土地を保有している者のうち、未利用地があると答えた者に複数回答で質問したもの。平成29年度～平成30年度のグラフは参考として掲載しているが、経年比較は行っていない。

(9) 土地の管理の方法

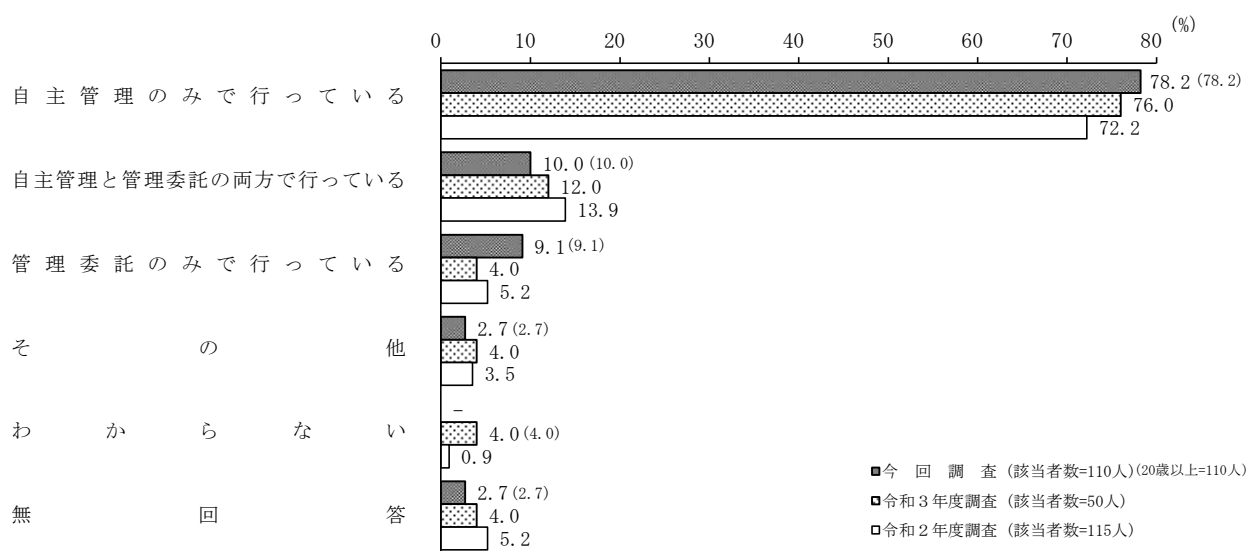
問 1－8 誰も居住していない又は利用していない土地の管理はどのように行っていますか。
(M. A.)

管理している未利用地があると答えた者（110人）に、未利用地の管理の方法を聞いたところ、「自主管理のみで行っている」をあげた者の割合が78.2%と最も高く、以下、「自主管理と管理委託の両方で行っている」（10.0%）、「管理委託のみで行っている」（9.1%）の順となっている。

（複数回答、図 1－9）

図 1－9 土地の管理の方法

〔 現在、管理している未利用地があると答えた者に、複数回答 〕

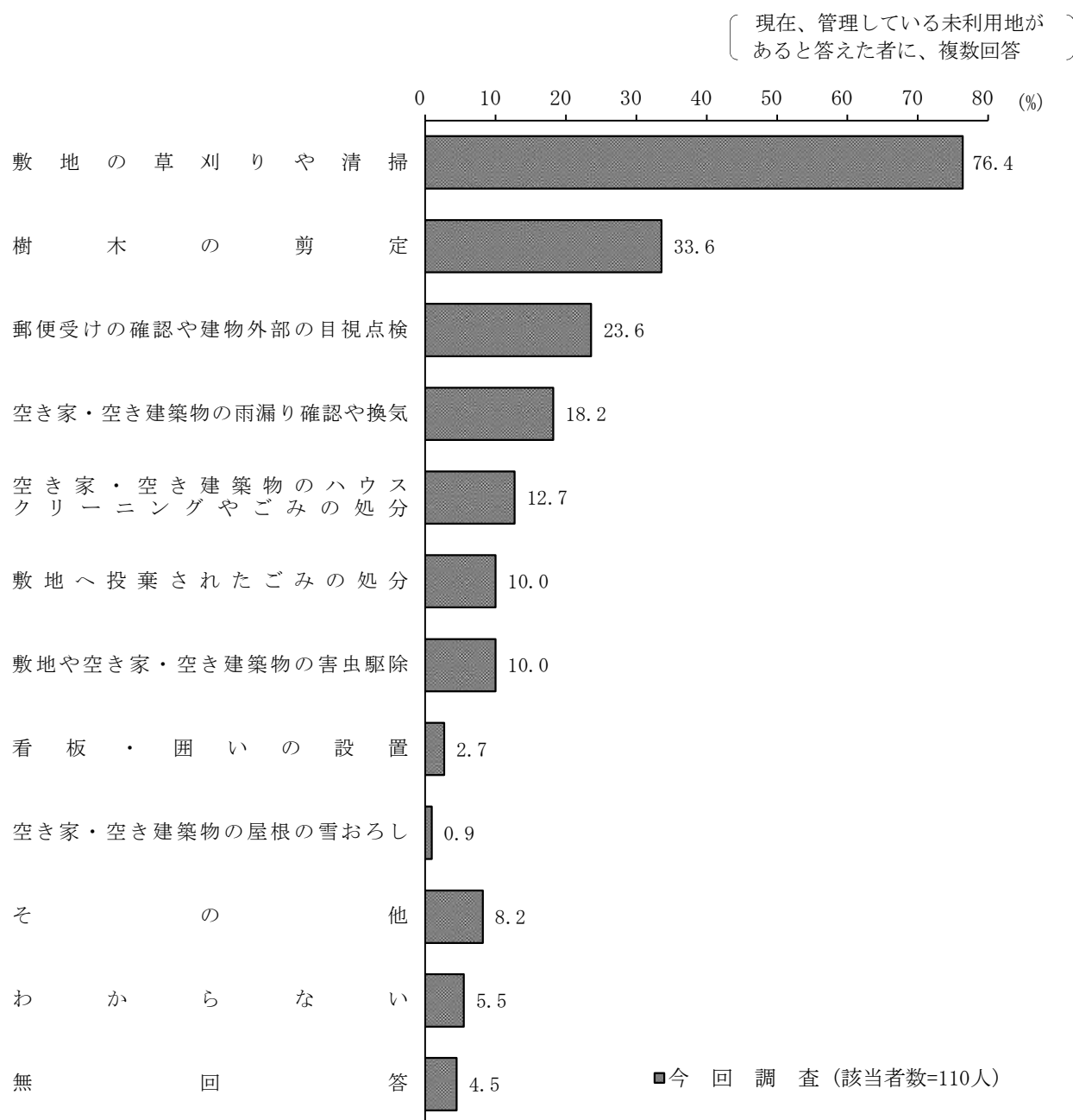


(10) 土地の管理の内容

問 1－9 誰も居住していない又は利用していない土地は、どのような内容の管理を行っていますか。(M. A.)

管理している未利用地があると答えた者（110人）に、未利用地の管理の内容を聞いたところ、「敷地の草刈りや清掃」をあげた者の割合が76.4%と最も高く、以下、「樹木の剪定」（33.6%）、「郵便受けの確認や建物外部の目視点検」（23.6%）などの順となっている。（複数回答、図 1－10）

図 1－10 土地の管理の内容

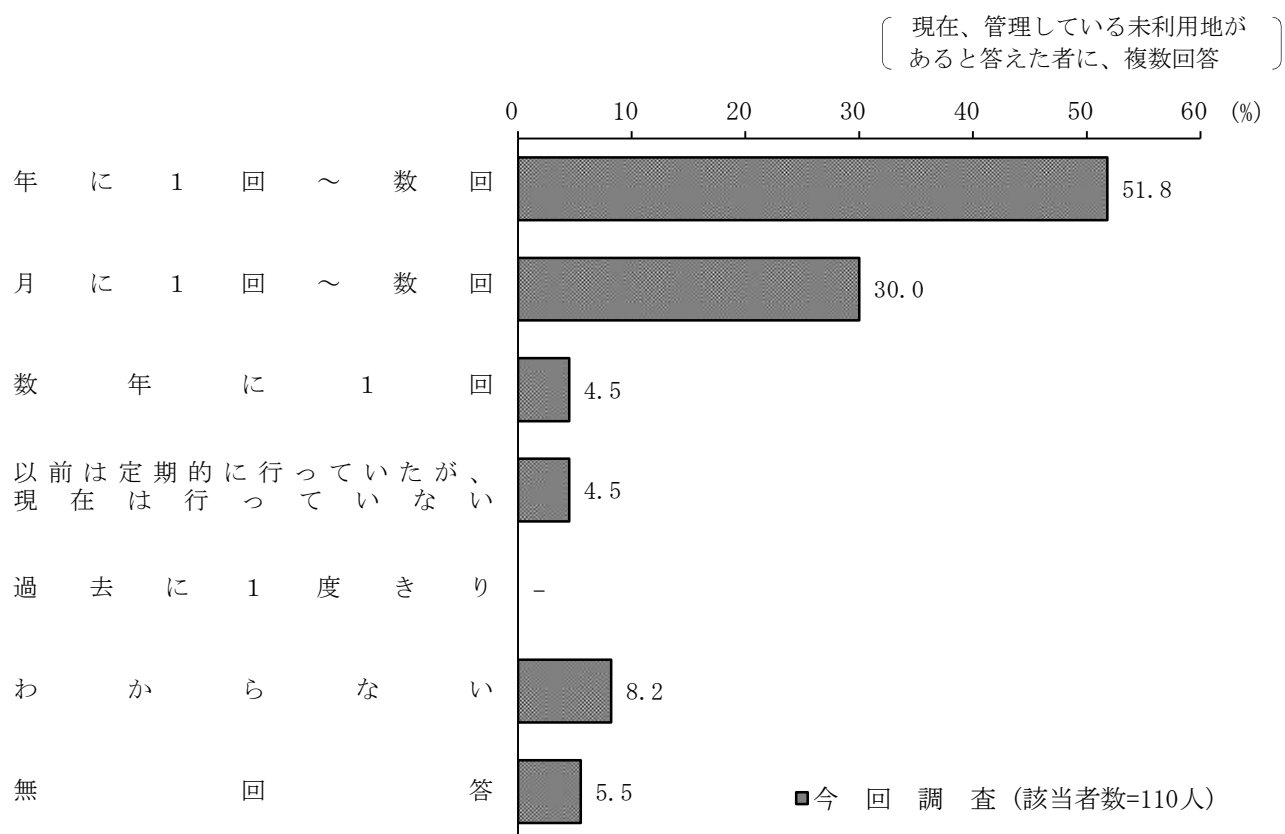


(11) 土地の管理の頻度

問 1－10 誰も居住していない又は利用していない土地の管理はどのくらいの頻度で行っていますか。(M. A.)

管理している未利用地があると答えた者（110人）に、未利用地の管理の頻度を聞いたところ、「年に1回～数回」をあげた者の割合が51.8%と最も高く、以下、「月に1回～数回」（30.0%）などの順となっている。（複数回答、図1－11）

図1－11 土地の管理の頻度

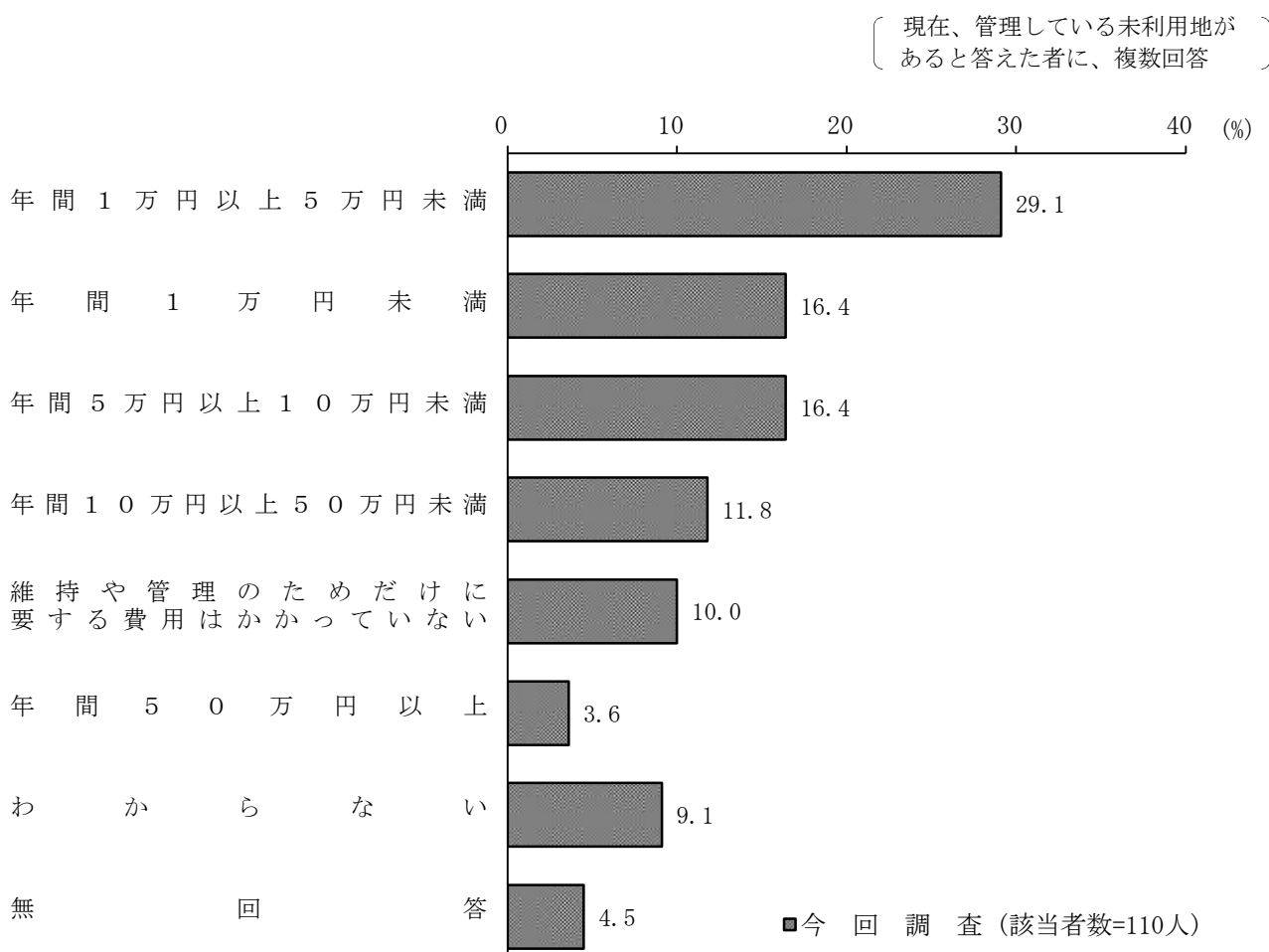


(12) 管理に要する費用

問 1－1 1 誰も居住していない又は利用していない土地の管理に要する費用は年間でおおよそいくらですか。 ※固定資産税等の税金、管理委託料、交通費などを含みます。
(M. A.)

管理している未利用地があると答えた者（110人）に、未利用地の管理に要する年間の費用を聞いたところ、「年間1万円以上5万円未満」をあげた者の割合が29.1%と最も高く、以下、「年間1万円未満」、「年間5万円以上10万円未満」（それぞれ16.4%）などの順となっている。「維持や管理のためだけに要する費用はかかっていない」は10.0%となっている。（複数回答、図1－12）

図1－12 管理に要する費用

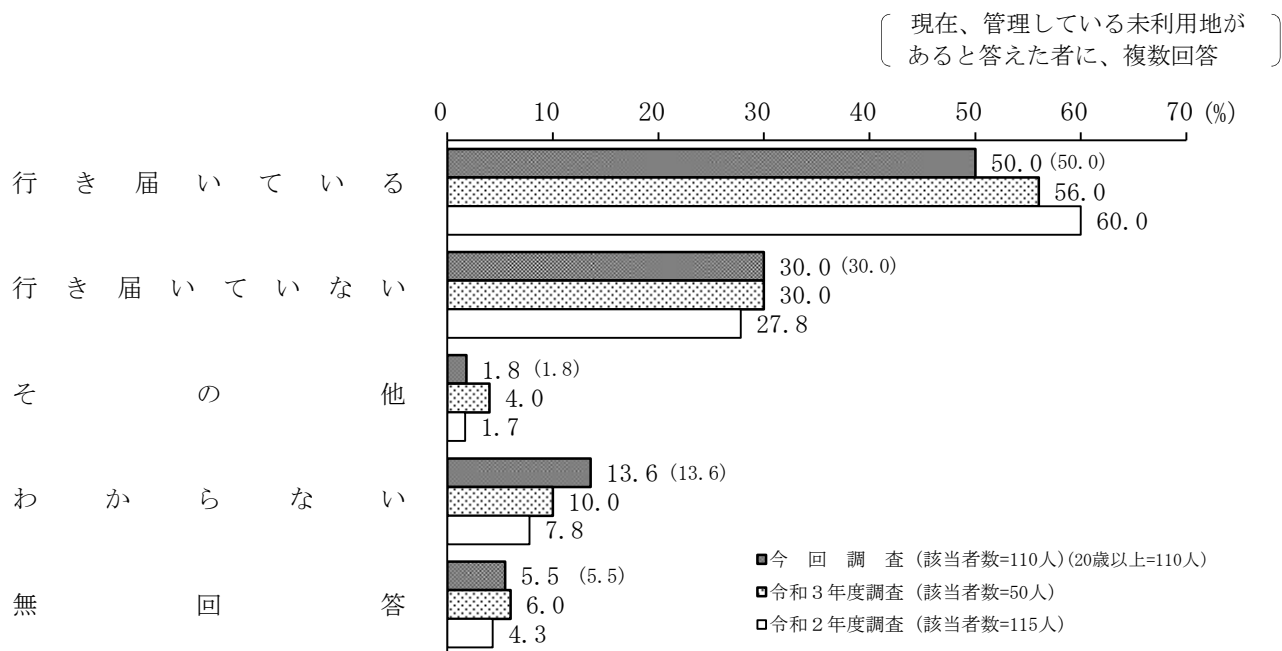


(13) 土地の管理水準

問 1－12 誰も居住していない又は利用していない土地の管理は行き届いていると思いますか。(M. A.)

管理している未利用地があると答えた者（110人）に、未利用地の管理が行き届いているかを聞いたところ、「行き届いている」をあげた者の割合が50.0%、「行き届いていない」をあげた者の割合が30.0%となっている。（複数回答、図1－13）

図1－13 土地の管理水準

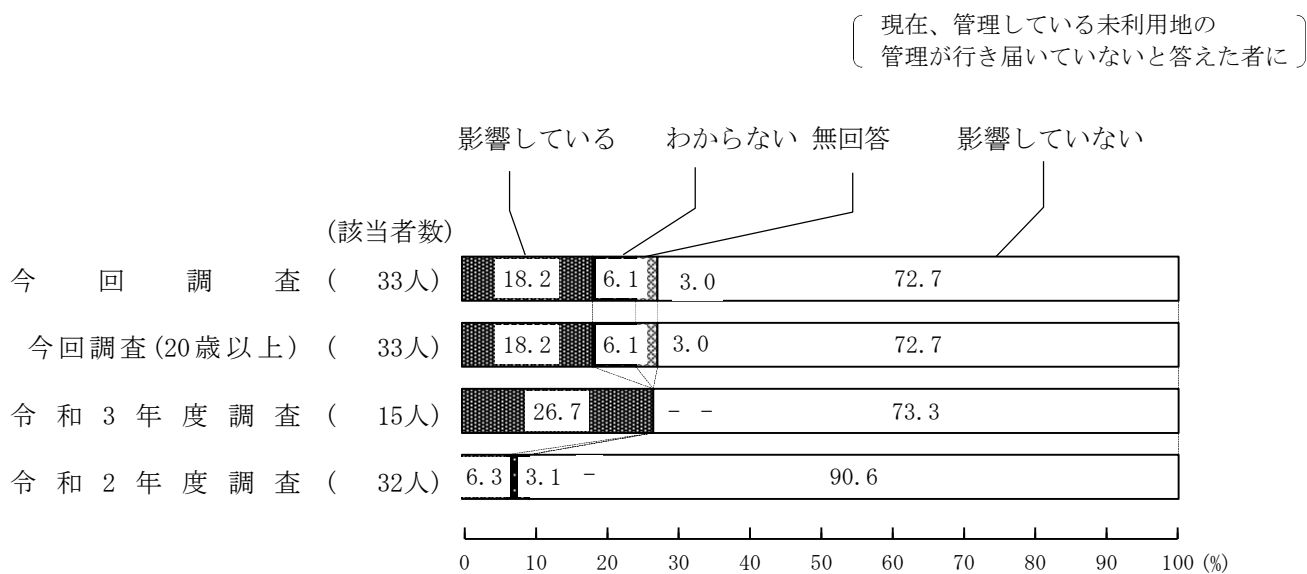


(14) 土地の管理における新型コロナウイルス感染症の影響の有無

問 1－13 管理が行き届いていない理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限は影響していますか。

未利用地の管理が行き届いていないと答えた者（33人）に、管理が行き届いていない理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が18.2%、「影響していない」と答えた者の割合が72.7%となっている。（図 1－14）

図 1－14 土地の管理における新型コロナウイルス感染症の影響の有無



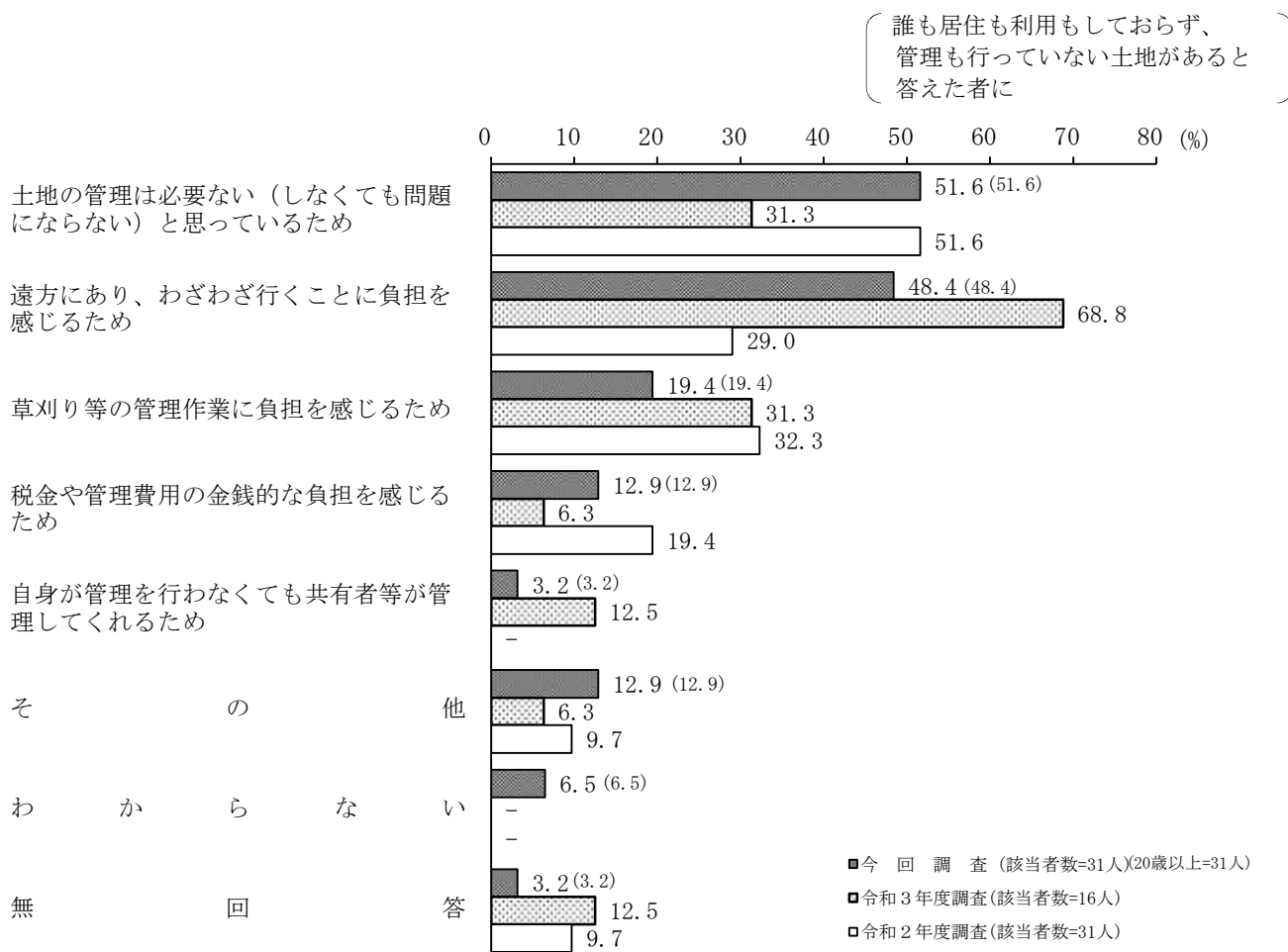
(15) 土地の管理を行っていない理由

問 1－1 4 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない現在の居住地以外の土地の管理を行っていない理由は何ですか。(M. A.)

誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない土地があると答えた者(31人)に、管理を行っていない理由を聞いたところ、「土地の管理は必要ない(しなくても問題にならない)と思っているため」をあげた者の割合が51.6%と最も高く、続いて「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じるため(48.4%)」、「草刈り等の管理作業に負担を感じるため」(19.4%)などの順となっている。

(複数回答、図 1－15)

図 1－15 土地の管理を行っていない理由

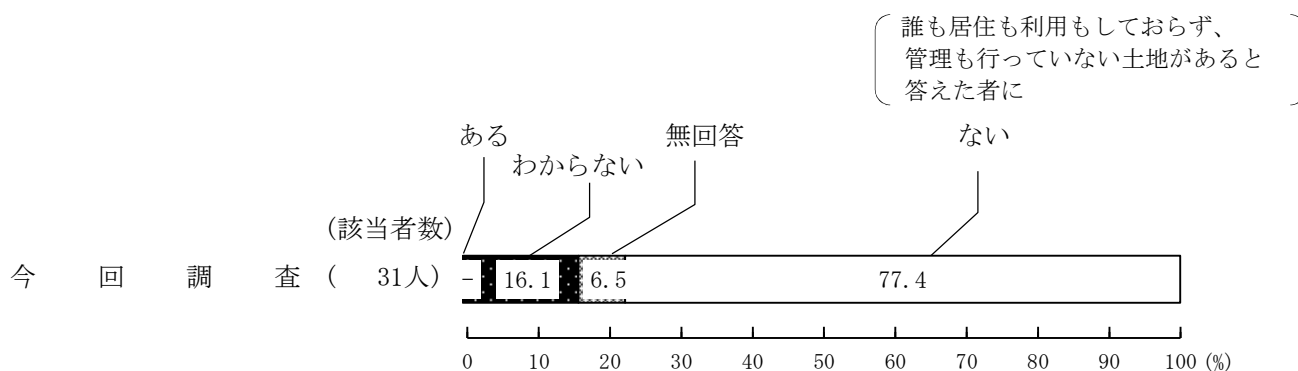


(16) 管理が行き届いていなく近隣から苦情を受けたことがあるか

問 1－15 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない現在の居住地以外の土地の管理を行っていないことによって、近隣から苦情を受けたことがありますか。

誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない土地があると答えた者（31人）に、土地の管理を行っていないことによって近隣から苦情を受けたことがあるかを聞いたところ、「ない」と答えた者の割合が77.4%で、「ある」と答えた者はいなかった。（複数回答、図 1－16）

図 1－16 管理が行き届いていなく近隣から苦情を受けたことがあるか



(17) 登記を行っていない土地の有無

問 1－16 お持ちの土地で、あなた、又は あなたの配偶者の名前で登記を行っていない土地がありますか。

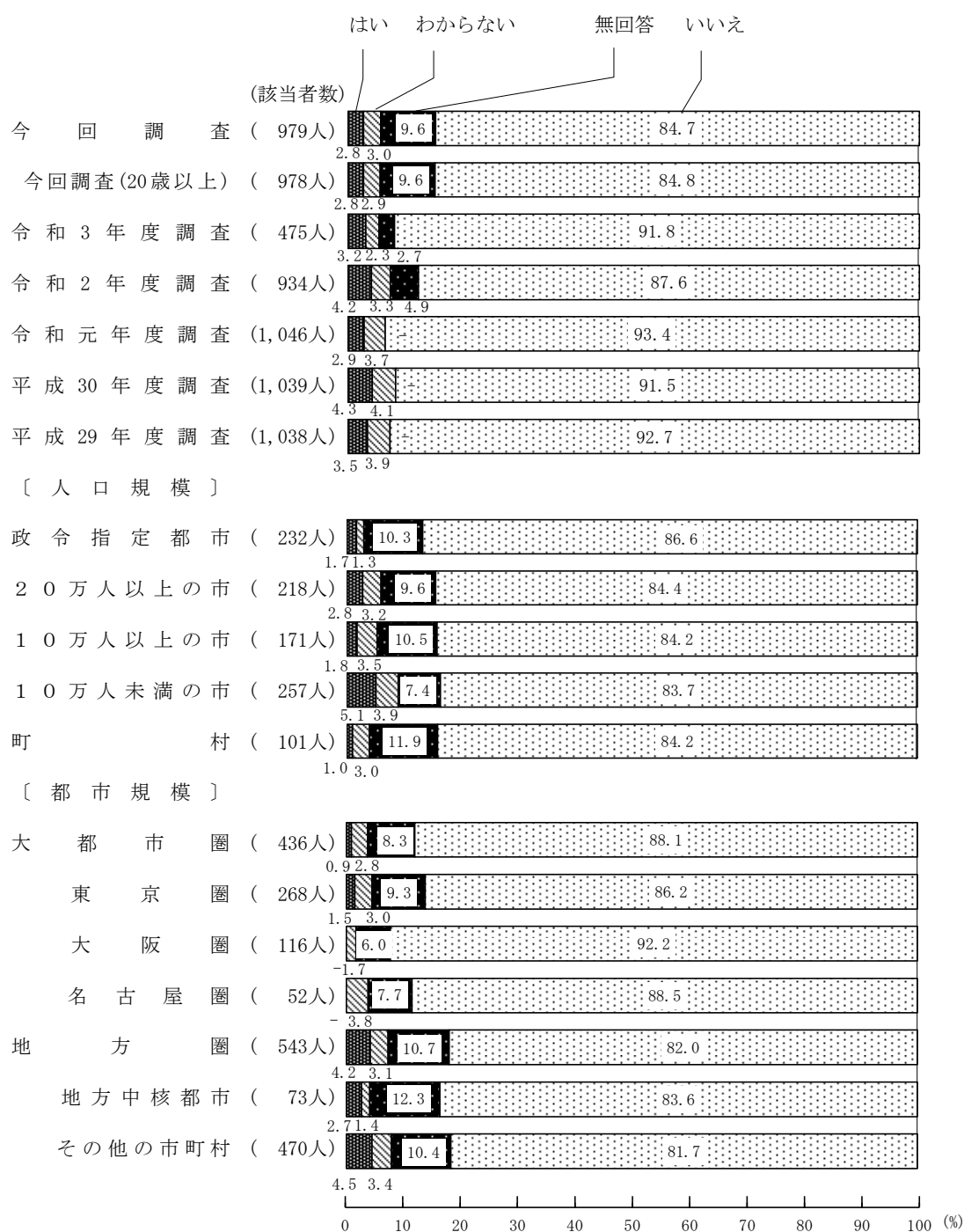
土地を所有していると答えた者に、登記を行っていない土地の有無を聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が2.8%、「いいえ」と答えた者の割合が84.7%となっている。

「いいえ」と答えた者が大多数であるのは、前回調査までと同じである。

都市規模別にみると、大都市圏で「いいえ」と答えた者の割合が高い。(複数回答、図1－17)

図1－17 登記を行っていない土地の有無

〔土地を所有していると答えた者に〕

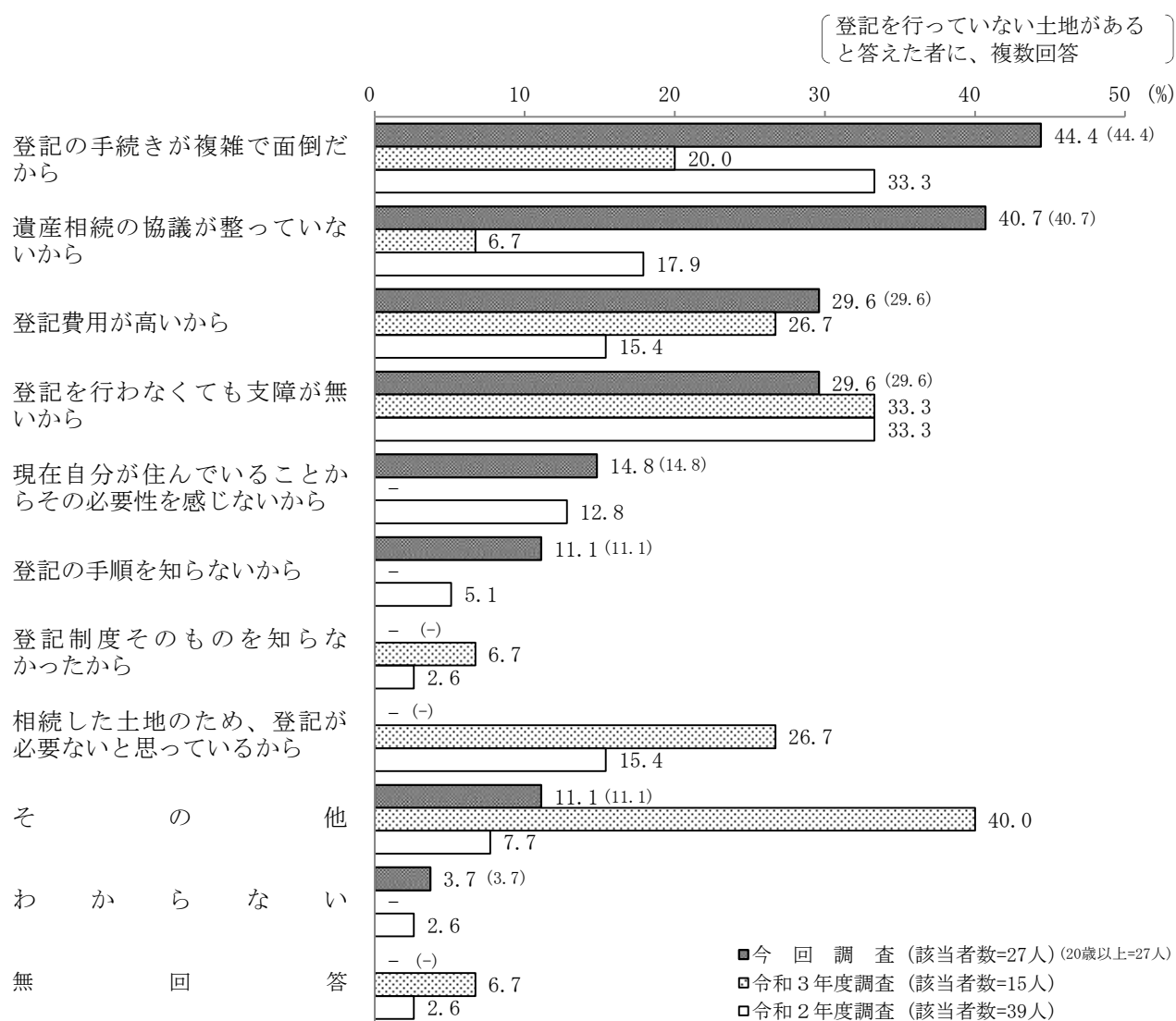


(18) 登記を行っていない理由

問 1－17 なぜ登記を行っていないのですか。あてはまるものをいくつでもお答えください。
(M. A.)

所有している土地で、登記を行っていないものがあると答えた者（27人）に、登記を行っていない理由を聞いたところ、「登記の手続きが複雑で面倒だから」をあげた者の割合が44.4%、続いて「遺産相続の協議が整っていないから」（40.7%）、「登記費用が高いから」、「登記を行わなくても支障が無いから」（それぞれ29.6%）などの順となっている。（複数回答、図 1－18）

図 1－18 登記を行っていない理由



(19) 土地・住宅の相続対応

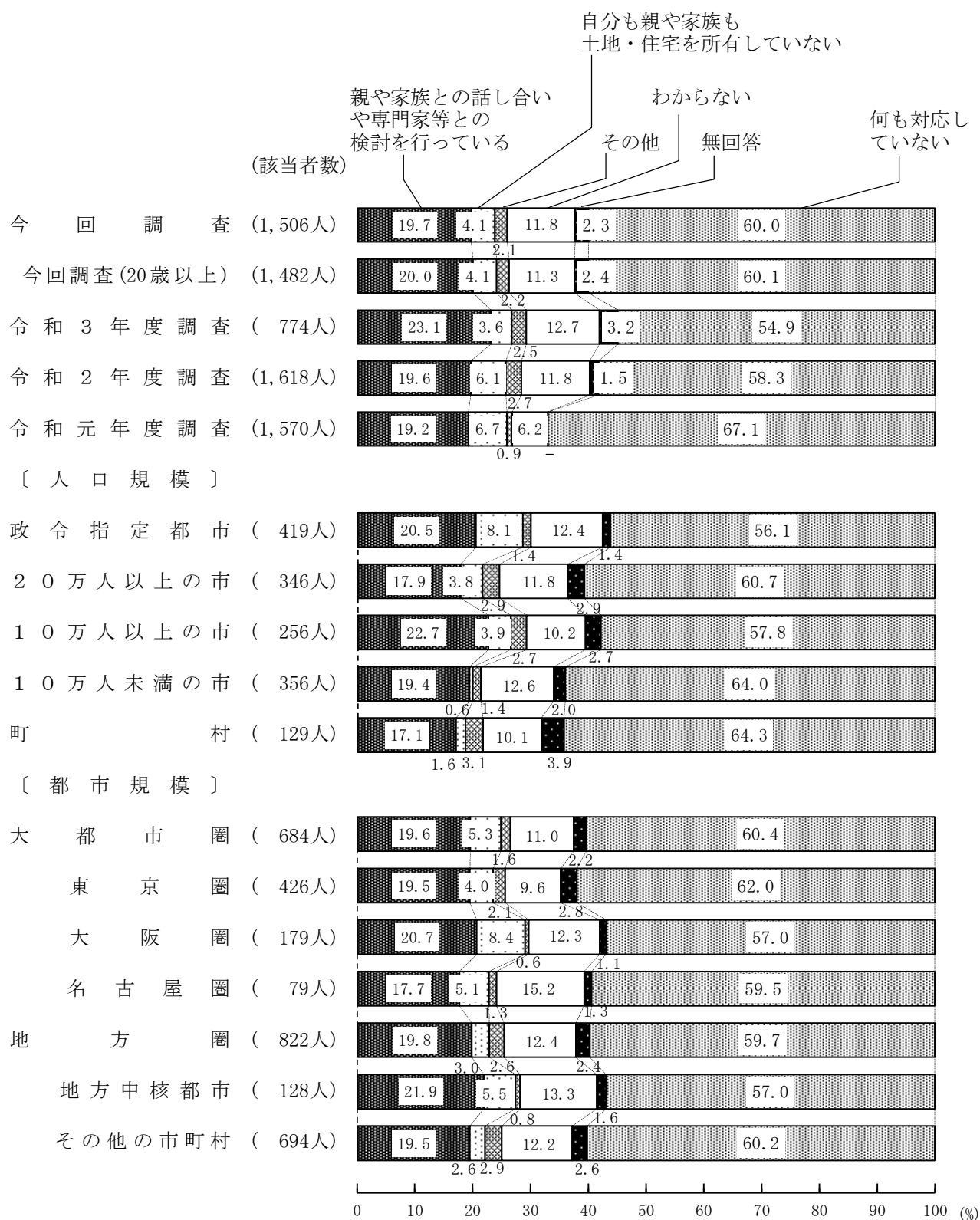
問2 あなたまたはあなたの親や家族は、現在または将来の土地や住宅の相続について対応されていますか。

現在または将来の土地や住宅の相続について対応しているかを聞いたところ、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合が19.7%、「何も対応していない」と答えた者の割合が60.0%、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合が4.1%となっている。

「何も対応していない」と答えた者の割合が最も高いのは、過去調査と同じである。

人口規模別にみると、政令指定都市で、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合が高い。(図1-19)

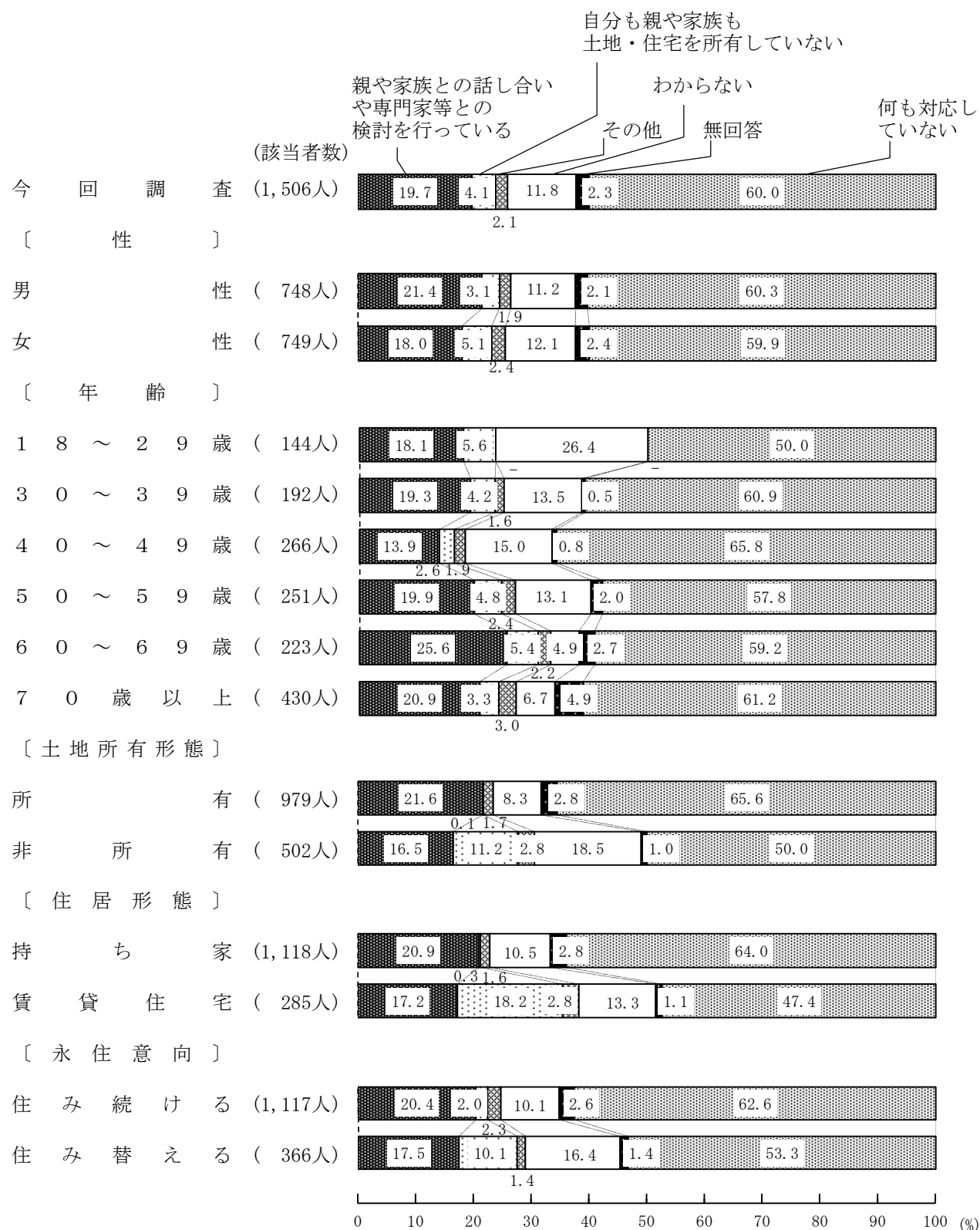
図1-19 土地・住宅の相続対応



年齢別にみると、60～69歳で「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合が高く、40～49歳で「何も対応していない」と答えた者の割合が高い。

住居形態別にみると、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」、「何も対応していない」と答えた者の割合は持ち家で、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。(図1-19・続き)

図1-19 土地・住宅の相続対応 (続き)



(20) 相続対応をしていない理由

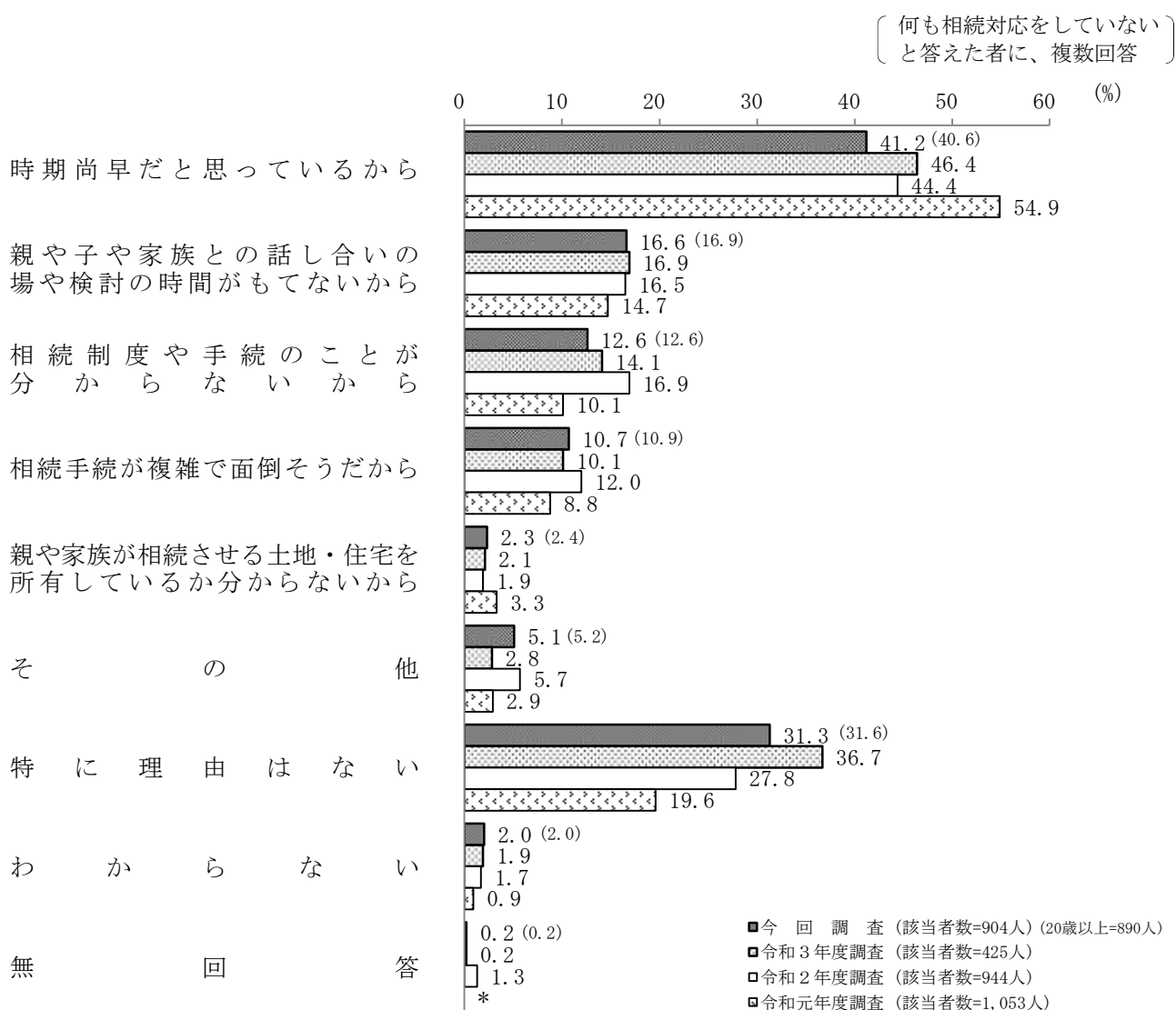
問 2－1 何も対応していない理由は何ですか。(M. A.)

相続について何も対応していないと答えた者（904人）に、その理由を聞いたところ、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合が41.2%と最も高く、以下「親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから」（16.6%）などの順となっている。なお、「特に理由はない」をあげた者の割合は31.3%だった。

「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合が最も高いのは、過去調査と同じである。

（複数回答、図 1－20）

図 1－20 相続対応をしていない理由



人口規模別にみると、「親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから」をあげた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

年齢別にみると、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合は18～29歳で、「親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから」をあげた者の割合は40～49歳で、それぞれ高くなっている。

現在の住居形態別にみると、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合は持ち家で高くなっている。（複数回答、表１－２）

表１－２ 相続対応をしていない理由

〔何も相続対応をしていない
と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	時 期 尚 早 だ と 思 っ て い る か ら	時 親 間 や 子 や 家 族 と の 話 し 合 い の 場 や 検 討 の	相 続 制 度 や 手 続 の こ と が 分 か ら な い か ら	相 続 手 続 が 複 雑 で 面 倒 そ う だ か ら	し 親 や 家 族 が 相 続 さ せ る 土 地 ・ 住 宅 を 所 有 し て い る か 分 か ら な い か ら	そ の 他	特 に 理 由 は な い	わ か ら な い	無 回 答
総数	904	41.2	16.6	12.6	10.7	2.3	5.1	31.3	2.0	0.2
〔人口規模〕										
政令指定都市	235	41.7	21.3	12.8	8.5	2.6	5.5	28.5	1.7	0.4
20万人以上の市	210	41.0	12.9	11.0	9.0	1.4	4.3	35.2	3.3	0.5
10万人以上の市	148	44.6	14.9	12.2	14.2	3.4	8.1	29.1	1.4	－
10万人未満の市	228	39.0	17.5	15.4	11.8	1.8	3.9	31.1	1.3	－
町村	83	39.8	13.3	9.6	12.0	3.6	3.6	33.7	2.4	－
〔都市規模〕										
大都市圏	413	40.4	16.9	12.8	10.4	2.4	5.3	31.2	2.9	0.5
東京圏	264	43.2	16.7	13.3	10.2	1.9	6.4	28.4	2.3	0.4
大阪圏	102	36.3	20.6	13.7	12.7	3.9	2.9	35.3	3.9	－
名古屋圏	47	34.0	10.6	8.5	6.4	2.1	4.3	38.3	4.3	2.1
地方圏	491	41.8	16.3	12.4	11.0	2.2	4.9	31.4	1.2	－
地方中核都市	73	46.6	20.5	16.4	11.0	1.4	8.2	24.7	－	－
その他の市町村	418	40.9	15.6	11.7	11.0	2.4	4.3	32.5	1.4	－
〔性〕										
男性	451	44.1	14.4	11.1	9.3	1.8	3.8	32.6	2.0	－
女性	449	37.9	18.9	14.0	12.0	2.9	6.5	30.1	2.0	0.4
〔年齢〕										
18～29歳	72	63.9	8.3	12.5	6.9	5.6	4.2	18.1	2.8	－
30～39歳	117	44.4	11.1	14.5	13.7	0.9	2.6	30.8	4.3	－
40～49歳	175	37.7	28.6	14.9	9.1	5.7	5.1	29.1	0.6	－
50～59歳	145	47.6	19.3	13.1	13.1	1.4	5.5	24.1	2.1	－
60～69歳	132	43.9	15.9	11.4	9.1	1.5	5.3	30.3	3.0	－
70歳以上	263	30.8	12.2	10.6	11.0	0.8	6.1	41.1	1.1	0.8
〔住居形態〕										
持ち家	715	43.1	16.5	12.9	11.2	1.8	3.9	31.6	1.1	0.1
賃貸住宅	135	34.8	20.7	10.4	8.9	5.2	9.6	28.9	3.7	－
〔土地所有形態〕										
所有	642	42.1	17.1	12.9	10.3	1.6	4.0	31.9	1.2	0.2
非所有	251	39.4	15.5	12.0	11.6	4.0	7.2	29.9	3.6	0.4

(21) 土地の所有意向

問3 あなたは、土地を所有したいと思いますか。(現在土地を所有している方は、今後も継続して土地を所有したいかどうかをお答えください。)

土地を所有したいと思うか聞いたところ、「所有したい」と答えた者の割合が44.2%、「所有したくない」と答えた者の割合が23.8%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が30.7%となっている。(図1-21)

性別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は男性で、「所有したくない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は40～49歳で高くなっている。

住居形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「所有したくない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は所有で、「所有したくない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図1-21・続き1)

永住意向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「どちらともいえない」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「所有したくない」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。

土地は有利な資産かについての評価別にみると、「所有したい」と答えた者の割合はそう思うで、「所有したくない」と答えた者の割合はそうは思わないで、それぞれ高くなっている。(図1-21・続き2)

図1-21 土地の所有意向

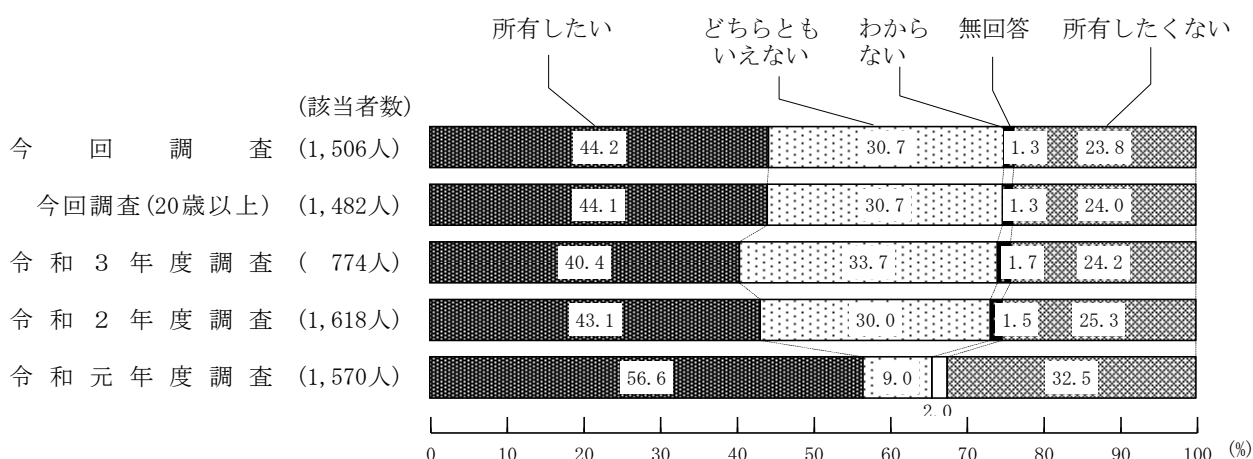


図1-21 土地の所有意向（続き1）

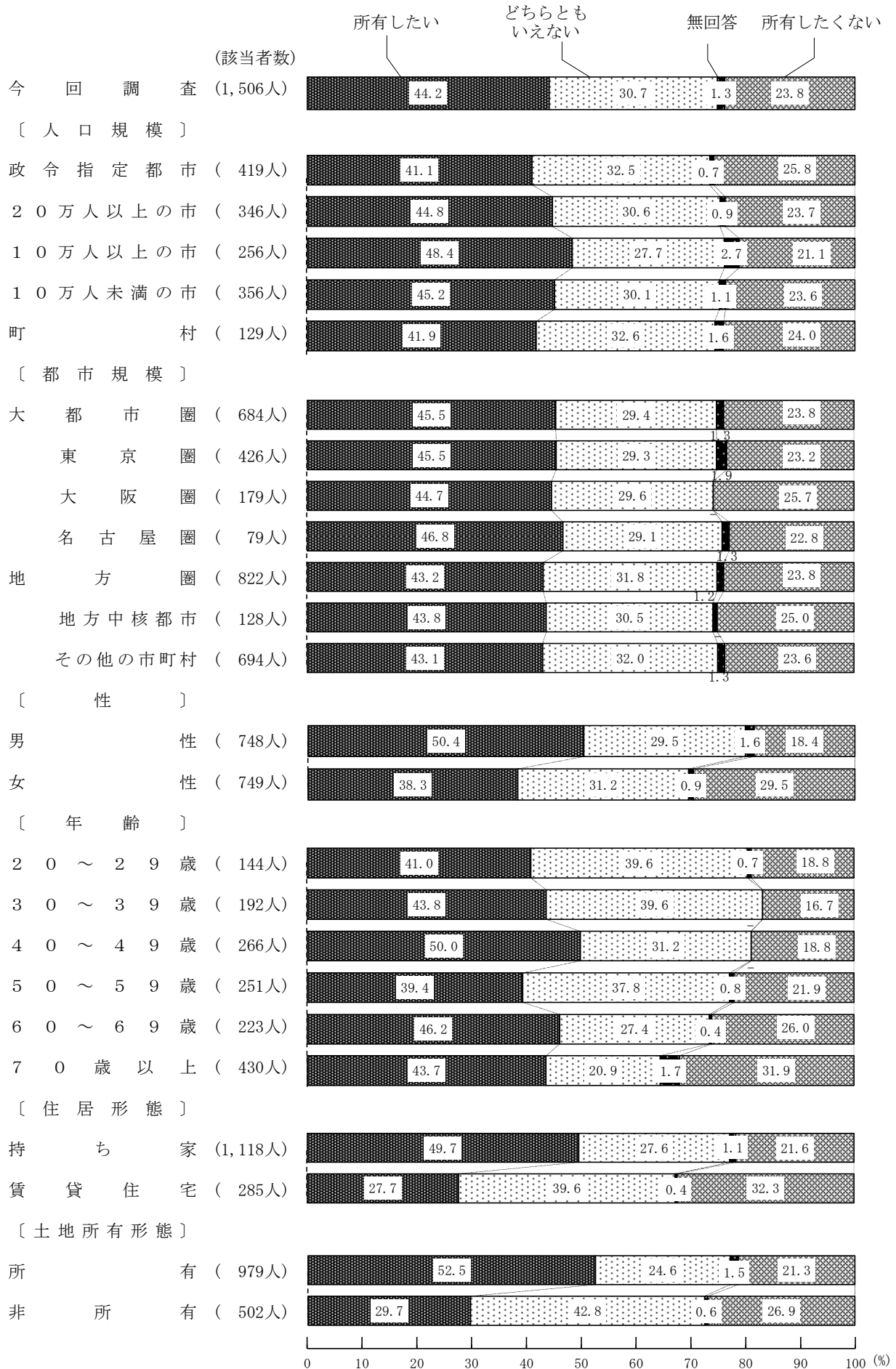
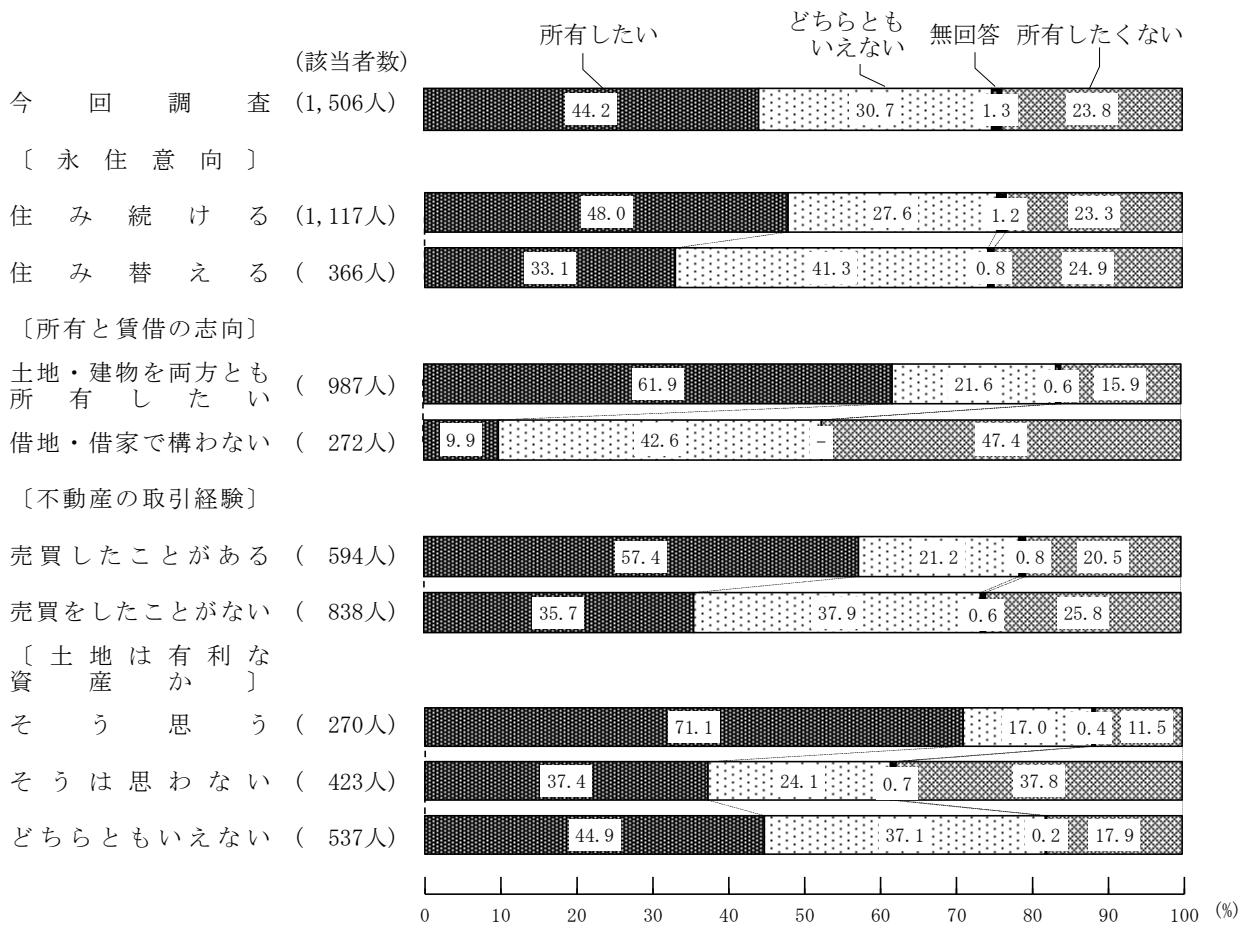


図 1-21 土地の所有意向（続き 2）



(22) 土地を所有したい理由

問 3 - 1 土地を所有したいとお考えになる理由で最も大きなものを、この中から 1 つだけお答えください。

土地を所有したいと答えた者（666人）に、土地を所有したいと考える理由を聞いたところ、「居住用住宅等の用地として自ら利用したいから」と答えた者の割合が64.9%と最も高く、以下、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」（25.4%）、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」（8.0%）などの順となっている。

各項目のあげた者の割合の高い方からの順位は、前回調査での順位と同順位であった。（図 1 - 22）

人口規模別にみると、「居住用住宅等の用地として自ら利用したいから」と答えた者の割合は10万人以上の市で高くなっている。

都市規模別にみると、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」と答えた者の割合は東京圏で高くなっている。

年齢別にみると、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」と答えた者の割合は18～29歳で、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は70歳以上でそれぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は持ち家で、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」と答えた者の割合は賃貸住宅でそれぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は所有で、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」と答えた者の割合は非所有でそれぞれ高くなっている。（表 1 - 3）

図 1 - 22 土地を所有したい理由

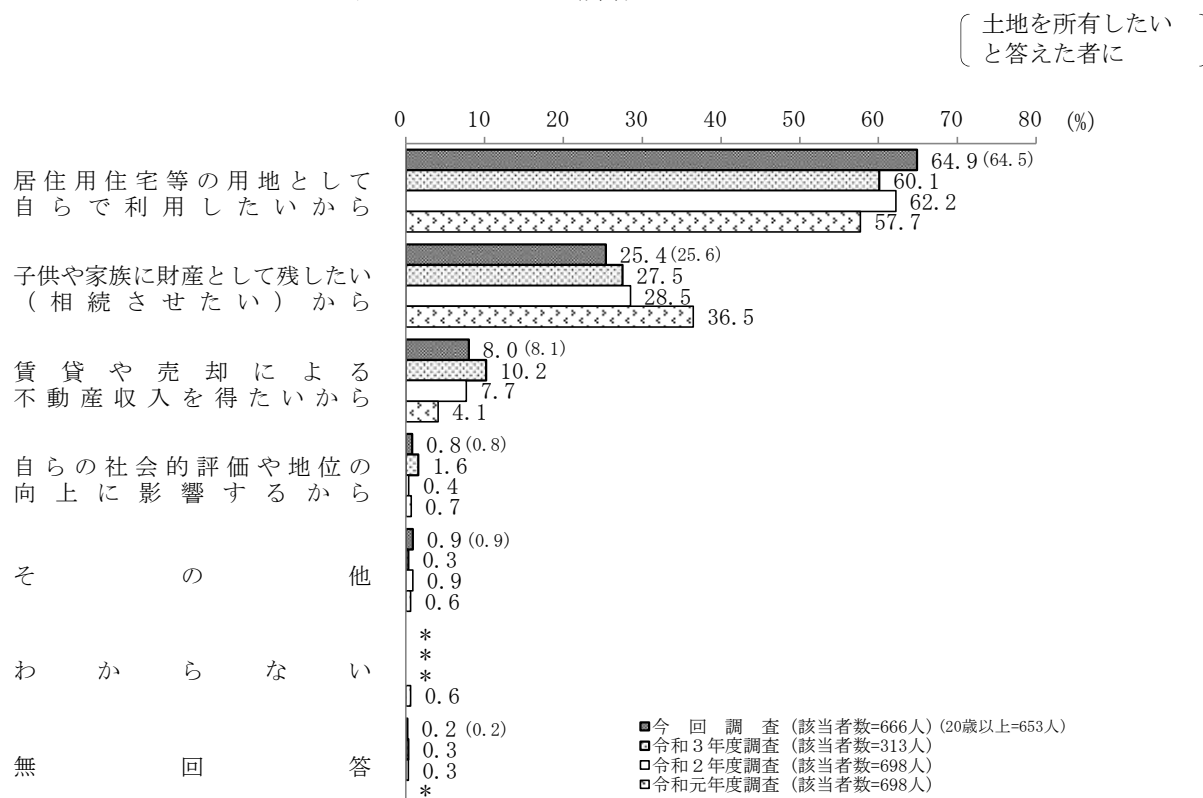


表 1－3 土地を所有したい理由

〔土地を所有したい
と答えた者に〕

	該 当 者 数	居 住 用 宅 等 の 用 地 と し て 自 ら で 利 用 し た い か ら	子 供 や 家 族 に 財 産 と し て 残 し た い （ 相 続 さ せ た い ） か ら	賃 貸 や 売 却 に よ る 不 動 産 収 入 を 得 た い か ら	自 ら の 社 会 的 評 価 や 地 位 の 向 上 に 影 響 す る か ら	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%
総 数	666	64.9	25.4	8.0	0.8	0.9	0.2
〔人 口 規 模〕							
政 令 指 定 都 市	172	61.6	26.7	11.0	－	－	0.6
20万人以上の市	155	64.5	23.2	8.4	1.9	1.9	－
10万人以上の市	124	75.8	17.7	5.6	－	0.8	－
10万人未満の市	161	61.5	28.6	8.1	1.2	0.6	－
町 村	54	61.1	35.2	1.9	－	1.9	－
〔都 市 規 模〕							
大 都 市 圏	311	65.0	22.8	10.3	1.0	0.6	0.3
東 京 圏	194	66.5	19.1	12.4	1.0	1.0	－
大 阪 圏	80	62.5	28.8	6.3	1.3	－	1.3
名 古 屋 圏	37	62.2	29.7	8.1	－	－	－
地 方 圏	355	64.8	27.6	5.9	0.6	1.1	－
地 方 中 核 都 市	56	62.5	28.6	8.9	－	－	－
そ の 他 の 市 町 村	299	65.2	27.4	5.4	0.7	1.3	－
〔性 別〕							
男 性	377	63.1	25.7	8.5	1.3	1.1	0.3
女 性	287	67.2	24.7	7.3	－	0.7	－
〔年 齢〕							
18～29歳	59	64.4	13.6	22.0	－	－	－
30～39歳	84	67.9	16.7	13.1	1.2	1.2	－
40～49歳	133	63.2	24.8	9.0	2.3	－	0.8
50～59歳	99	64.6	26.3	8.1	－	1.0	－
60～69歳	103	69.9	23.3	5.8	1.0	－	－
70歳以上	188	62.2	34.0	1.6	－	2.1	－
〔住 居 形 態〕							
持 ち 家	556	64.6	27.7	6.5	0.7	0.5	－
賃 貸 住 宅	79	63.3	13.9	19.0	1.3	1.3	1.3
〔土 地 所 有 形 態〕							
所 有	514	63.8	29.0	5.8	0.8	0.6	－
非 所 有	149	69.1	12.8	15.4	0.7	1.3	0.7

(23) 土地を所有したくない理由

問 3－2 土地を所有したくないとお考えになる理由で最も大きなものを、この中から 1 つだけお答えください。

土地を所有したくないと答えた者（359人）に、土地を所有したくないと考える理由を聞いたところ、「所有するだけで費用（管理費用、税金等）や手間（草刈等）がかかるから」と答えた者の割合が41.8％と最も高く、以下、「使い道がないから」（24.5％）、「取得費用がかかるから」（12.0％）などの順となっている。

「所有するだけで費用（管理費用、税金等）や手間（草刈等）がかかるから」、「使い道がないから」が上位 2 項目となっているのは、前回調査と同じである。（図 1－23）

土地所有形態別にみると、「使い道がないから」と答えた者の割合は所有で、「所有するだけで費用（管理費用、税金等）や手間（草刈等）がかかるから」と答えた者の割合は非所有でそれぞれ高くなっている。（表 1－4）

図 1－23 土地を所有したくない理由

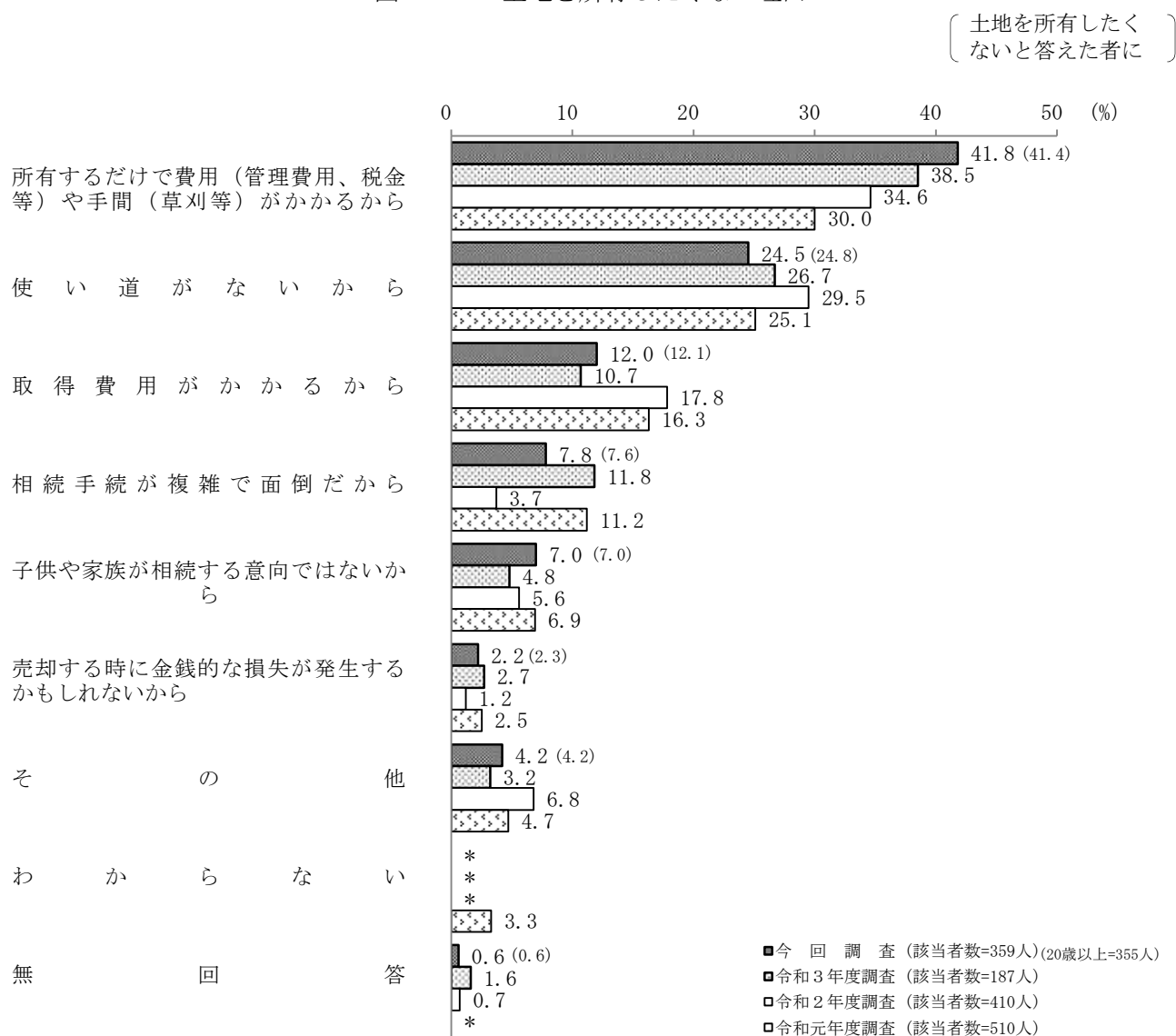


表 1－4 土地を所有したくない理由

〔 土地を所有したく
ないと答えた者に 〕

	該 当 者 数	る所有 するだけ で費用や 手間がか か	使 い 道 が な い か ら	取 得 費 用 が か か る か ら	相 続 手 続 が 複 雑 で 面 倒 だ か ら	い子供 や家族 が相続 する意 向では な	売却す る時金 銭的な 損失が 発生	そ の 他	無 回 答
総 数	359	41.8	24.5	12.0	7.8	7.0	2.2	4.2	0.6
〔人口規模〕									
政令指定都市	108	37.0	24.1	15.7	11.1	6.5	1.9	3.7	－
20万人以上の市	82	28.0	29.3	17.1	8.5	6.1	3.7	6.1	1.2
10万人以上の市	54	48.1	27.8	5.6	3.7	9.3	－	3.7	1.9
10万人未満の市	84	50.0	22.6	8.3	8.3	6.0	1.2	3.6	－
町 村	31	61.3	12.9	6.5	－	9.7	6.5	3.2	－
〔都市規模〕									
大都市圏	163	35.0	25.8	18.4	8.0	5.5	3.1	4.3	－
東京圏	99	35.4	26.3	17.2	5.1	7.1	5.1	4.0	－
大阪圏	46	30.4	23.9	26.1	15.2	2.2	－	2.2	－
名古屋圏	18	44.4	27.8	5.6	5.6	5.6	－	11.1	－
地方圏	196	47.4	23.5	6.6	7.7	8.2	1.5	4.1	1.0
地方中核都市	32	46.9	31.3	3.1	9.4	6.3	－	3.1	－
その他の市町村	164	47.6	22.0	7.3	7.3	8.5	1.8	4.3	1.2
〔性 別〕									
男 性	138	47.8	26.1	11.6	5.1	5.1	1.4	2.9	－
女 性	221	38.0	23.5	12.2	9.5	8.1	2.7	5.0	0.9
〔年 齢〕									
18～29歳	27	37.0	18.5	18.5	14.8	－	7.4	3.7	－
30～39歳	32	56.3	3.1	18.8	18.8	3.1	－	－	－
40～49歳	50	62.0	12.0	20.0	2.0	2.0	2.0	－	－
50～59歳	55	50.9	25.5	1.8	12.7	7.3	1.8	－	－
60～69歳	58	44.8	25.9	8.6	6.9	5.2	3.4	5.2	－
70歳以上	137	27.0	34.3	11.7	4.4	11.7	1.5	8.0	1.5
〔住居形態〕									
持ち家	241	41.1	27.4	11.6	5.8	7.1	2.5	3.7	0.8
賃貸住宅	92	46.7	14.1	13.0	12.0	7.6	2.2	4.3	－
〔土地所有形態〕									
所有	209	38.8	30.1	12.0	5.3	7.7	2.4	2.9	1.0
非所有	135	49.6	14.8	12.6	11.9	5.2	2.2	3.7	－

(24) 土地は有利な資産か

問 4 あなたは、土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えですか。

土地は有利な資産かを聞いたところ、「そう思う」と答えた者の割合が17.9%、「そうは思わない」と答えた者の割合が28.1%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が35.7%となっている。(図1-24)

人口規模別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「わからない」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

(図1-24・続き1)

年齢別にみると、「どちらともいえない」と答えた者の割合は40～49歳、50～59歳で、「わからない」と答えた者の割合は18～29歳でそれぞれ高くなっている。

土地の所有意向別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は所有したいで、「そうは思わない」と答えた者の割合は所有したくないで、「どちらともいえない」と答えた者の割合はどちらともいえないで、それぞれ高くなっている。(図1-24・続き2)

図 1-24 土地は有利な資産か

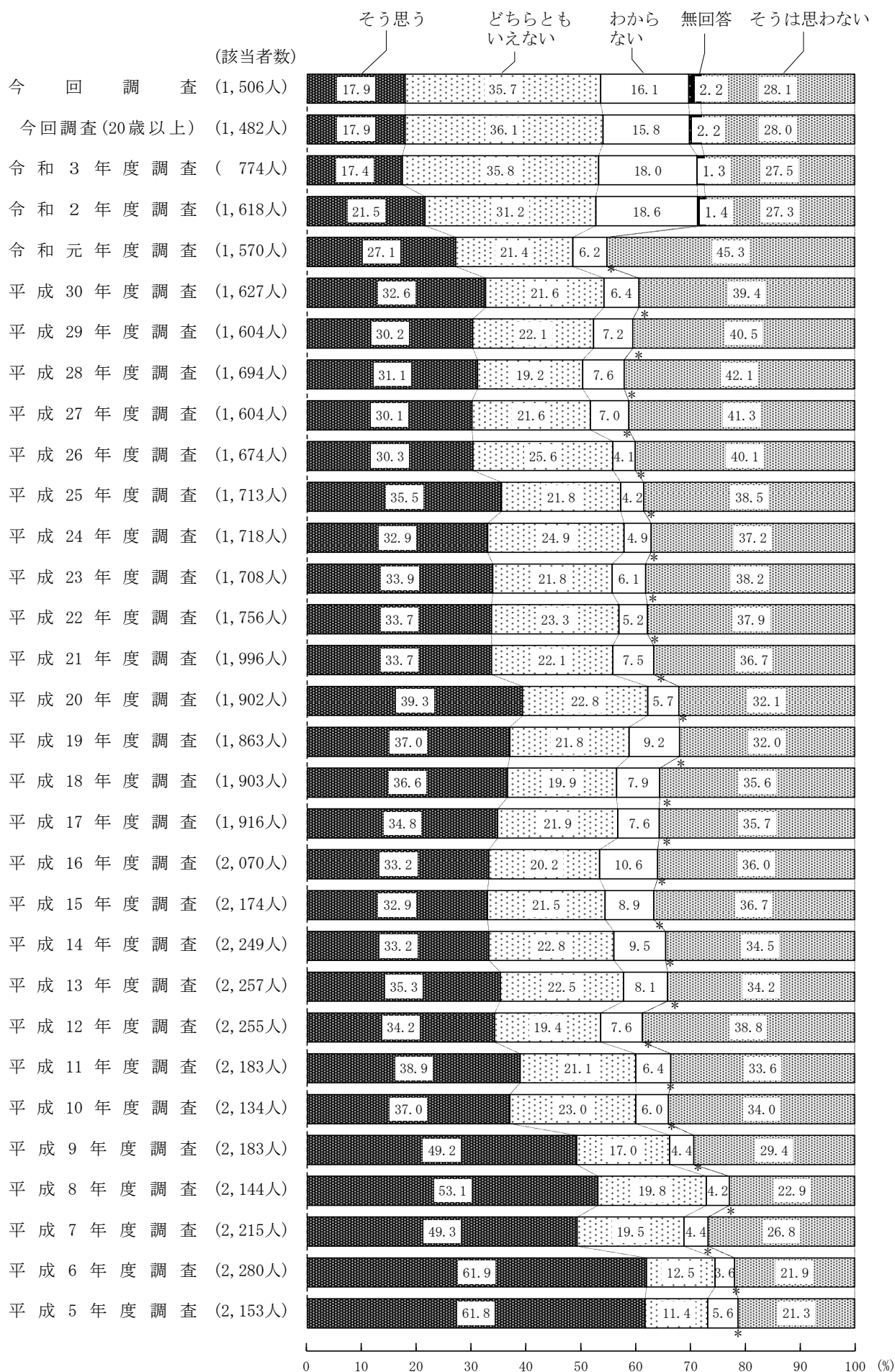


図 1-24 土地は有利な資産か（続き 1）

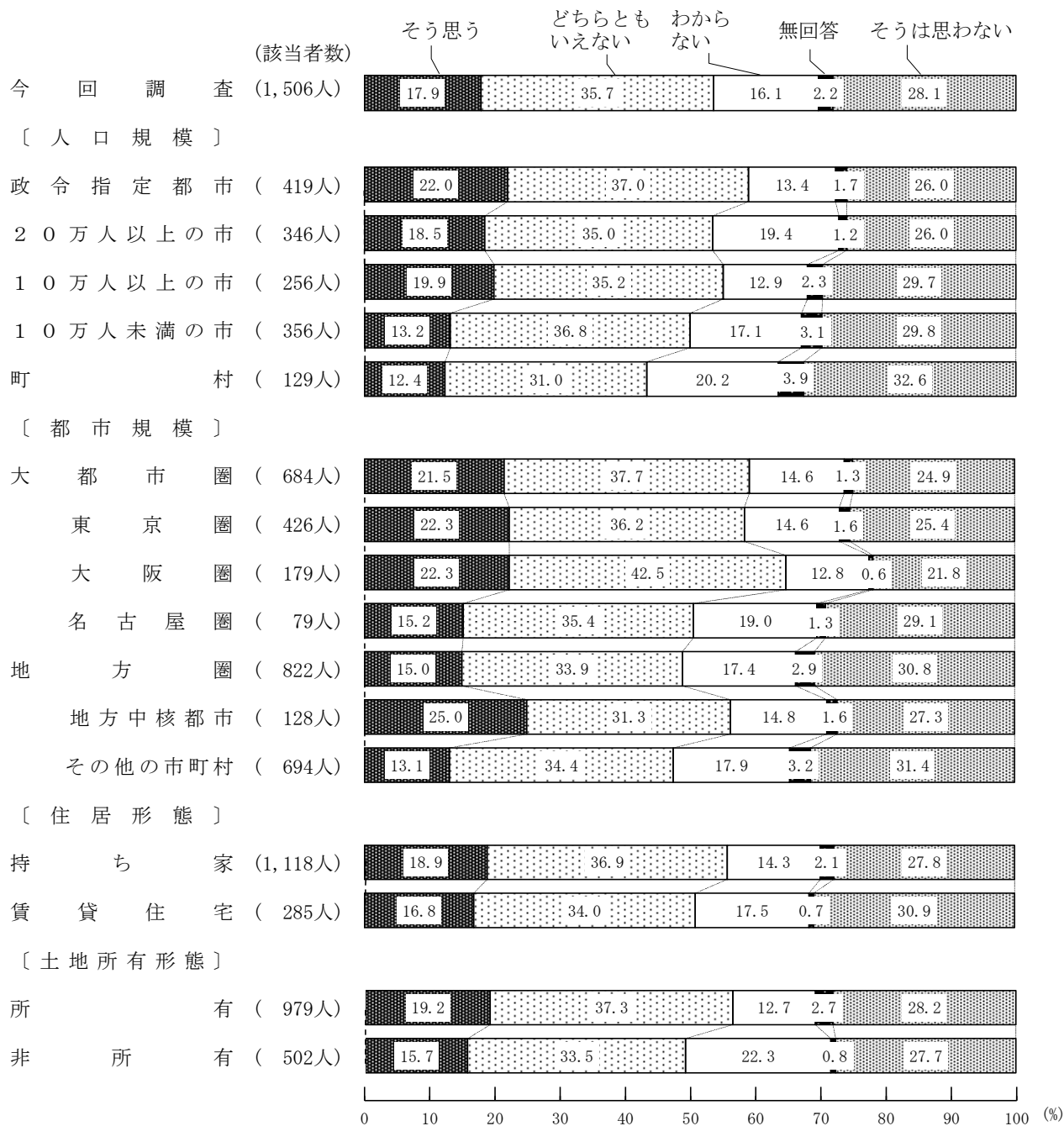
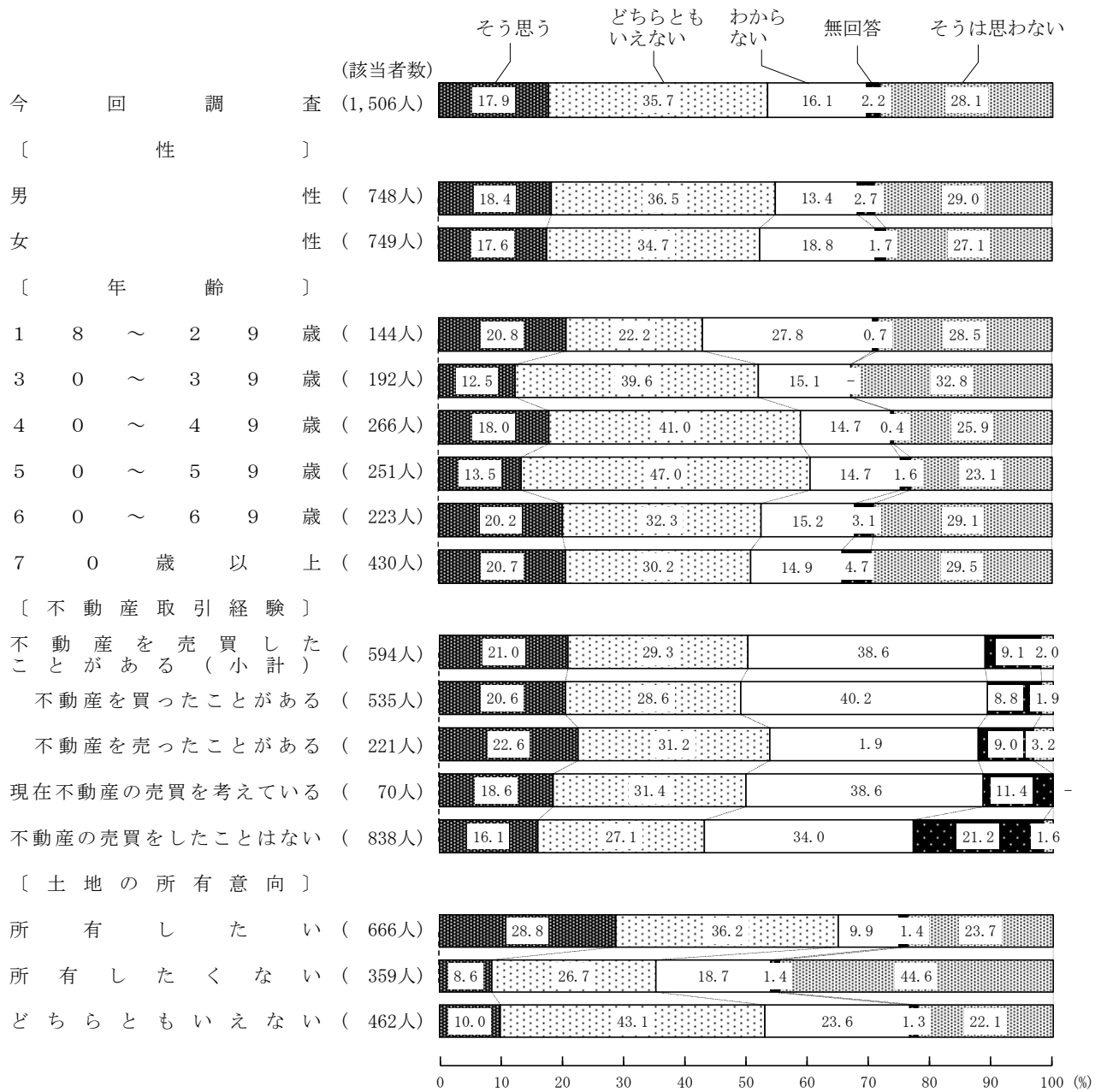


図1-24 土地は有利な資産か（続き2）



(25) 土地を有利な資産と考える理由

問 4－1 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えになる理由で最も大きなものをお答えください。

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者（270人）に、そう考える理由を聞いたところ、「土地はいくら使っても減りもしなければ、古くもならない、なくならない（物理的に滅失しない）」（以下「物理的に滅失しない」と表記）と答えた者の割合が36.3%と最も高く、以下、「土地は生活や生産に有用だ（役に立つ）」（28.5%）、「価格の変動リスクの大きい株式等と比べて、地価が大きく下落するリスクは小さい」（15.6%）などの順となっている。

「物理的に滅失しない」、「土地は生活や生産に有用だ（役に立つ）」が上位2項目であるのは、前回調査と同じである。（図1－25）

図1－25 土地を有利な資産と考える理由

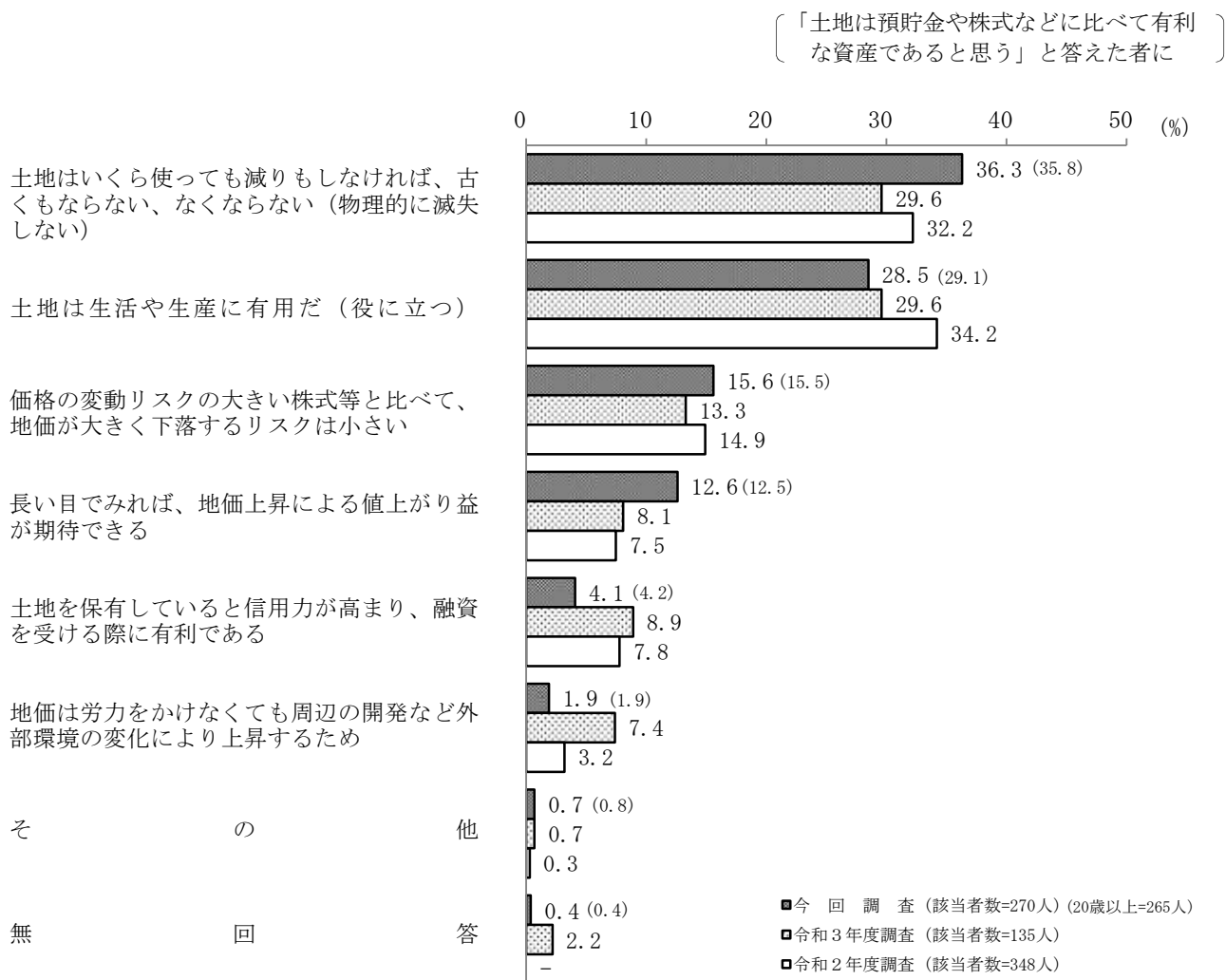
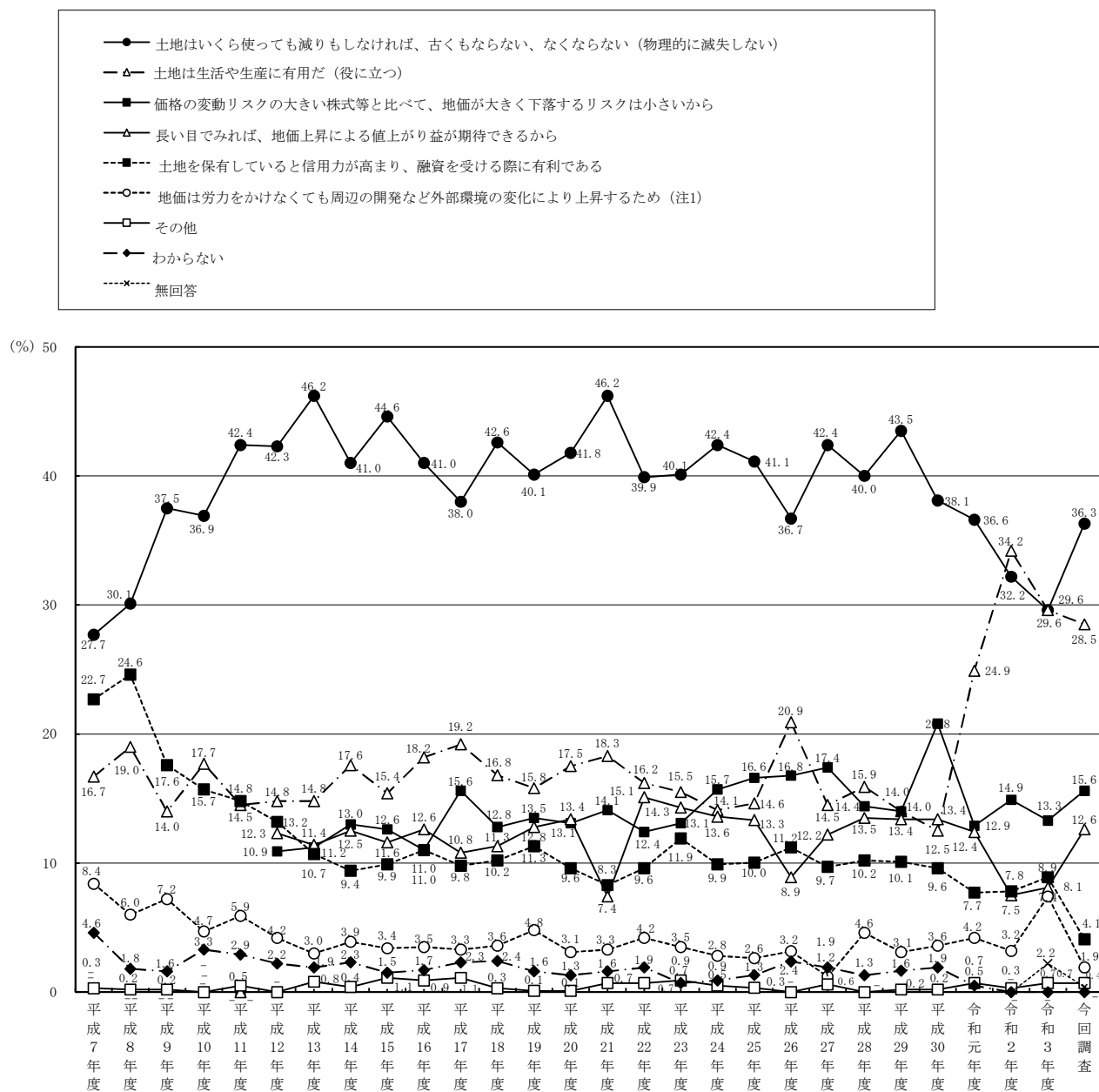


図1-25 土地を有利な資産と考える理由（経年比較）

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者に



（注1）平成30年度調査までは、「地価は自分の労力や資本の投下によらず、周辺の開発などにより上昇するため、土地への投資は他の資産への投資に比べて有利である」として質問した。

性別にみると、大きな差異はみられない。

土地所有形態別にみると、大きな差異はみられない。(表 1－5)

表 1－5 土地を有利な資産と考える理由

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者に

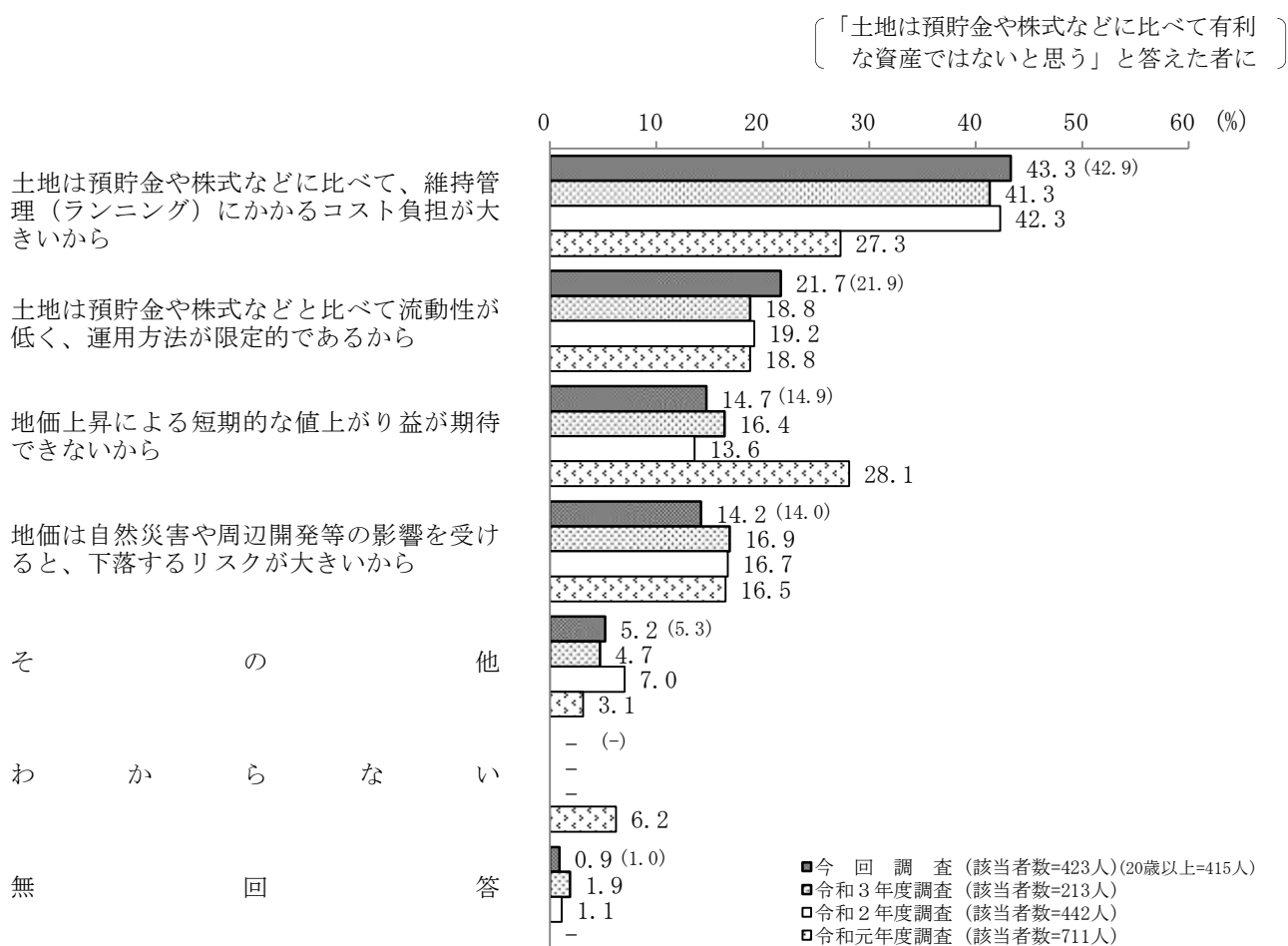
	該 当 者 数	いい土地は (物理的に減失しない)	土地は生活や生産に有用だ(役に立つ)	価格の変動リスクの大きさがいる株式等	長い目でみれば、地価上昇による値上がり益が期待できる	土地を保有している際に信用力が高まる	地価は労働力環境のな化でも上昇する	その他	無 回 答
総数	270	36.3	28.5	15.6	12.6	4.1	1.9	0.7	0.4
〔人口規模〕									
政令指定都市	92	37.0	22.8	14.1	16.3	7.6	2.2	-	-
20万人以上の市	64	28.1	32.8	23.4	10.9	-	3.1	1.6	-
10万人以上の市	51	39.2	31.4	7.8	9.8	5.9	2.0	2.0	2.0
10万人未満の市	47	42.6	25.5	17.0	12.8	2.1	-	-	-
町村	16	37.5	43.8	12.5	6.3	-	-	-	-
〔都市規模〕									
大都市圏	147	37.4	24.5	17.7	12.2	3.4	2.7	1.4	0.7
東京圏	95	36.8	26.3	17.9	11.6	3.2	3.2	1.1	-
大阪圏	40	32.5	25.0	17.5	15.0	5.0	2.5	-	2.5
名古屋圏	12	58.3	8.3	16.7	8.3	-	-	8.3	-
地方圏	123	35.0	33.3	13.0	13.0	4.9	0.8	-	-
地方中核都市	32	46.9	25.0	-	18.8	9.4	-	-	-
その他の市町村	91	30.8	36.3	17.6	11.0	3.3	1.1	-	-
〔性別〕									
男性	138	36.2	31.9	13.0	13.0	3.6	1.4	0.7	-
女性	132	36.4	25.0	18.2	12.1	4.5	2.3	0.8	0.8
〔年齢〕									
18～29歳	30	53.3	13.3	16.7	13.3	-	3.3	-	-
30～39歳	24	37.5	25.0	16.7	12.5	-	4.2	-	4.2
40～49歳	48	35.4	25.0	16.7	18.8	2.1	2.1	-	-
50～59歳	34	47.1	29.4	11.8	8.8	-	-	2.9	-
60～69歳	45	26.7	40.0	15.6	11.1	4.4	2.2	-	-
70歳以上	89	31.5	30.3	15.7	11.2	9.0	1.1	1.1	-
〔住居形態〕									
持ち家	211	34.6	28.9	16.1	13.3	3.8	2.4	0.5	0.5
賃貸住宅	48	41.7	29.2	12.5	8.3	6.3	-	2.1	-
〔土地所有形態〕									
所有	188	33.0	29.8	17.6	11.7	4.3	2.7	0.5	0.5
非所有	79	43.0	26.6	10.1	15.2	3.8	-	1.3	-
〔土地所有意向〕									
所有したい	192	37.5	31.3	15.6	11.5	2.1	1.6	-	0.5
所有したくない	31	25.8	12.9	16.1	22.6	19.4	3.2	-	-

(26) 土地を有利な資産と考える理由

問 4－2 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないとお考えになる理由で最も大きなものをお答えください。

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないと思う」と答えた者（423人）に、そう考える理由を聞いたところ、「土地は預貯金や株式などに比べて、維持管理（ランニング）にかかるコスト負担が大きいから」と答えた者の割合が43.3%と最も高く、以下、「不動産である土地は株式などと比べて流動性が低く、運用方法が限定的であるから」（21.7%）、「地価上昇による短期的な値上がり益が期待できないから」（14.7%）、「地価は自然災害や周辺開発等の影響を受けると、下落するリスクが大きいから」（14.2%）の順となっている。（図1－26）

図1－26 土地を有利な資産と考える理由



土地所有形態別にみると、「地価上昇による短期的な値上がり益が期待できないから」と答えた者の割合は所有で、「地価は自然災害や周辺開発等の影響を受けると、下落するリスクが大きいから」と答えた者の割合は非所有でそれぞれ高くなっている。（表１－６）

表１－６ 土地を有利な資産と考えない理由

〔「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないと思う」と答えた者に〕

	該 当 者 数	土地は預貯金などに比べて、維持管理に係るコスト負担が大きいから	土地は株式などと比べて流動性が低く、運用方法が限定的であるから	地価上昇による短期的な値上がり益が期待できないから	地価は自然災害や周辺開発等の影響で、下落するリスクが大きいから	その他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%
総数	423	43.3	21.7	14.7	14.2	5.2	0.9
〔人口規模〕							
政令指定都市	109	37.6	24.8	11.0	20.2	5.5	0.9
20万人以上の市	90	38.9	24.4	11.1	18.9	5.6	1.1
10万人以上の市	76	51.3	15.8	19.7	11.8	1.3	－
10万人未満の市	106	47.2	22.6	14.2	7.5	7.5	0.9
町村	42	42.9	16.7	23.8	9.5	4.8	2.4
〔都市規模〕							
大都市圏	170	40.0	27.6	11.2	15.3	4.7	1.2
東京圏	108	41.7	25.9	8.3	17.6	6.5	－
大阪圏	39	43.6	25.6	20.5	7.7	－	2.6
名古屋圏	23	26.1	39.1	8.7	17.4	4.3	4.3
地方圏	253	45.5	17.8	17.0	13.4	5.5	0.8
地方中核都市	35	51.4	11.4	14.3	20.0	2.9	－
その他の市町村	218	44.5	18.8	17.4	12.4	6.0	0.9
〔性〕							
男性	217	41.9	23.0	13.8	15.2	5.5	0.5
女性	203	44.8	20.2	15.3	13.3	4.9	1.5
〔年齢〕							
18～29歳	41	48.8	19.5	9.8	22.0	－	－
30～39歳	63	42.9	22.2	7.9	19.0	6.3	1.6
40～49歳	69	36.2	26.1	17.4	18.8	1.4	－
50～59歳	58	56.9	20.7	8.6	10.3	3.4	－
60～69歳	65	46.2	13.8	23.1	12.3	4.6	－
70歳以上	127	37.8	24.4	16.5	9.4	9.4	2.4
〔住居形態〕							
持ち家	311	41.5	23.2	18.0	10.9	5.5	1.0
賃貸住宅	88	47.7	20.5	5.7	22.7	3.4	－
〔土地所有形態〕							
所有	276	40.6	23.2	18.5	10.9	6.2	0.7
非所有	139	48.9	19.4	7.2	20.9	2.9	0.7
〔土地所有意向〕							
所有したい	158	37.3	28.5	15.2	11.4	7.0	0.6
所有したくない	160	49.4	16.9	13.1	14.4	4.4	1.9

2 住居の所有・形態・立地等について

(1) 住まいの立地に重視するもの

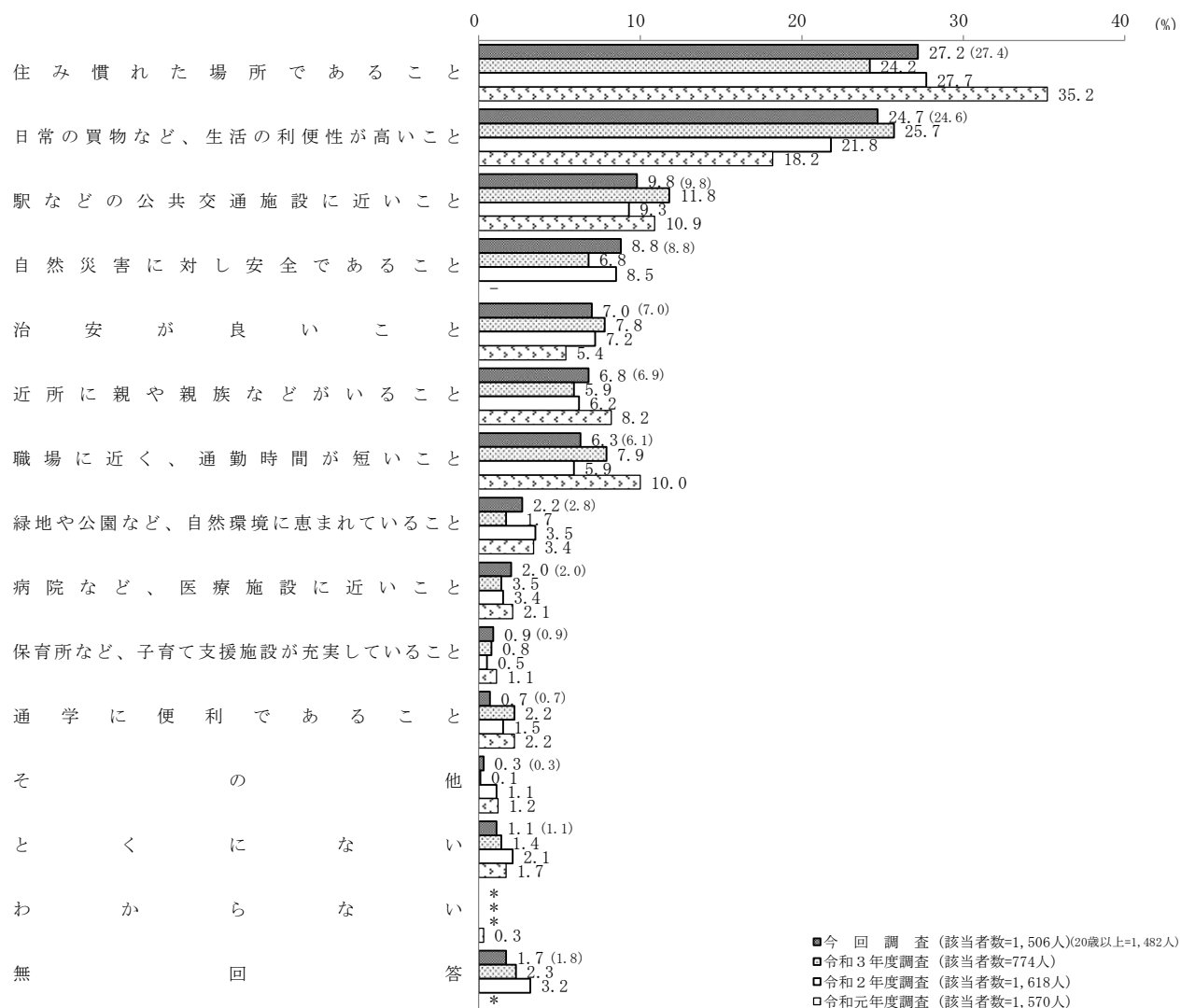
問5 あなたは、お住まいの立地として、どのような点を重視しますか。(1) 最も重視するものと、(2) 2番目に重視するものをそれぞれ1つずつ選んでください。

住まいの立地に最も重視するものを聞いたところ、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合が27.2%と最も高く、以下「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」(24.7%)、「駅などの公共交通施設に近いこと」(9.8%)などの順となっている。

今回調査で選んだ者の割合が高い上位3項目は、前回調査での上位3項目と同じである。

(図2-1)

図2-1 住まいの立地に重視するもの(1番目に重視)



人口規模別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は町村で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は政令指定都市で、「自然災害に対し安全であること」と答えた者の割合は10万人以上の市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は男性で、「自然災害に対し安全であること」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は70歳以上で、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は50～59歳で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は18～29歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は持ち家で、「駅などの公共交通施設に近いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は所有で、「駅などの公共交通施設に近いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は住み続けるで、「駅などの公共交通施設に近いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「駅などの公共交通施設に近いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。（表2－1）

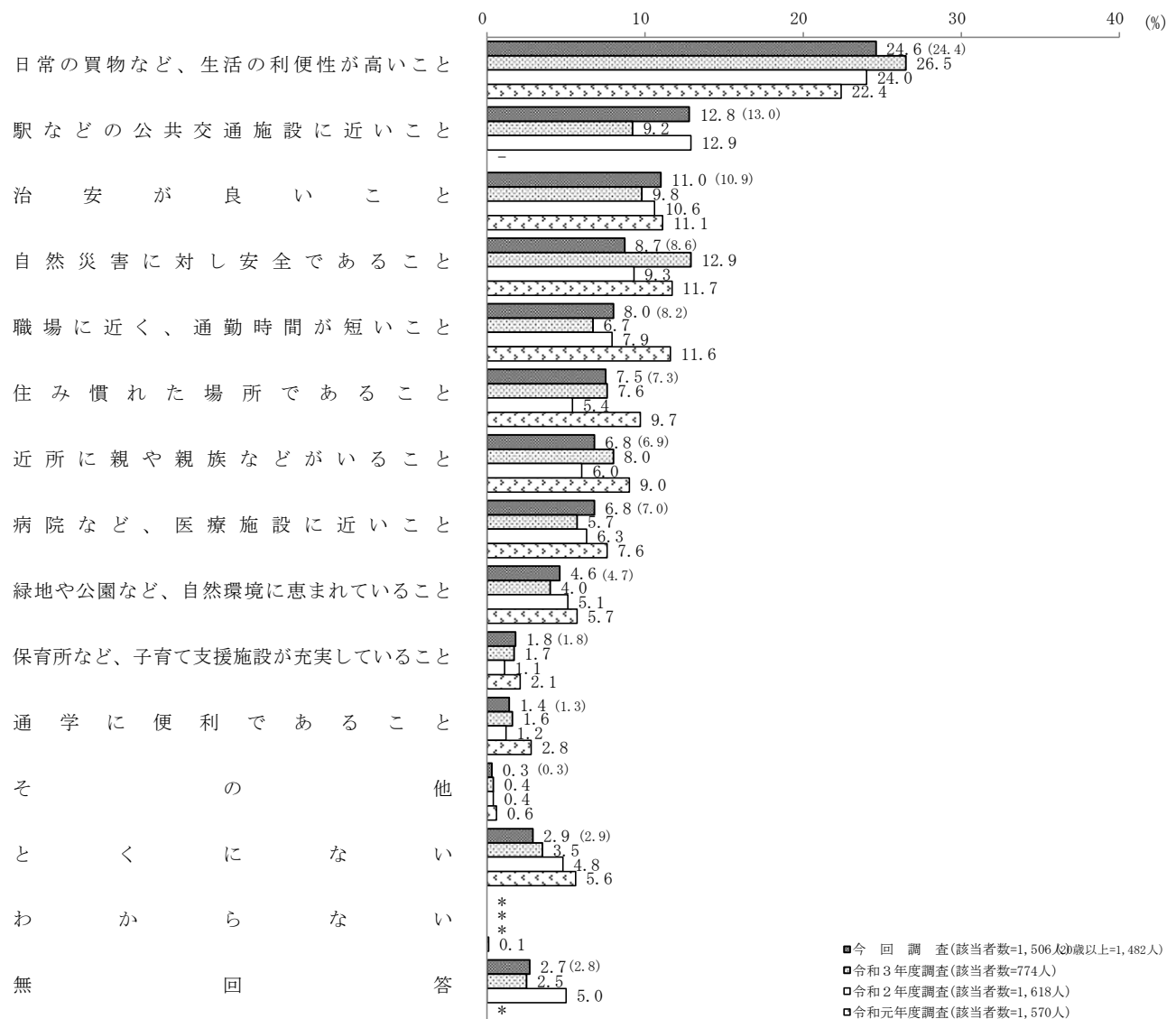
表２－１ 住まいの立地に重視するもの（１番目に重視）

	該 当 者 数	住 み 慣 れ た 場 所 で あ る こ と	日 常 の 買 物 な ど、 生 活 の 利 便 性 が 高 い こ と	駅 な ど の 公 共 交 通 施 設 に 近 い こ と	自 然 災 害 に 対 し 安 全 で あ る こ と	治 安 が 良 い こ と	近 所 に 親 や 親 族 な ど が い る こ と	職 場 に 近 く、 通 勤 時 間 が 短 い こ と	緑 地 や 公 園 な ど、 自 然 環 境 に 恵 ま れ て い る こ と	病 院 な ど、 医 療 施 設 に 近 い こ と	保 育 所 な ど、 子 育 て 支 援 施 設 が 充 実 し て い る こ と	通 学 に 便 利 で あ る こ と	そ の 他	特 に な い	無 回 答
総 数	1,506	27.2	24.7	9.8	8.8	7.0	6.8	6.3	2.7	2.0	0.9	0.7	0.3	1.1	1.7
〔人 口 規 模〕															
政 令 指 定 都 市	419	20.3	26.0	16.2	7.9	9.1	5.3	7.2	1.9	2.6	1.0	0.5	0.2	1.0	1.0
２０万人以上の市	346	24.6	27.7	9.8	7.2	7.2	7.8	5.2	2.9	2.9	0.3	0.9	0.6	1.4	1.4
１０万人以上の市	256	27.7	27.0	10.2	12.9	4.7	4.7	5.5	2.3	－	0.4	1.6	0.4	0.4	2.3
１０万人未満の市	356	30.9	22.2	4.2	9.8	6.5	9.8	7.3	2.0	2.5	1.4	0.6	－	0.8	2.0
町 村	129	45.7	14.7	3.1	5.4	5.4	5.4	5.4	7.8	－	1.6	－	－	2.3	3.1
〔都 市 規 模〕															
大 都 市 圏	684	21.1	25.4	15.5	9.1	9.4	6.4	5.1	2.5	2.3	0.4	0.4	0.1	0.9	1.3
東 京 圏	426	18.3	28.4	17.8	8.7	8.0	5.2	5.2	3.1	2.6	0.7	0.5	－	0.7	0.9
大 阪 圏	179	26.8	19.6	14.0	8.4	12.3	7.3	5.0	2.2	2.8	－	－	－	－	1.7
名 古 屋 圏	79	22.8	22.8	6.3	12.7	10.1	11.4	5.1	－	－	－	1.3	1.3	3.8	2.5
地 方 圏	822	32.4	24.1	5.0	8.6	5.0	7.2	7.3	2.9	1.7	1.2	1.0	0.4	1.2	2.1
地 方 中 核 都 市	128	22.7	29.7	14.8	9.4	7.8	3.9	5.5	3.1	－	0.8	0.8	0.8	－	0.8
そ の 他 の 市 町 村	694	34.1	23.1	3.2	8.5	4.5	7.8	7.6	2.9	2.0	1.3	1.0	0.3	1.4	2.3
〔性 別〕															
男 性	748	31.1	23.4	8.8	5.6	6.1	5.7	8.2	3.2	2.4	1.3	0.8	0.3	1.6	1.3
女 性	749	23.4	26.0	10.8	12.0	7.7	7.9	4.4	2.1	1.6	0.4	0.7	0.3	0.5	2.1
〔年 齢〕															
１８～２９歳	144	20.8	22.2	17.4	6.9	4.2	3.5	18.1	0.7	2.1	2.1	1.4	－	0.7	－
３０～３９歳	192	18.8	24.0	8.3	7.8	12.0	9.9	12.0	2.1	1.0	2.6	1.0	－	0.5	－
４０～４９歳	266	19.2	23.7	8.3	11.7	12.8	10.9	6.4	2.3	0.8	1.1	1.1	0.8	0.4	0.8
５０～５９歳	251	20.3	29.9	10.0	10.8	7.2	7.6	7.6	3.2	1.2	－	0.4	0.4	0.4	1.2
６０～６９歳	223	32.3	24.2	9.9	7.2	4.0	5.4	2.2	4.5	2.2	0.4	0.4	0.4	2.7	4.0
７０歳以上	430	39.5	23.7	8.6	7.9	3.5	4.4	1.2	2.8	3.5	0.2	0.5	－	1.4	2.8
〔親 と の 同 居〕															
同 居	326	27.6	22.1	12.3	7.4	7.4	4.6	9.5	2.5	2.5	1.2	1.2	0.6	0.6	0.6
同 居 し て い な い	1,152	27.1	25.7	9.3	9.4	6.9	7.5	5.6	2.7	1.7	0.8	0.6	0.2	1.0	1.6
〔住 居 形 態〕															
持 ち 家	1,118	30.1	24.5	9.2	9.1	6.6	7.5	4.4	2.8	1.8	0.9	0.7	0.3	0.9	1.3
賃 貸 住 宅	285	15.1	29.1	14.0	7.7	8.1	4.2	13.0	2.5	2.1	0.7	0.7	0.4	1.1	1.4
〔土 地 所 有 形 態〕															
所 有	979	30.1	25.2	8.6	9.3	6.3	7.6	3.4	3.1	1.8	0.8	0.7	0.3	0.8	1.9
非 所 有	502	22.1	23.7	12.4	7.8	8.6	5.0	12.2	1.8	2.0	1.0	0.8	0.2	1.6	1.0
〔永 住 意 向〕															
住 み 続 け る	1,117	32.1	23.9	8.3	9.7	6.4	6.7	3.6	2.8	2.1	0.7	0.6	0.4	1.0	1.8
住 み 替 え る	366	12.6	27.3	14.8	6.3	9.0	6.6	14.8	2.7	1.6	1.4	1.1	－	1.4	0.5
〔所有と賃借の志向〕															
土地・建物を所有したい	987	30.9	24.6	8.5	9.8	6.8	7.1	4.1	2.8	1.9	1.1	0.6	0.3	0.3	1.1
借地・借家でもかまわない	272	16.9	25.7	14.3	7.4	7.4	4.4	14.0	2.9	2.6	0.7	0.7	－	1.8	1.1

住まいの立地に重視するもの（２番目に重視）を聞いたところ、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」をあげた者の割合が24.6%と最も高く、以下「駅などの公共交通施設に近いこと」（12.8%）、「治安が良いこと」（11.0%）、「自然災害に対し安全であること」（8.7%）などの順となっている。

（図２－２）

図２－２ 住まいの立地に重視するもの（２番目に重視）



（注）「とくにない」は、令和元年度調査では「２番目はない」と分類していた。

人口規模別にみると、「近所に親や親族などがいること」と答えた者の割合は町村で高くなっている。

性別にみると、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「自然災害に対し安全であること」と答えた者の割合は70歳以上で、「治安が良いこと」と答えた者の割合は30～39歳で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は18～29歳、40～49歳で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「治安が良いこと」と答えた者の割合は同居で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

永住意向別にみると、「治安が良いこと」と答えた者の割合は住み替えるで高くなっている。

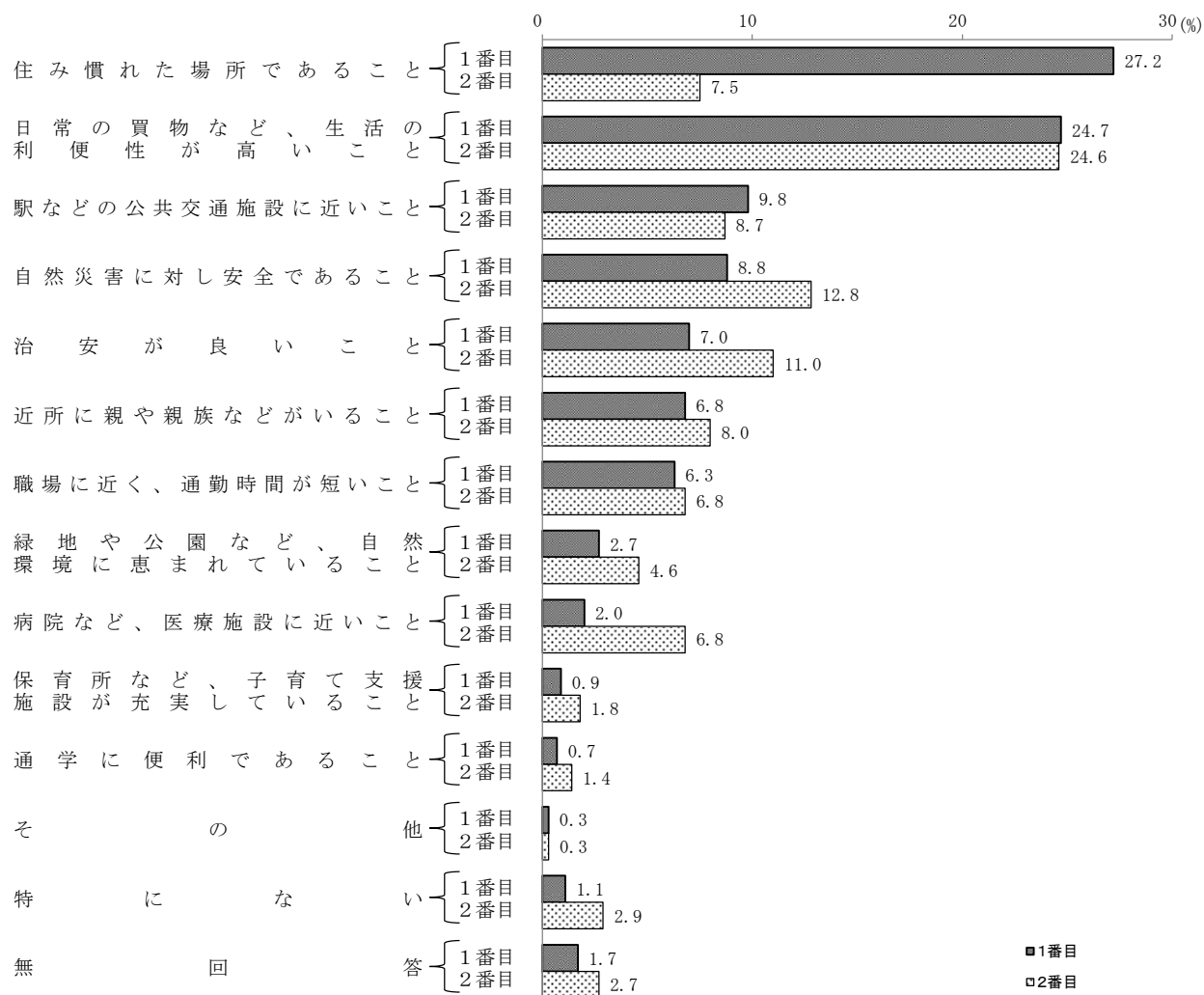
(表 2 - 2)

表２－２ 住まいの立地に重視するもの（２番目に重視）

	該 当 者 数	便 常 性 の 買 物 な ど、 生 活 の 利	自 然 災 害 に 対 し 安 全 で あ る こ と	治 安 が 良 い こ と	駅 な ど の 公 共 交 通 施 設 に 近 い こ と	近 所 に 親 や 親 族 な ど が い る こ と	住 み 慣 れ た 場 所 で あ る こ と	職 場 に 近 く、 通 勤 時 間 が 短 い こ と	病 院 な ど、 医 療 施 設 に 近 い こ と	緑 地 や 公 園 な ど、 自 然 環 境 に 恵 ま れ て い る こ と	設 保 育 所 な ど、 子 育 て 支 援 施 設 が 充 実 し て い る こ と	通 学 に 便 利 で あ る こ と	そ の 他	特 に な い	無 回 答
総 数	1,506	24.6	12.8	11.0	8.7	8.0	7.5	6.8	6.8	4.6	1.8	1.4	0.3	2.9	2.7
〔人 口 規 模〕															
政 令 指 定 都 市	419	27.2	9.8	12.2	10.5	7.9	6.2	7.2	5.3	6.4	1.9	1.7	0.5	1.4	1.9
２０万人以上の市	346	23.7	12.4	9.8	10.1	7.2	7.5	7.8	8.4	4.0	1.7	0.6	0.9	3.8	2.0
１０万人以上の市	256	23.8	13.7	13.7	7.8	9.0	6.6	5.5	8.6	4.7	0.4	1.6	－	1.6	3.1
１０万人未満の市	356	25.6	14.3	9.6	7.0	6.5	9.3	5.1	6.5	3.9	2.8	2.2	－	3.4	3.9
町 村	129	17.1	17.8	8.5	5.4	13.2	8.5	10.1	5.4	2.3	1.6	－	－	7.0	3.1
〔都 市 規 模〕															
大 都 市 圏	684	24.0	11.1	11.4	12.1	7.5	7.3	6.7	6.7	6.1	1.8	1.2	0.6	1.6	1.9
東 京 圏	426	26.8	11.7	12.0	12.7	6.1	4.9	6.8	7.0	5.9	1.9	0.2	0.7	1.6	1.6
大 阪 圏	179	20.7	10.6	8.4	12.8	10.6	12.3	6.1	6.1	7.3	1.1	1.7	－	0.6	1.7
名 古 屋 圏	79	16.5	8.9	15.2	7.6	7.6	8.9	7.6	6.3	5.1	2.5	5.1	1.3	3.8	3.8
地 方 圏	822	25.1	14.2	10.6	5.8	8.5	7.7	6.8	6.9	3.4	1.8	1.6	0.1	4.0	3.4
地 方 中 核 都 市	128	35.2	9.4	10.2	7.0	9.4	7.0	6.3	5.5	3.1	2.3	2.3	－	0.8	1.6
そ の 他 の 市 町 村	694	23.2	15.1	10.7	5.6	8.4	7.8	6.9	7.2	3.5	1.7	1.4	0.1	4.6	3.7
〔 性 〕															
男 性	748	23.4	12.7	10.7	7.9	8.2	7.6	8.3	7.5	4.9	1.2	1.5	0.4	3.2	2.5
女 性	749	26.0	12.8	11.1	9.5	7.9	7.2	5.2	6.3	4.4	2.4	1.3	0.3	2.7	2.9
〔年 齢〕															
１８～２９歳	144	31.3	8.3	13.2	10.4	6.3	9.7	11.1	1.4	2.8	1.4	2.1	－	2.1	－
３０～３９歳	192	21.9	10.9	15.1	8.9	9.4	5.7	9.4	1.0	4.7	8.3	2.1	0.5	1.6	0.5
４０～４９歳	266	26.7	9.8	12.0	10.9	5.3	10.2	11.3	2.6	4.1	1.9	2.6	0.4	1.1	1.1
５０～５９歳	251	23.1	12.4	13.5	11.6	7.2	6.8	9.6	5.6	5.6	－	1.6	0.4	0.8	2.0
６０～６９歳	223	26.9	16.1	8.5	5.4	5.8	6.3	4.0	9.4	4.5	0.9	0.4	－	6.7	4.9
７０歳以上	430	21.9	15.6	7.4	6.7	11.4	7.0	1.2	13.3	5.1	0.5	0.5	0.5	4.2	4.9
〔親 と の 同 居〕															
同 居	326	24.8	13.2	14.1	8.3	7.1	8.6	9.8	4.3	3.1	1.2	0.9	0.3	2.8	1.5
同 居 し て い な い	1,152	24.8	12.8	10.2	9.0	8.2	7.0	6.1	7.5	5.1	2.0	1.5	0.3	2.8	2.6
〔住 居 形 態〕															
持 ち 家	1,118	24.1	13.5	10.8	8.8	8.5	7.8	6.4	6.9	4.8	1.6	1.4	0.4	2.6	2.5
賃 貸 住 宅	285	26.7	10.9	12.3	10.2	6.7	4.2	9.1	7.4	4.6	2.8	1.4	0.4	1.8	1.8
〔土 地 所 有 形 態〕															
所 有	979	22.7	13.4	9.8	9.0	8.8	8.5	5.9	7.6	5.0	1.6	1.4	0.4	3.0	3.0
非 所 有	502	28.5	12.0	12.9	8.6	6.8	5.8	8.8	5.0	3.8	2.2	1.4	0.2	2.6	1.6
〔永 住 意 向〕															
住 み 続 け る	1,117	23.6	13.8	10.0	8.2	9.0	7.8	5.9	7.7	4.7	1.1	1.5	0.3	3.3	3.0
住 み 替 え る	366	27.9	10.1	14.5	10.4	4.9	6.8	9.8	3.3	4.1	3.8	1.1	0.5	1.6	1.1
〔所有と賃借の志向〕															
土地・建物を所有したい	987	24.2	14.0	10.5	8.2	9.4	8.4	6.5	6.3	4.9	1.7	1.6	0.3	1.8	2.1
借地・借家でもかまわない	272	28.3	10.3	10.7	11.0	3.3	5.9	9.6	9.6	4.4	1.5	0.7	0.4	3.3	1.1

住まいの立地に1番目に重視するものとして「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合が最も高いが、2番目に重視するものとして答えた者の割合は6位となっている。「自然災害に対し安全であること」、「治安が良いこと」、「病院など、医療施設に近いこと」では、1番目に重視すると答えた者の割合より、2番目に重視すると答えた者の割合がそれぞれ4ポイント高い。(図2-3)

図2-3 住まいの立地に重視するもの(1番目・2番目)



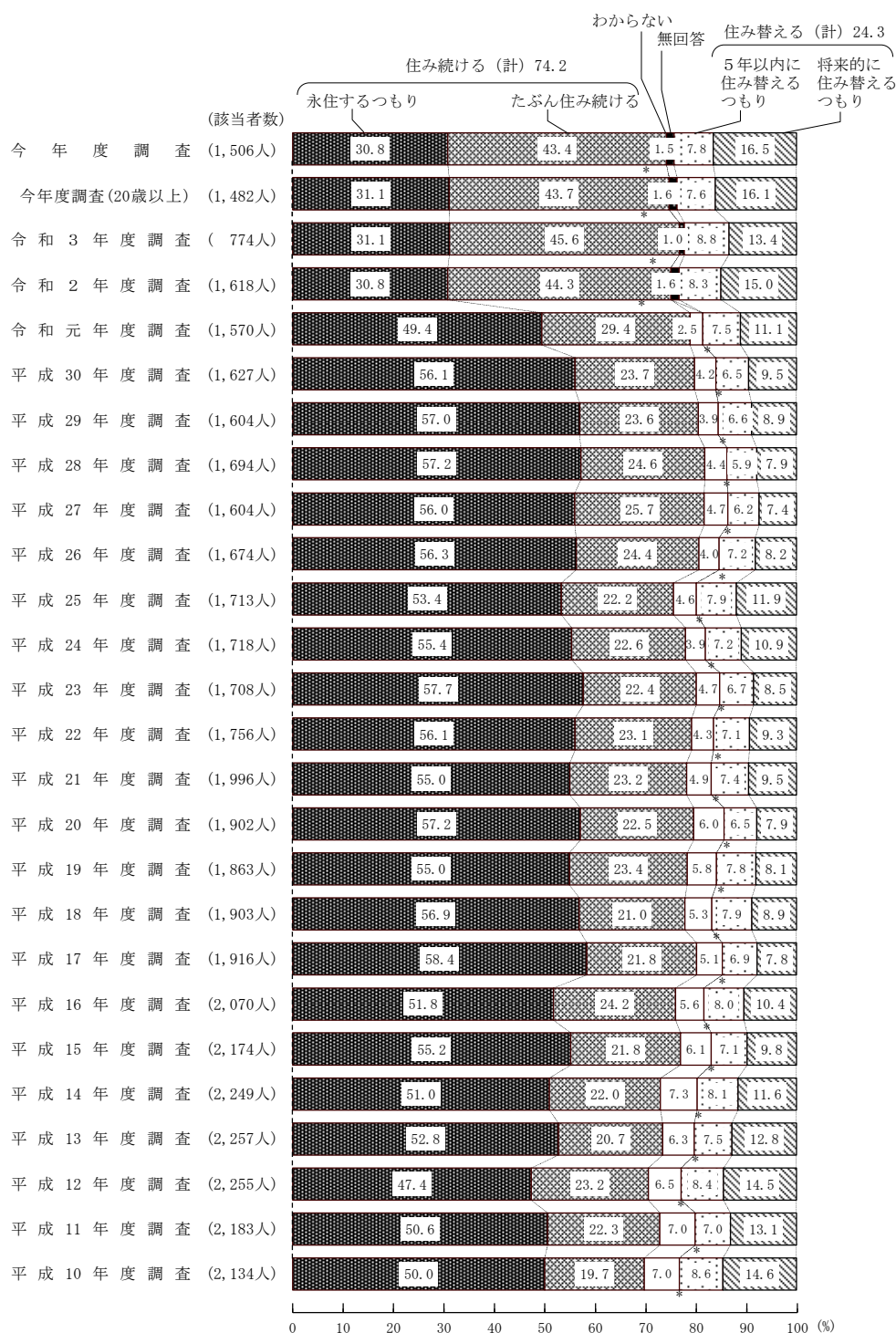
(2) 現住居の永住意向

問6 今後、現在のお住まいにどのくらいお住みになるつもりですか。

現在の住まいにどのくらい住み続けるつもりかを聞いたところ、「住み続ける（計）」と答えた者の割合が74.2%、「永住するつもり」と答えた者の割合が30.8%、「たぶん住み続ける」と答えた者の割合が43.4%、「住み替える（計）」と答えた者の割合が24.3%、「5年以内に住み替えるつもり」と答えた者の割合が7.8%、「将来的に住み替えるつもり」と答えた者の割合が16.5%となっている。

「住み続ける（計）」の割合が「住み替える（計）」の割合を大きく上回っているのは、過去の調査と同様である。（図2-4）

図2-4 現住居の永住意向



人口規模別にみると、「住み替える（計）」の割合は政令指定都市で高くなっている。

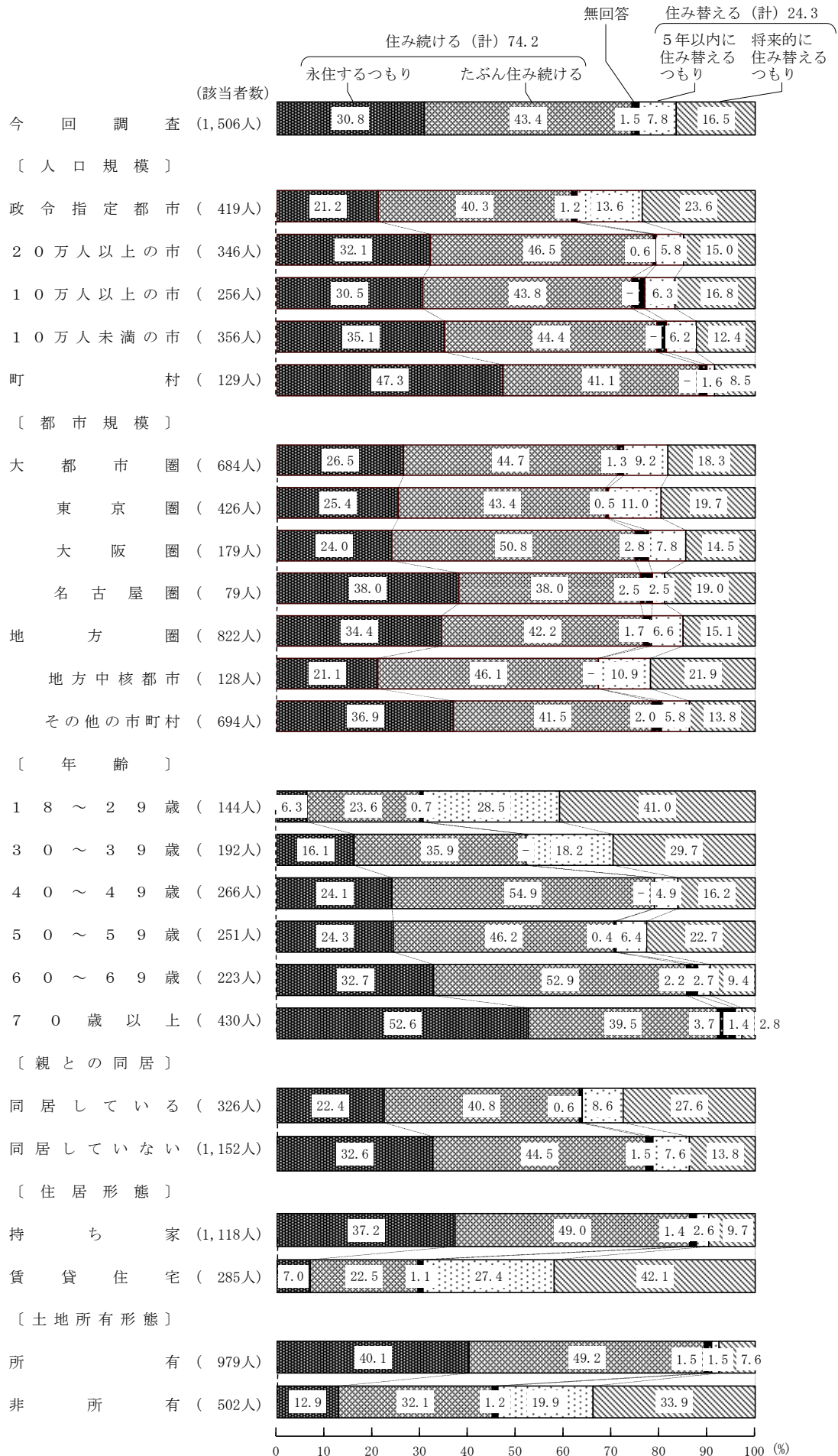
年齢別にみると、「住み続ける（計）」の割合は高年代ほど高く、「住み替える（計）」の割合は若年代ほど高くなっている。

親との同居別にみると、「住み続ける（計）」の割合は同居していないで、「住み替える（計）」の割合は同居で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「住み続ける（計）」の割合は持ち家で、「住み替える（計）」の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「住み続ける（計）」の割合は所有で、「住み替える（計）」の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図２－４・続き）

図 2-4 現住居の永住意向（続き）



(3) 住み替える理由

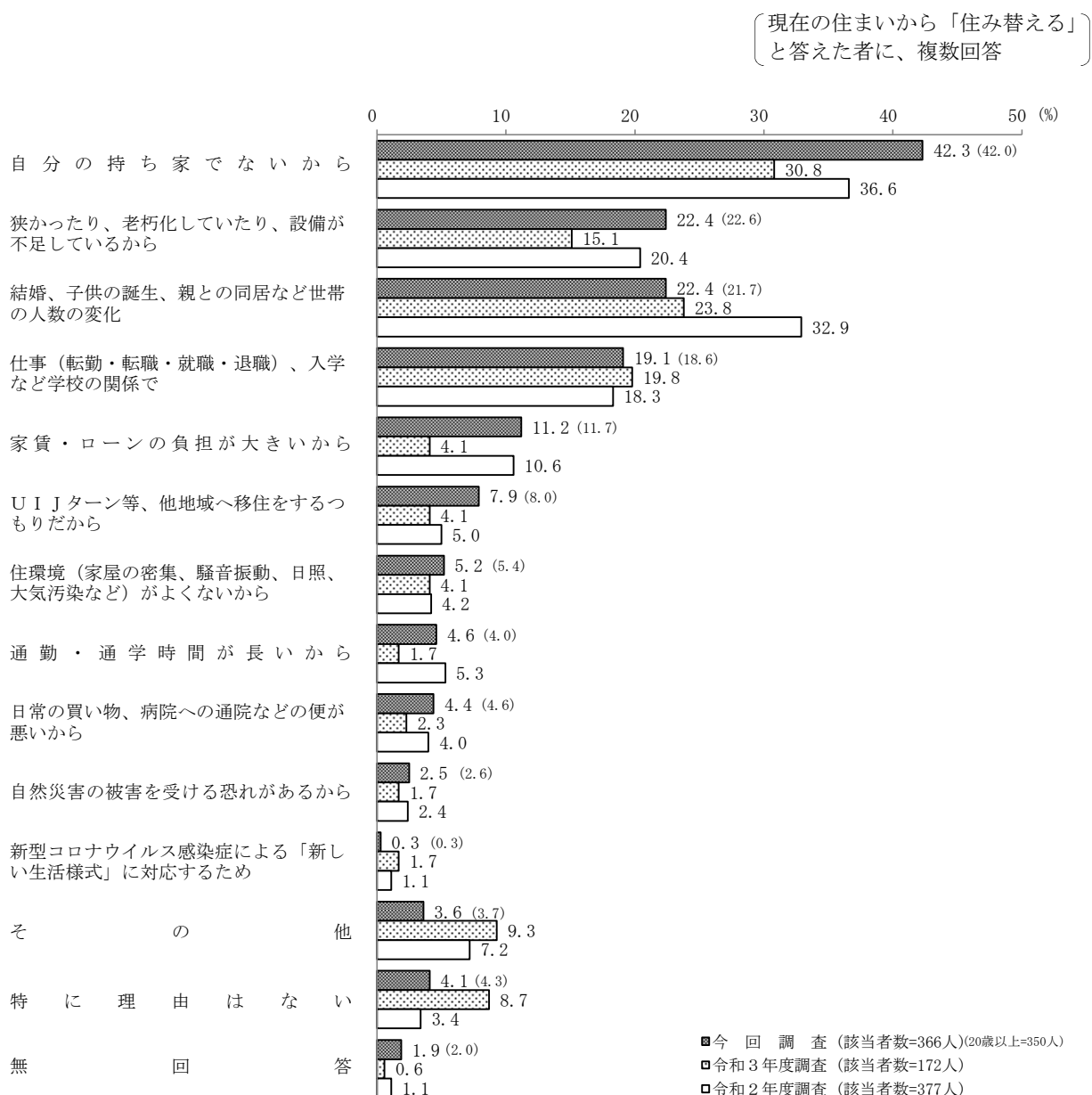
問 6－1 住み替える理由は何ですか。(M. A.)

現在の住まいから住み替える（「5年以内に住み替えるつもり」もしくは「将来的に住み替えるつもり」）と答えた者（366人）に住み替える理由を聞いたところ、「自分の持ち家でないから」をあげた者の割合が42.3%で最も高く、以下、「狭かったり、老朽化していたり、設備が不足しているから」、「結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化」（それぞれ22.4%）、「仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で」（19.1%）などの順となっている。

「自分の持ち家でないから」、の割合が最も高いのは、過去の調査結果と同じである。

（複数回答、図 2－5）

図 2－5 住み替える理由



人口規模別にみると、「結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化」をあげた者の割合は10万人以上の市で高くなっている。

性別にみると、「仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で」をあげた者の割合は男性で、「結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化」をあげた者の割合は女性で高い。

年齢別にみると、「自分の持ち家でないから」をあげた者の割合は30～39歳で、「狭かったり、老朽化していたり、設備が不足しているから」をあげた者の割合は40～49歳で、「仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で」をあげた者の割合は18～29歳で、「結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化」をあげた者の割合は18～29歳、30～39歳でそれぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「自分の持ち家でないから」、「仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で」、「家賃・ローンの負担が大きいから」をあげた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「自分の持ち家でないから」をあげた者の割合は非所有で高くなっている。

（複数回答、表2－3）

表２－３ 住み替える理由

〔現在の住まいから「住み替える」
と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	自 分 の 持 ち 家 で な い か ら	狭 か つ た り 、 設 備 が 不 足 し て い る か ら	結 婚 、 子 供 の 誕 生 、 親 と の 同 居 な ど	職 事 （ 転 勤 ・ 転 職 ・ 学 校 の 関 係 で 退 職 ）	家 賃 ・ ロ ー ン の 負 担 が 大 き い か ら	住 を す る つ も り だ か ら	住 環 境 （ 家 屋 の 密 集 、 騒 音 振 動 、 日 照 、 大 気 汚 染 な ど ） が よ く な い か ら	通 勤 ・ 通 学 時 間 が 長 い か ら	日 常 の 買 い 物 、 病 院 へ の 通 院 な ど の 便 が 悪 い か ら	自 然 災 害 の 被 害 を 受 け る 恐 れ が あ る か ら	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に 対 し た 新 し い 生 活 様 式 に 対 応 す る た め	そ の 他	特 に 理 由 は な い	無 回 答
総 数	366	42.3	22.4	22.4	19.1	11.2	7.9	5.2	4.6	4.4	2.5	0.3	3.6	4.1	1.9
〔人 口 規 模〕															
政 令 指 定 都 市	156	45.5	22.4	17.9	17.9	16.7	7.7	5.8	5.8	2.6	1.9	-	2.6	3.2	0.6
2 0 万 人 以 上 の 市	72	44.4	23.6	22.2	25.0	5.6	8.3	2.8	2.8	5.6	5.6	-	2.8	1.4	2.8
1 0 万 人 以 上 の 市	59	40.7	22.0	32.2	20.3	5.1	10.2	6.8	3.4	1.7	-	1.7	1.7	8.5	-
1 0 万 人 未 満 の 市	66	40.9	22.7	24.2	16.7	12.1	6.1	6.1	6.1	7.6	3.0	-	4.5	4.5	3.0
町 村	13	7.7	15.4	23.1	7.7	-	7.7	-	-	15.4	-	-	23.1	7.7	15.4
〔都 市 規 模〕															
大 都 市 圏	188	42.0	21.8	22.9	15.4	11.7	8.5	4.8	5.9	3.7	2.1	-	2.7	4.3	0.5
東 京 圏	131	47.3	23.7	23.7	17.6	10.7	6.9	5.3	4.6	2.3	2.3	-	3.1	2.3	0.8
大 阪 圏	40	27.5	17.5	22.5	7.5	10.0	10.0	5.0	12.5	10.0	2.5	-	2.5	10.0	-
名 古 屋 圏	17	35.3	17.6	17.6	17.6	23.5	17.6	-	-	-	-	-	-	5.9	-
地 方 圏	178	42.7	23.0	21.9	23.0	10.7	7.3	5.6	3.4	5.1	2.8	0.6	4.5	3.9	3.4
地 方 中 核 都 市	42	52.4	16.7	16.7	19.0	19.0	4.8	7.1	-	4.8	-	-	2.4	2.4	2.4
そ の 他 の 市 町 村	136	39.7	25.0	23.5	24.3	8.1	8.1	5.1	4.4	5.1	3.7	0.7	5.1	4.4	3.7
〔性 別〕															
男 性	177	43.5	21.5	16.9	24.3	10.7	4.5	4.5	6.2	1.7	1.1	0.6	5.6	4.5	1.7
女 性	187	41.2	22.5	27.3	14.4	11.2	11.2	5.3	3.2	7.0	3.7	-	1.6	3.7	2.1
〔年 齢〕															
1 8 ～ 2 9 歳	100	42.0	12.0	34.0	35.0	2.0	5.0	4.0	10.0	1.0	3.0	1.0	2.0	2.0	-
3 0 ～ 3 9 歳	92	51.1	20.7	31.5	20.7	8.7	6.5	6.5	4.3	3.3	1.1	-	2.2	3.3	1.1
4 0 ～ 4 9 歳	56	42.9	37.5	10.7	8.9	14.3	12.5	5.4	1.8	-	1.8	-	1.8	7.1	-
5 0 ～ 5 9 歳	73	42.5	24.7	12.3	12.3	20.5	9.6	6.8	2.7	5.5	2.7	-	1.4	8.2	-
6 0 ～ 6 9 歳	27	25.9	33.3	11.1	3.7	22.2	11.1	3.7	-	14.8	7.4	-	11.1	-	7.4
7 0 歳 以 上	18	22.2	16.7	5.6	5.6	11.1	5.6	-	-	22.2	-	-	22.2	-	22.2
〔住 居 形 態〕															
持 ち 家	138	21.7	25.4	26.1	14.5	2.2	12.3	3.6	3.6	8.7	1.4	-	5.1	6.5	4.3
賃 貸 住 宅	198	57.1	20.7	16.7	23.2	19.2	5.6	7.1	4.5	2.0	3.0	0.5	3.0	2.0	-
〔土 地 所 有 形 態〕															
所 有	89	13.5	27.0	20.2	13.5	6.7	13.5	4.5	1.1	11.2	2.2	-	7.9	6.7	5.6
非 所 有	270	51.9	21.1	23.3	21.1	12.2	6.3	5.6	5.9	2.2	2.6	0.4	1.9	3.3	0.4

(4) 住み替える場合に希望する地域

問 6－2 住み替えるなら、「都心・中心市街地・まちなか」、「郊外地」または「田舎」のいずれを希望しますか。

現在の住まいから住み替えると答えた者（366人）に、住み替える場合に希望する地域を聞いたところ、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合が37.7%、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合が32.0%、「田舎が望ましい」と答えた者の割合が9.3%、「どちらでもよい」と答えた者の割合が18.0%となっている。（図 2－6）

都市規模別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は大都市圏で、「どちらでもよい」と答えた者の割合は地方圏でそれぞれ高くなっている。

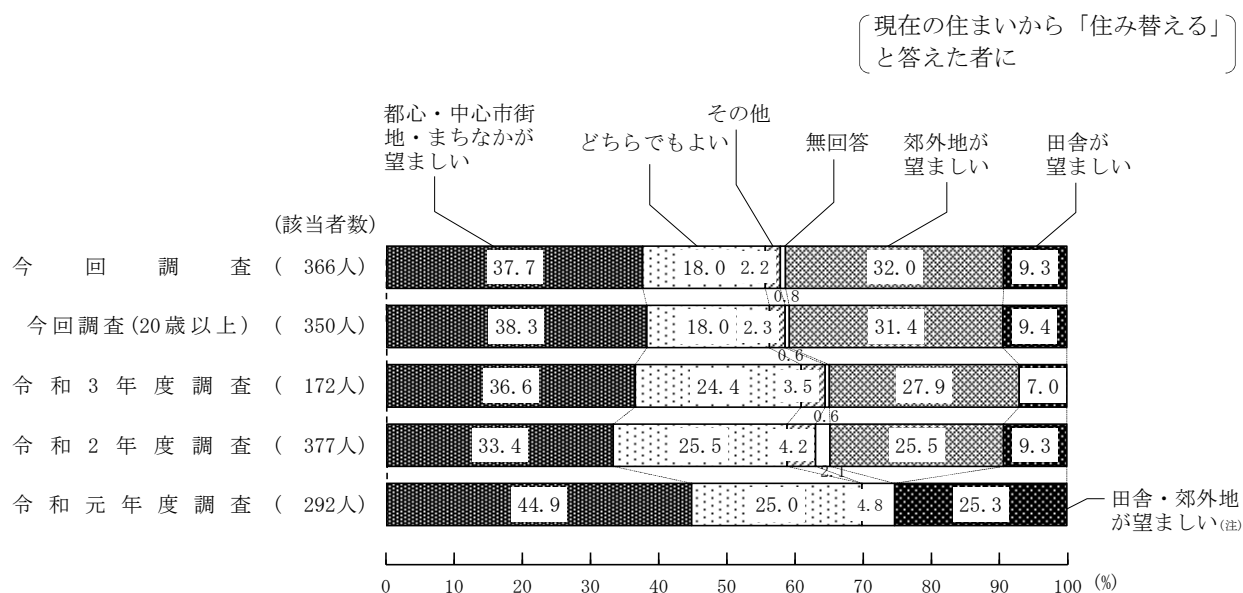
性別にみると、「田舎が望ましい」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

住居形態別にみると、大きな差異は見られない。

土地所有形態別にみると、大きな差異は見られない。（図 2－6・続き 1）

所有と賃借の志向別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は借地・借家でかまわないうで、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで高くなっている。（図 2－6・続き 2）

図 2－6 住み替える場合に希望する地域



(注) 令和元年度調査では「田舎・郊外地が望ましい」として質問した。

図 2-6 住み替える場合に希望する地域（続き 1）

〔現在の住まいから「住み替える」と答えた者に〕

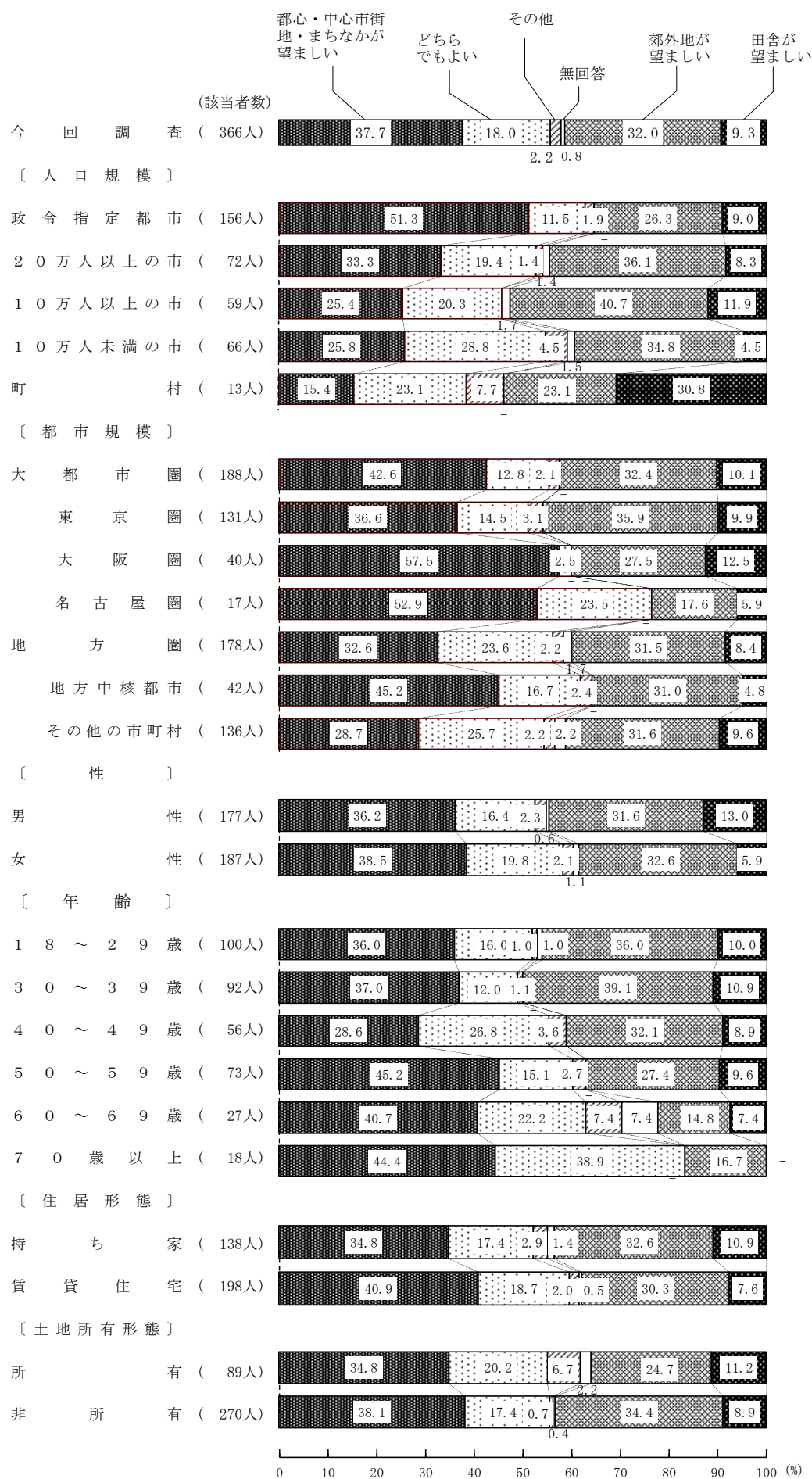
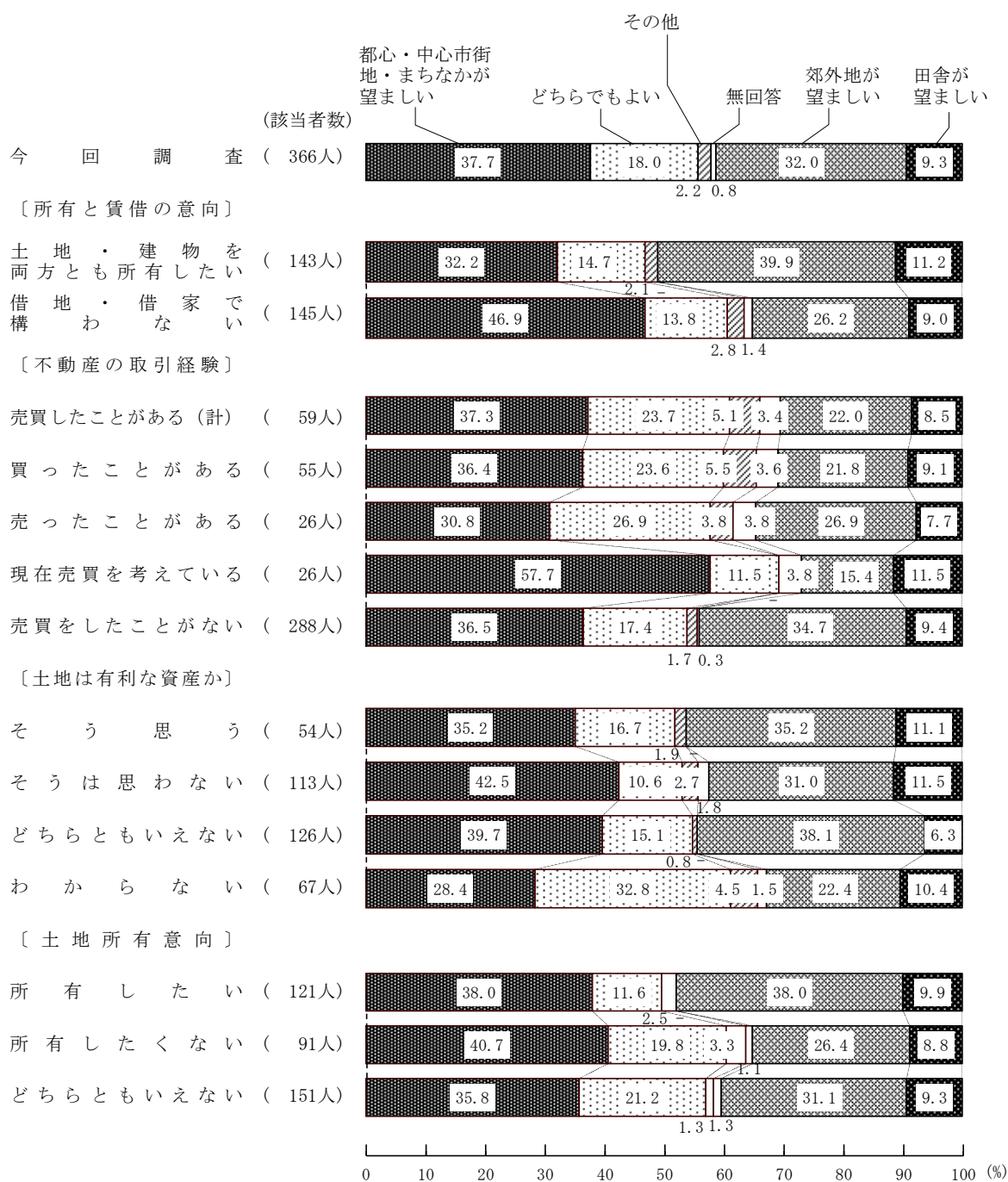


図 2-6 住み替える場合に希望する地域（続き 2）

〔現在の住まいから「住み替える」
と答えた者に〕



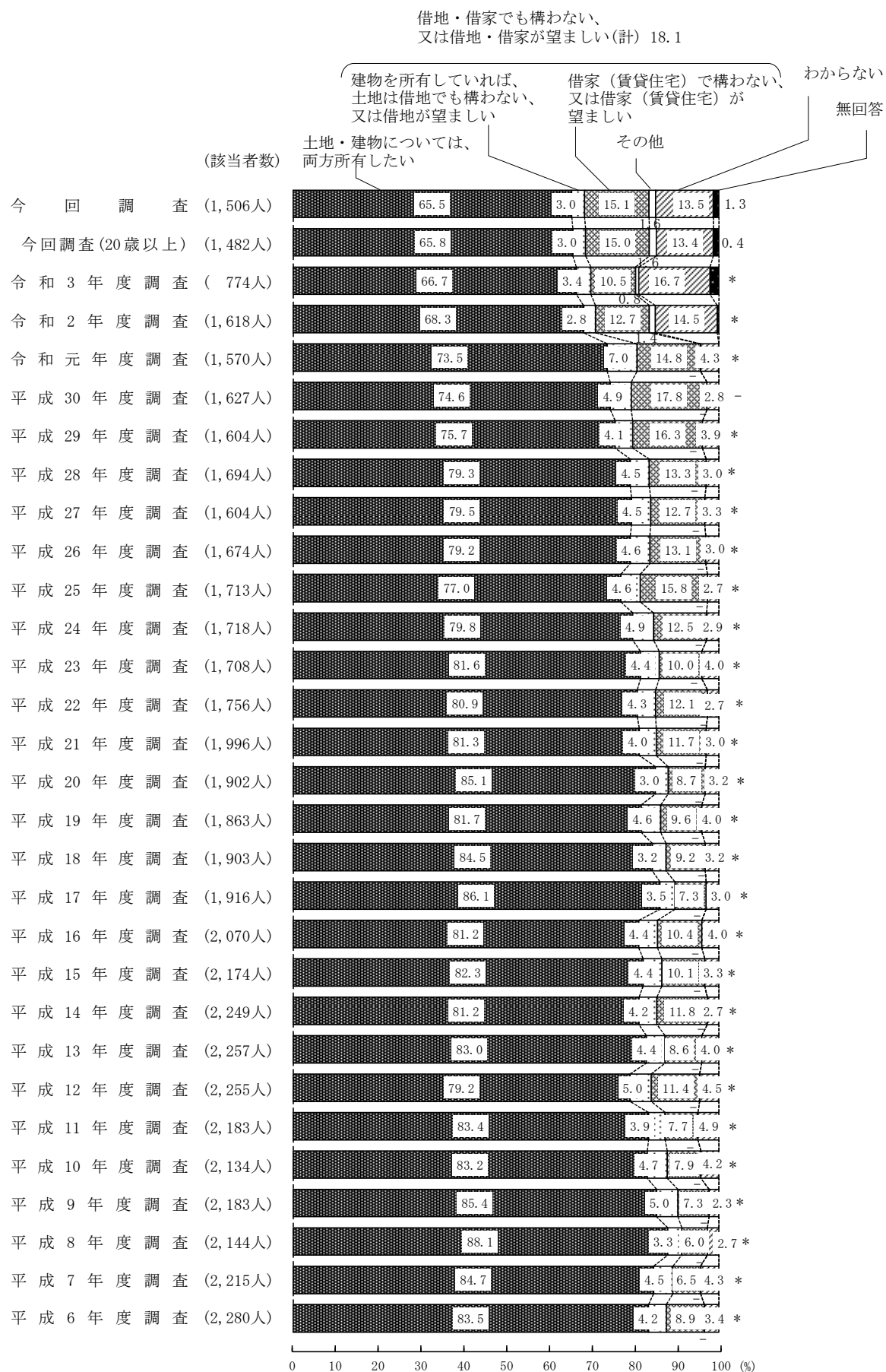
(5) 所有と賃借の志向

問 7 ご自身が住むための住宅の所有・賃借について、どのようにお考えですか。

住宅の所有についてどう思うか聞いたところ、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合が65.5%、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、又は望ましい」と答えた者の割合が3.0%、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合が15.1%となっている。

「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合が最も高いのは、前回までの調査結果と共通であるが、割合には低下傾向がみられる。（図2－7）

図 2-7 所有と賃借の志向



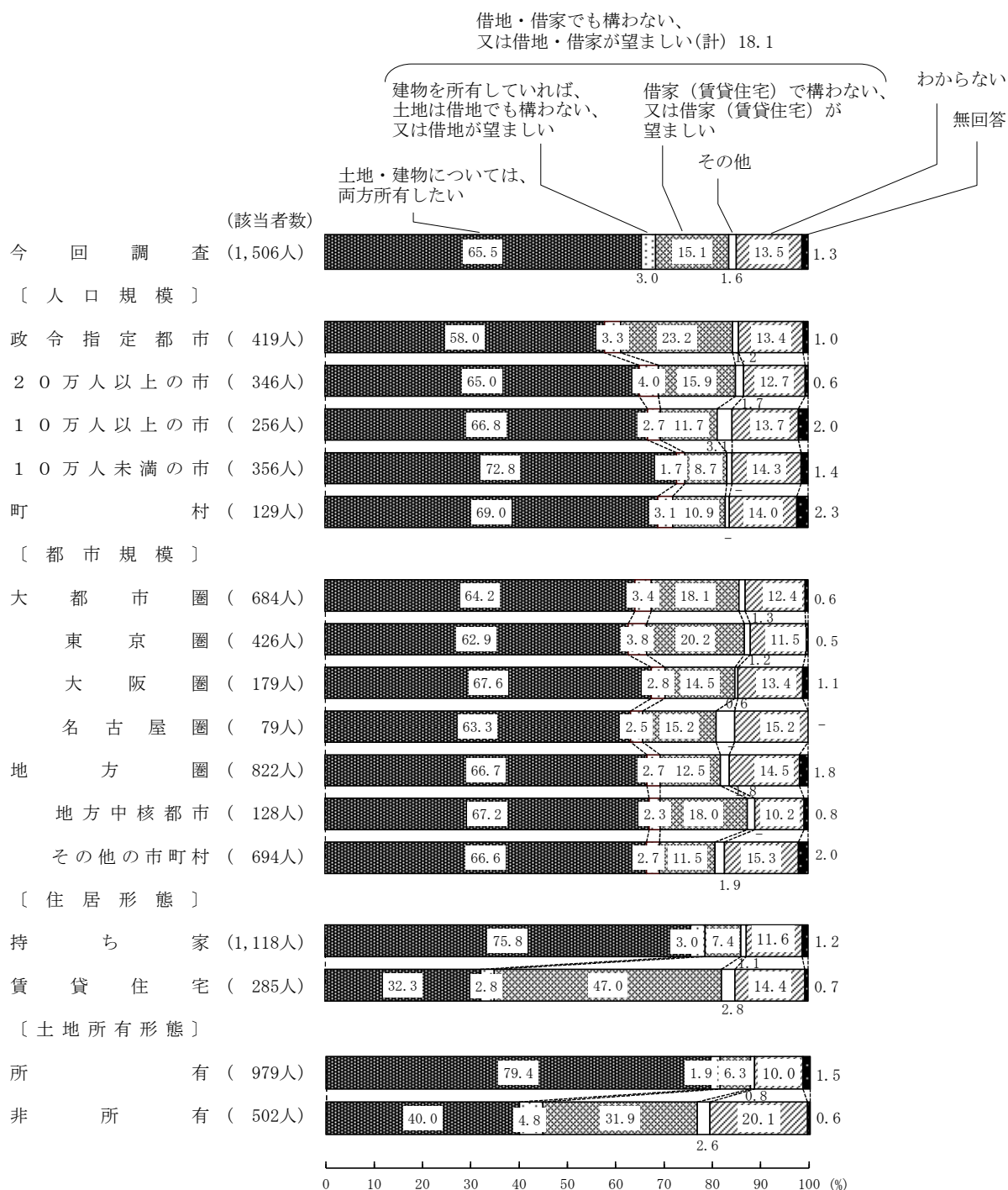
(注)「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい」、「借家(賃貸住宅)で構わない、または望ましい」は、それぞれ、平成30年度調査までは「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」、「借家(賃貸住宅)で構わない」として質問した。

人口規模別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は10万人未満の市で、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は所有で、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図2-7・続き1）

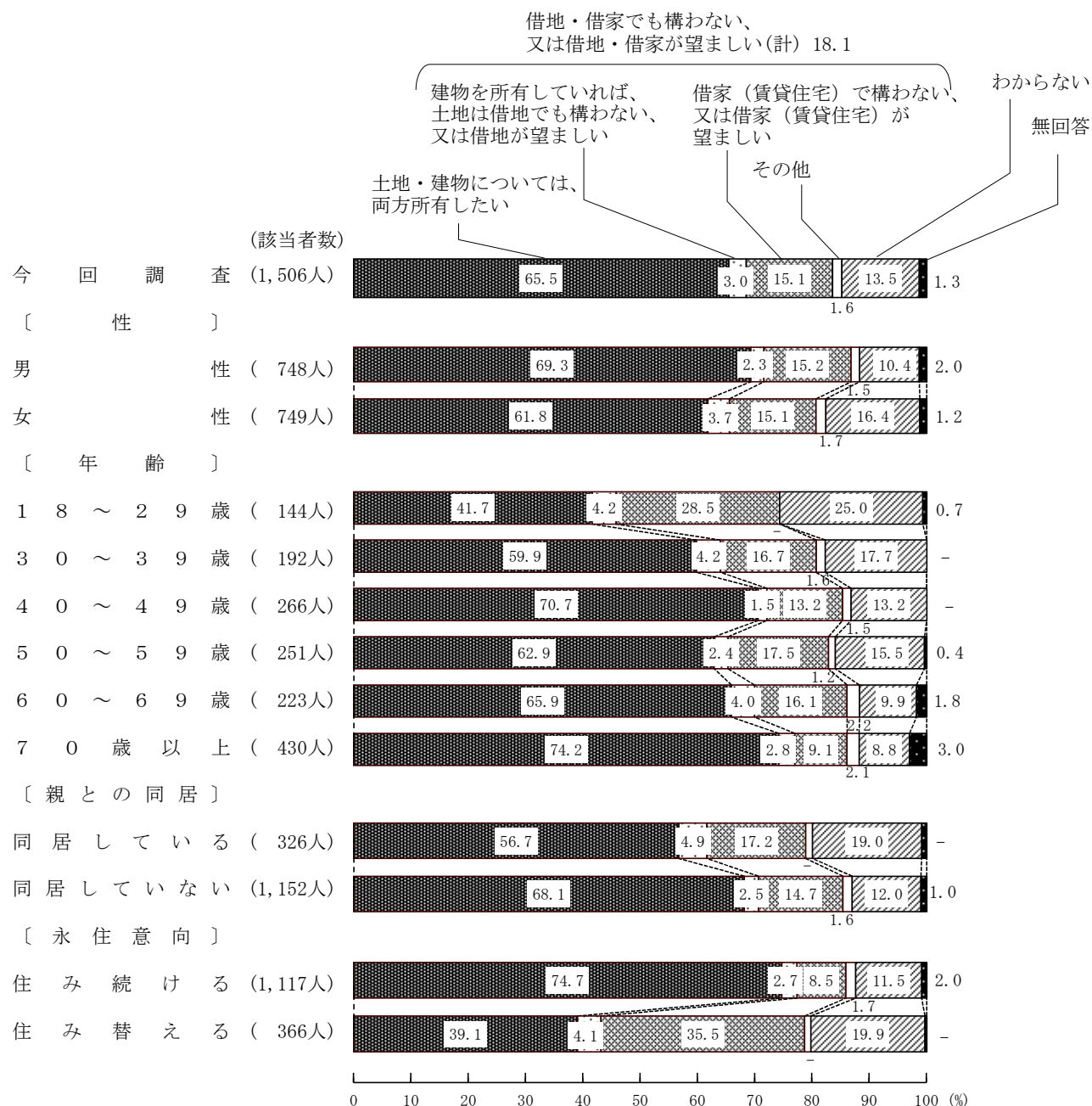
図2-7 所有と賃借の志向（続き1）



性別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

永住意向別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。（図２－７・続き２）

図２－７ 所有と賃借の志向（続き２）

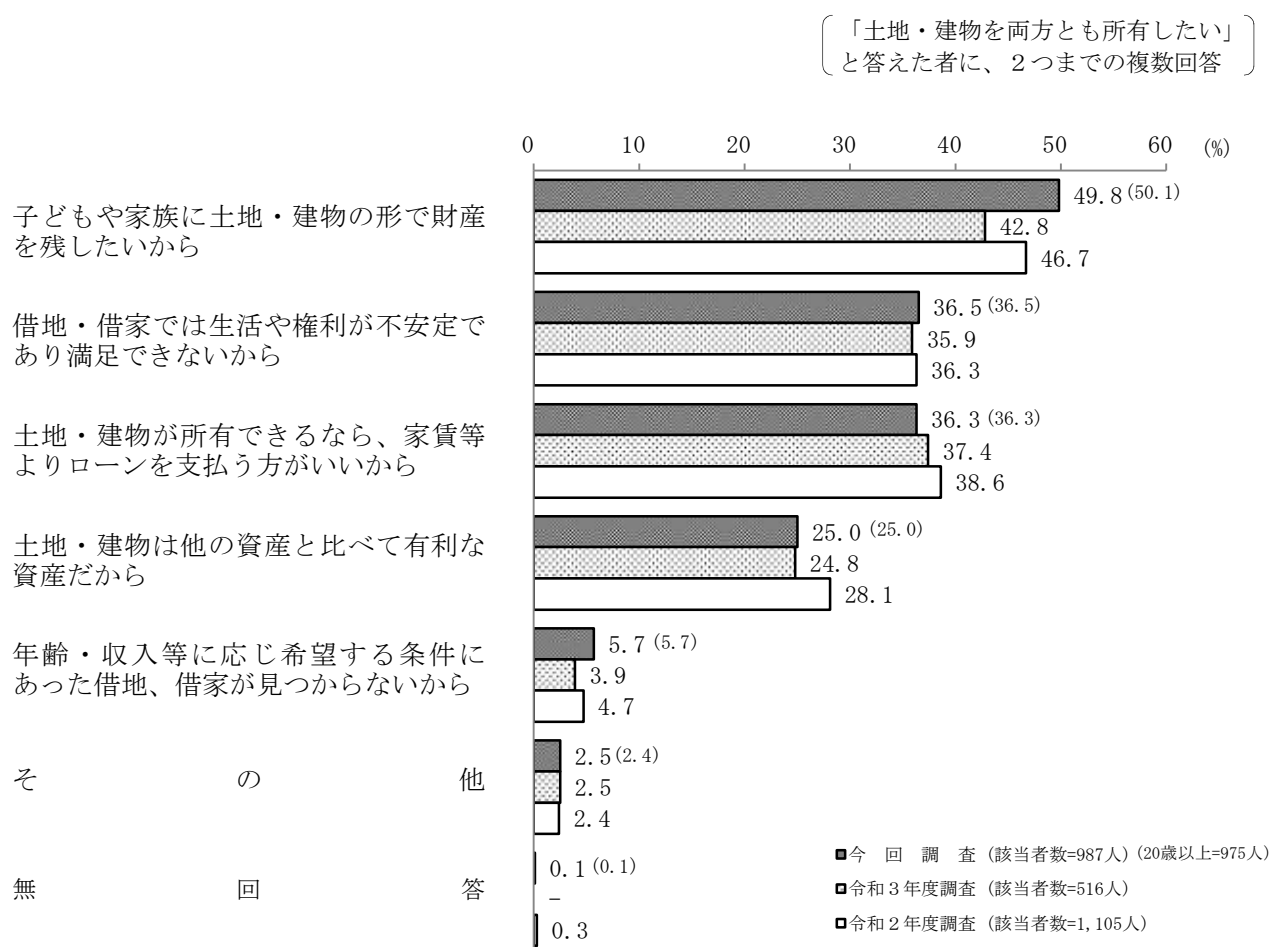


(6) 土地・建物を両方とも所有したい理由

問 7－1 土地・建物の両方を所有したいとお考えになる理由を、2つまでお答えください。
(2 M. A.)

住宅の所有について「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者(987人)にその理由を2つまで聞いたところ、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合が49.8%と最も高く、以下、「借地・借家では生活や権利が不安定であり満足できないから」(36.5%)、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」(36.3%)、「土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから」(25.0%)などの順となっている。(2つまでの複数回答、図2-8)

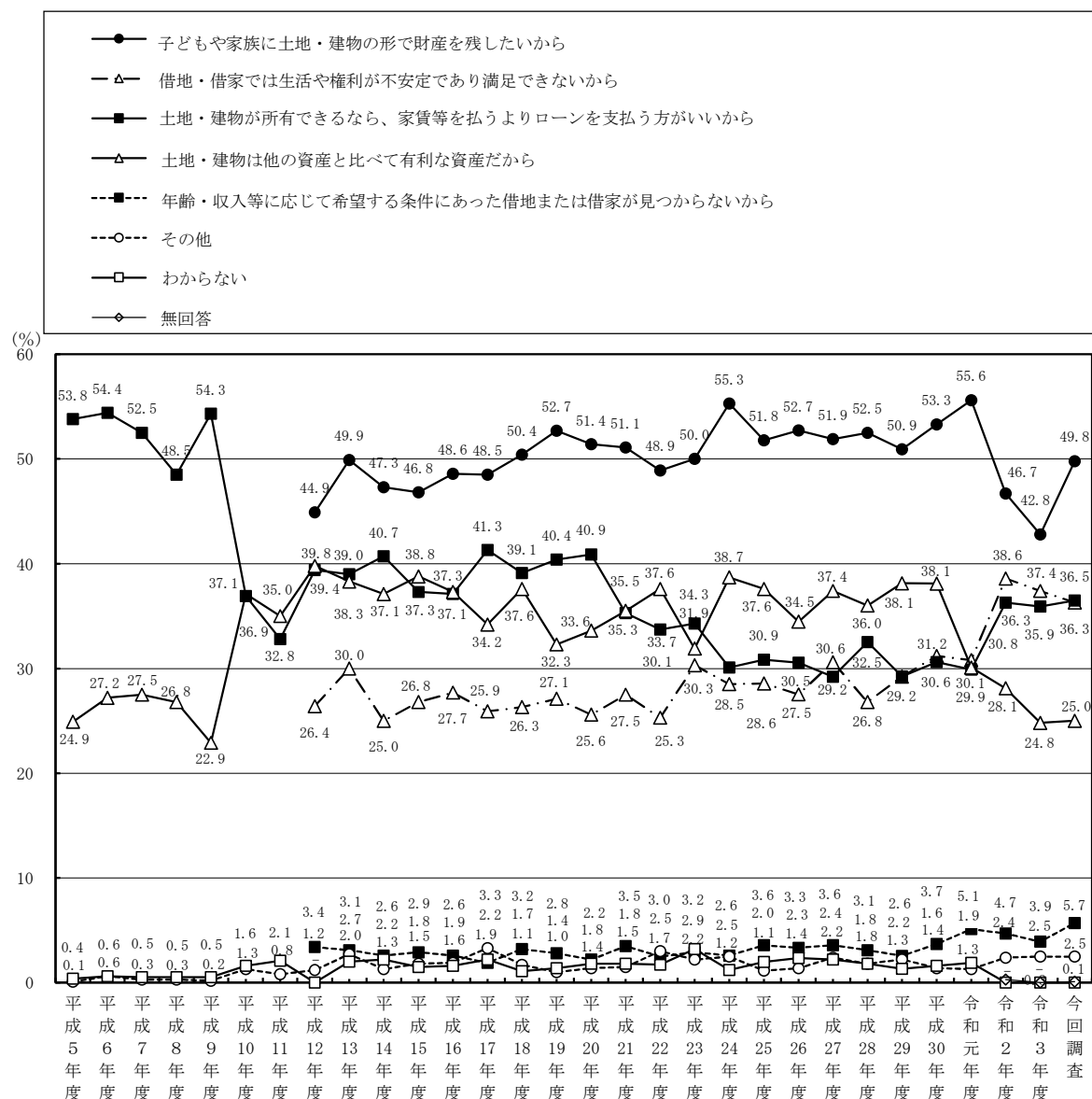
図2-8 土地・建物を両方とも所有したい理由



平成12年度以降「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合が最も高く、今回調査でも最も高くなっている。（2つまでの複数回答、図2－8・経年比較）

図2－8 土地・建物を両方とも所有したい理由（経年比較）

「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者に、2つまでの複数回答



人口規模別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は町村で、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」をあげた者の割合は政令指定都市でそれぞれ高くなっている。

性別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」をあげた者の割合は30～39歳、40～49歳で高くなっている。

住居形態別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は持ち家で、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」をあげた者の割合は賃貸住宅でそれぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は所有で、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は住み続けるで、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」をあげた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。（2つまでの複数回答、表2－4）

表 2-4 土地・建物を両方とも所有したい理由

「土地・建物を両方とも所有したい」
と答えた者に、2つまでの複数回答

	該 当 者 数	の 子 形 ど も 財 産 を 族 に し た 地 い ・ 建 物	い が 借 地 ・ 安 定 借 貸 で あ り は 満 足 生 活 で や す い 利	払 ら 土 地 ・ 家 ・ 建 物 が 賃 貸 の 一 部 を 支 な す	べ 土 地 ・ 有 利 建 物 は 資 産 と 比 較	見 る 年 齢 ・ 件 数 に あ い う 借 入 の 希 望	そ の 他	無 回 答
総数	987	49.8	36.5	36.3	25.0	5.7	2.5	0.1
〔人口規模〕								
政令指定都市	243	44.4	34.2	42.0	28.4	9.1	1.6	0.4
20万人以上の市	225	46.7	38.7	32.9	22.7	7.1	4.4	-
10万人以上の市	171	52.0	39.2	35.7	25.7	4.1	1.2	-
10万人未満の市	259	51.0	35.1	37.8	23.9	3.1	1.9	-
町	89	65.2	36.0	25.8	23.6	3.4	4.5	-
〔都市規模〕								
大都市圏	439	44.6	37.1	38.3	30.1	5.0	2.1	0.2
東京圏	268	44.0	40.7	32.5	34.0	6.3	2.2	0.4
大阪圏	121	46.3	28.1	47.9	25.6	2.5	1.7	-
名古屋圏	50	44.0	40.0	46.0	20.0	4.0	2.0	-
地方圏	548	54.0	35.9	34.7	21.0	6.2	2.9	-
地方中核都市	86	51.2	34.9	41.9	19.8	12.8	1.2	-
その他の市町村	462	54.5	36.1	33.3	21.2	5.0	3.2	-
〔性別〕								
男性	518	53.5	35.5	36.3	25.5	4.2	2.9	-
女性	463	45.8	37.6	36.3	24.6	7.1	2.2	0.2
〔年齢〕								
18～29歳	60	43.3	30.0	46.7	30.0	-	5.0	-
30～39歳	115	32.2	30.4	57.4	20.9	6.1	1.7	-
40～49歳	188	46.8	33.0	52.1	18.1	4.8	1.1	-
50～59歳	158	44.3	39.2	38.0	20.3	12.7	1.9	-
60～69歳	147	51.0	38.1	26.5	29.9	6.8	0.7	-
70歳以上	319	61.4	39.8	21.0	29.8	3.1	4.4	0.3
〔親との同居〕								
同居している	185	42.2	36.8	36.2	27.6	9.2	2.7	-
同居していない	785	51.6	36.4	36.7	24.3	4.8	2.4	0.1
〔住居形態〕								
持ち家	847	53.1	35.5	35.1	25.1	5.4	2.2	0.1
賃貸住宅	92	27.2	39.1	52.2	26.1	7.6	3.3	-
〔土地所有形態〕								
所有	777	54.2	35.3	34.4	25.0	5.1	2.2	0.1
非所有	201	32.3	42.3	44.8	23.9	7.5	3.5	-
〔永住意向〕								
住み続ける	834	53.4	36.1	34.1	24.2	5.8	2.5	0.1
住み替える	143	29.4	38.5	49.7	28.7	5.6	2.8	-

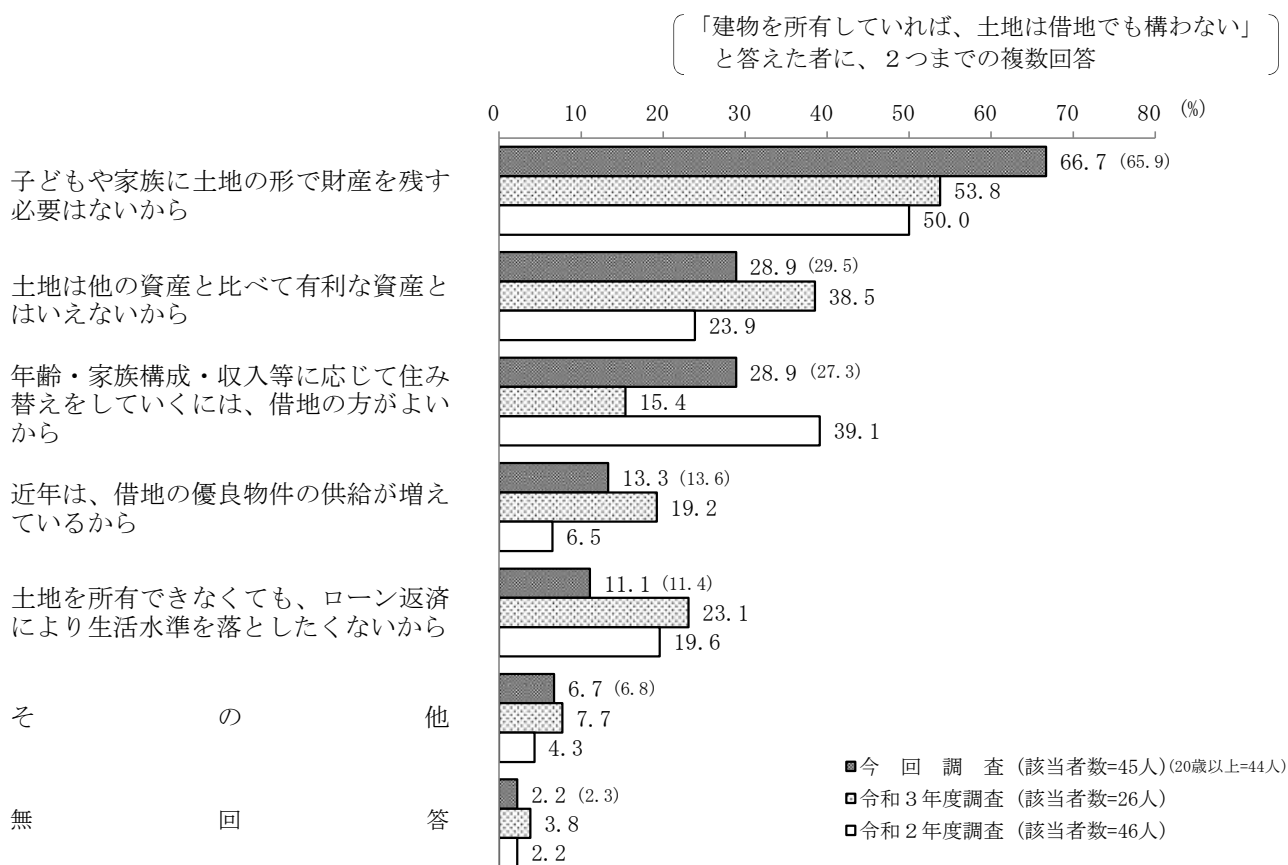
(7) 借地で構わない理由

問 7－2 土地を所有しなくてよいとお考えになる理由を、2つまでお答えください。
(2 M. A.)

住宅の所有について「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい」と答えた者(45人)に、その理由を2つまで聞いたところ、「子どもや家族に土地の形で財産を残す必要はないから」をあげた者の割合が66.7%で最も高く、続いて「土地は他の資産と比べて有利な資産とはいえないから」、「年齢・家族構成・収入に応じて住み替えをしていくには、借地の方がよいから」(それぞれ28.9%)などの順となっている。

「子どもや家族に土地の形で財産を残す必要はないから」をあげた者の割合が最も高いのは、過去調査と同じである。(2つまでの複数回答、図2－9)

図 2－9 借地で構わない理由



3 土地に関わる情報の提供・利用について

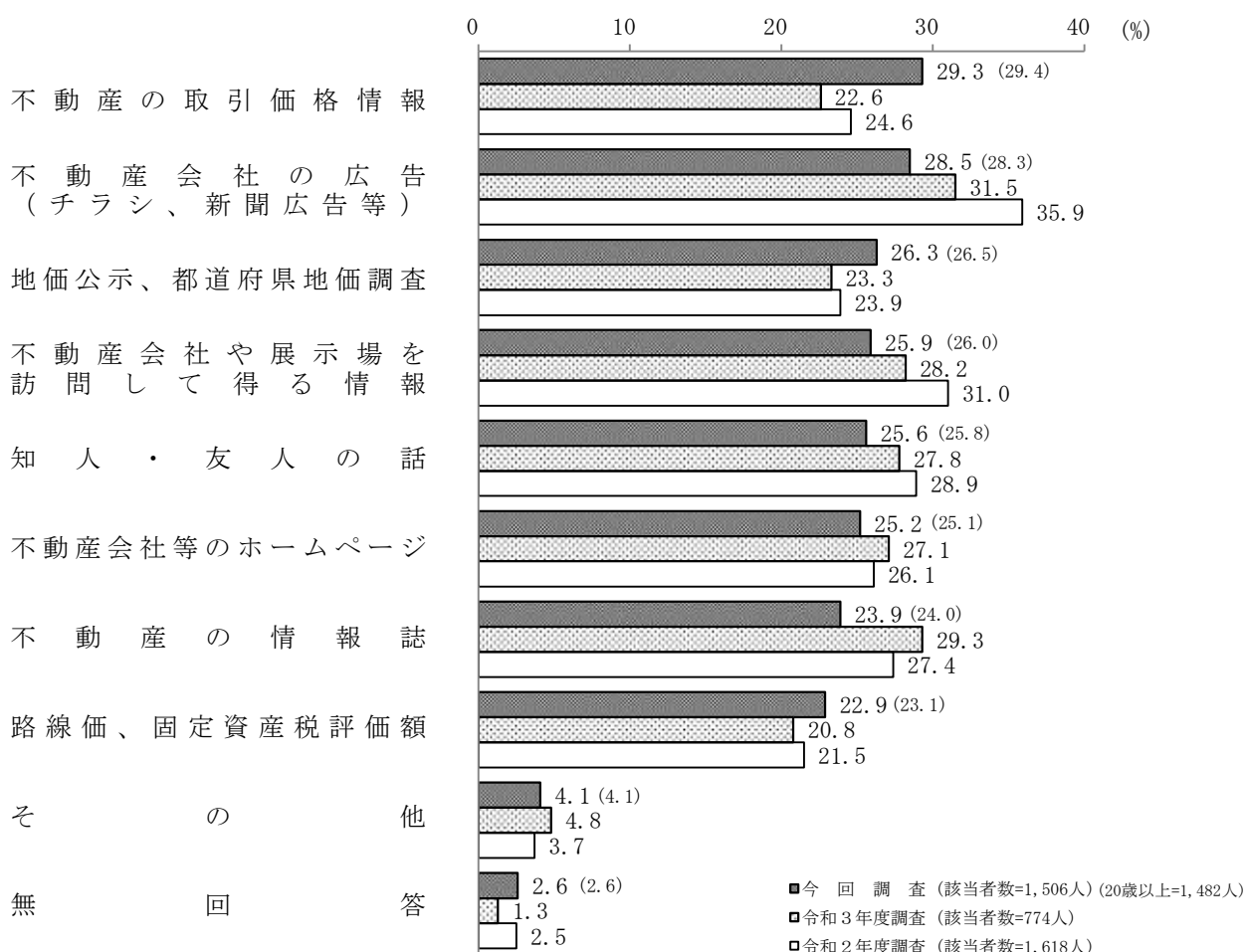
(1) 不動産取引時に参考になっている情報（価格情報）

問8 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。又は、どのような情報を参考にしたいと思いますか。（M. A.）

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（または、参考にするか）聞いたところ、「不動産の取引価格情報」をあげた者の割合が29.3%で最も高く、以下「不動産会社の広告（チラシ、新聞広告等）」（28.5%）、「地価公示、都道府県地価調査」（26.3%）、「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」（25.9%）、「知人・友人の話」（25.6%）、「不動産会社等のホームページ」（25.2%）などの順となっている。（複数回答、図3-1）

図3-1 不動産取引時に参考になっている情報（価格情報）

（複数回答）



性別にみると、「地価公示、都道府県地価調査」をあげた者の割合は男性で、「不動産会社の広告（チラシ、新聞広告等）」、「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」、「知人・友人の話」をあげた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。（複数回答、表３－１）

表３－１ 不動産取引時に参考に使っている情報（価格情報）

（複数回答）

	該 当 者 数	不 動 産 の 取 引 価 格 情 報	不 動 産 会 社 の 広 告 （ チ ラ シ 、 新 聞 広 告 等 ）	地 価 公 示 、 都 道 府 県 地 価 調 査	不 動 産 会 社 や 展 示 場 を 訪 問 し て 得 る 情 報	知 人 ・ 友 人 の 話	不 動 産 会 社 等 の ホ ー ム ペ ー ジ	不 動 産 の 情 報 誌	路 線 価 、 固 定 資 産 税 評 価 額	そ の 他	無 回 答
総 数	1,506	29.3	28.5	26.3	25.9	25.6	25.2	23.9	22.9	4.1	2.6
〔 性 別 〕											
男 性	748	31.3	26.2	28.7	23.1	21.7	24.9	24.1	23.5	4.4	3.1
女 性	749	27.2	31.0	23.9	28.7	29.5	25.2	23.8	22.2	3.7	2.1
〔 年 齢 〕											
1 8 ～ 2 9 歳	144	24.3	18.8	20.1	28.5	25.7	41.7	29.9	13.2	2.8	2.1
3 0 ～ 3 9 歳	192	26.6	22.9	25.0	31.8	30.7	50.5	31.8	20.3	2.6	0.5
4 0 ～ 4 9 歳	266	25.9	32.0	26.3	28.2	24.1	31.2	26.7	21.1	3.0	1.1
5 0 ～ 5 9 歳	251	32.7	34.3	25.5	29.5	21.5	25.1	22.3	25.5	4.0	1.2
6 0 ～ 6 9 歳	223	35.9	34.1	27.4	23.8	25.6	18.4	23.3	26.9	3.6	1.3
7 0 歳 以 上	430	28.8	25.8	28.8	20.0	26.7	8.1	17.9	24.9	6.3	6.0
〔 不 動 産 取 引 経 験 〕											
不 動 産 を 売 買 し た こ と が あ る （ 小 計 ）	594	32.2	32.0	23.9	29.8	23.2	22.7	24.7	25.1	3.7	1.0
不 動 産 を 買 っ た こ と が あ る	535	31.4	33.5	21.9	31.4	22.4	24.7	24.9	24.5	3.7	1.1
不 動 産 を 売 っ た こ と が あ る	221	36.7	30.8	26.7	26.2	22.6	17.2	21.3	28.1	5.9	0.9
現 在 不 動 産 の 売 買 を 考 え て い る	70	42.9	30.0	30.0	20.0	21.4	25.7	25.7	30.0	-	1.4
不 動 産 の 売 買 を し た こ と は な い	838	27.4	26.0	28.3	24.7	28.0	27.8	24.0	21.5	4.3	2.5

(2) 不動産取引時に参考に使っている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

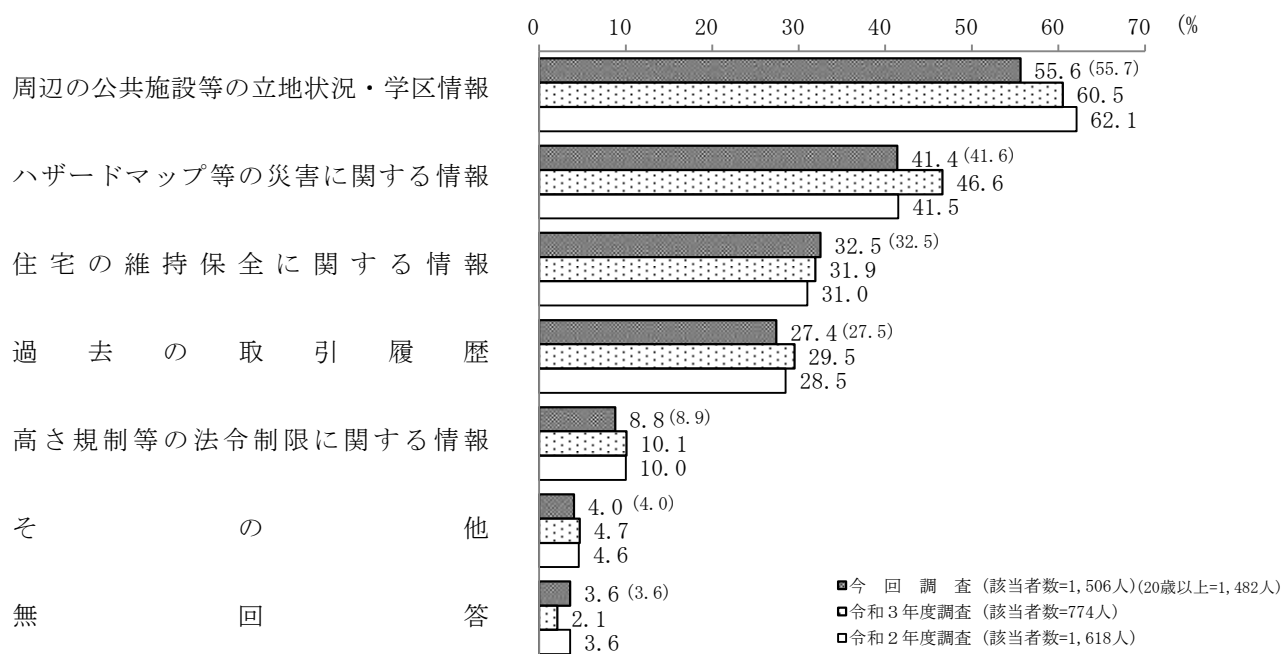
問9 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格以外の情報に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。または、どのような情報を参考にしたいと思いますか。（M. A.）

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（または、参考にするか）聞いたところ、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合が55.6%と最も高く、以下「ハザードマップ等の災害に関する情報」（41.4%）、「住宅の維持保全に関する情報」（32.5%）、「過去の取引履歴」（27.4%）などの順となっている。

「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合が上位2位であるのは、過去調査と同じである。（複数回答、図3-2）

図3-2 不動産取引時に参考に使っている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

（複数回答）



性別にみると、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「ハザードマップ等の災害に関する情報」、「過去の取引履歴」をあげた者の割合は 30～39 歳で、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合は 40～49 歳で、「住宅の維持保全に関する情報」をあげた者の割合は 60～69 歳で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「ハザードマップ等の災害に関する情報」、「住宅の維持保全に関する情報」、「過去の取引履歴」をあげた者の割合は非所有で高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。（複数回答、表 3－2）

表 3－2 不動産取引時に参考にしてしている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

（複数回答）

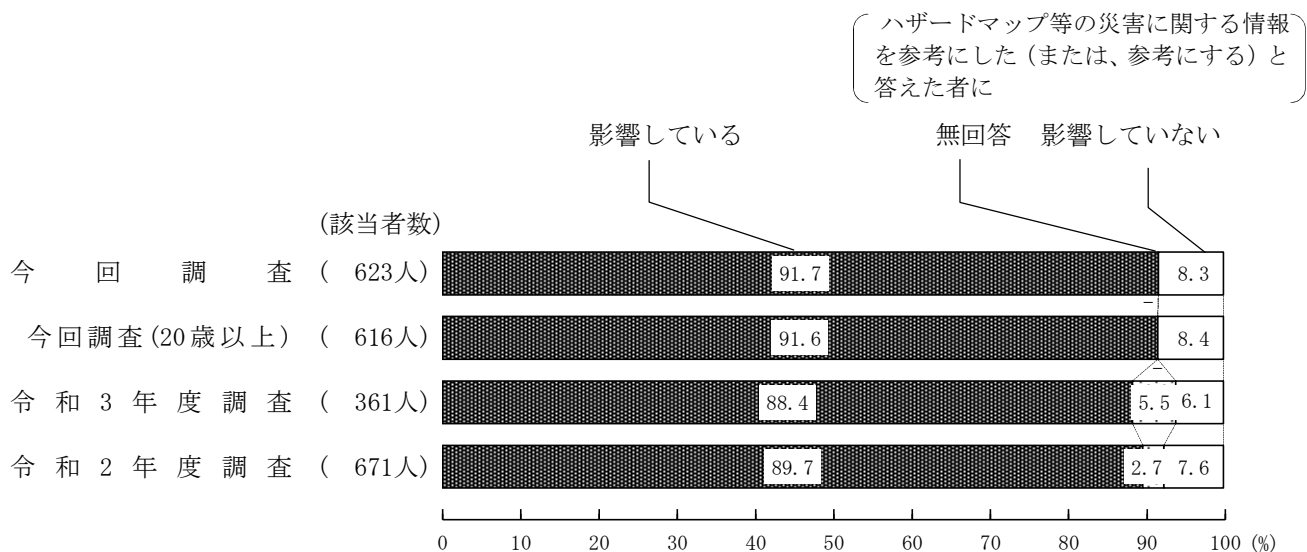
	該 当 者 数	地 周 辺 の ・ 公 共 施 設 等 の 立 場 情 報	害 ハ ザ ー ド マ ッ プ 等 の 災 害 情 報	る 住 宅 の 維 持 保 全 に 関 す る 情 報	過 去 の 取 引 履 歴	に 高 さ 規 制 等 の 法 令 制 限 に 関 す る 情 報	そ の 他	無 回 答
総 数	1,506	55.6	41.4	32.5	27.4	8.8	4.0	3.6
〔 性 別 〕								
男 性	748	54.5	38.9	31.4	29.0	8.8	4.0	3.6
女 性	749	56.7	43.9	33.6	25.6	8.8	3.9	3.6
〔 年 齢 〕								
1 8 ～ 2 9 歳	144	57.6	40.3	34.0	31.9	5.6	1.4	1.4
3 0 ～ 3 9 歳	192	58.9	55.2	35.4	34.9	10.9	1.6	－
4 0 ～ 4 9 歳	266	68.4	44.4	31.6	25.9	9.8	3.8	0.4
5 0 ～ 5 9 歳	251	58.2	45.4	33.5	28.7	10.0	4.4	2.0
6 0 ～ 6 9 歳	223	51.6	38.6	39.0	26.0	9.0	4.5	3.1
7 0 歳 以 上	430	46.0	32.8	27.4	23.3	7.4	5.6	9.1
〔 住 居 形 態 〕								
持 ち 家	1,118	56.6	38.6	31.5	26.4	8.9	3.8	3.4
賃 貸 住 宅	285	54.7	54.4	36.8	30.9	9.1	3.2	3.2
〔 土 地 所 有 形 態 〕								
所 有	979	55.9	37.9	30.7	24.5	8.6	4.0	4.2
非 所 有	502	56.0	48.4	36.7	33.5	9.6	3.8	2.0
〔 所 有 と 賃 借 の 志 向 〕								
土地・建物を両方とも所有したい	987	58.6	40.0	31.9	28.0	9.0	3.4	2.3
借地・借家で構わない	272	51.1	52.2	29.0	29.0	11.0	4.0	3.7
〔 不 動 産 取 引 経 験 〕								
不 動 産 を 売 買 し た こ と が あ る （ 小 計 ）	594	60.6	40.7	27.4	24.6	9.3	2.4	2.2
不 動 産 を 買 っ た こ と が あ る	535	62.1	41.3	27.1	23.6	9.2	2.6	2.1
不 動 産 を 売 っ た こ と が あ る	221	52.0	38.5	32.1	31.2	10.0	3.2	2.7
現 在 不 動 産 の 売 買 を 考 え て い る	70	52.9	51.4	30.0	47.1	17.1	－	－
不 動 産 の 売 買 を し た こ と は な い	838	53.2	42.5	36.6	29.0	8.4	5.4	3.2

(3) ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無

問 9－1 あなたがハザードマップ等の災害に関する情報を参考にしたり、参考にするとする理由に、近年の災害の発生状況は影響していますか。

ハザードマップ等の災害に関する情報を参考にしたり（または、参考にするとする）と答えた者（623人）に、そう思う理由として、近年の災害の発生状況は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が91.7%、「影響していない」と答えた者の割合が8.3%となっている。（図 3－3）

図 3－3 ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無



(4) 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否

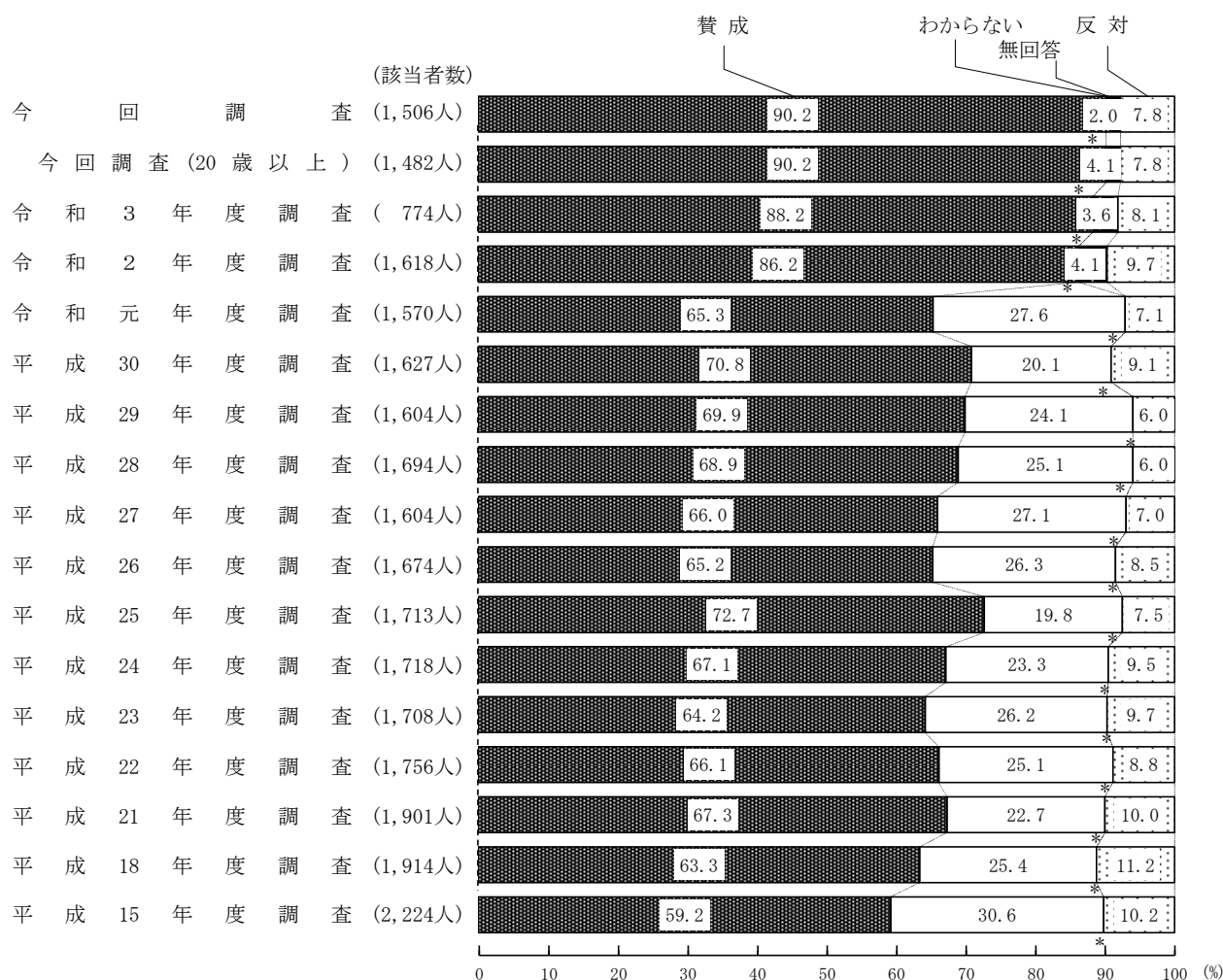
問 10 国土交通省が、平成 18 年 4 月より、売買の参考となるよう、不動産の取引価格を一般に提供していることについてどうお考えになりますか。ただし、わが国では、諸外国とは異なり、取引した方の氏名や取引された不動産の詳しい所在などの情報は提供していません。

(注 1) (注 2)

不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否について聞いたところ、「賛成」と答えた者の割合が 90.2%、「反対」と答えた者の割合が 7.8%となっている。

「賛成」と答えた者の割合が「反対」と答えた者の割合を大きく上回っているのは、過去の調査と同様である。(図 3-4)

図 3-4 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否

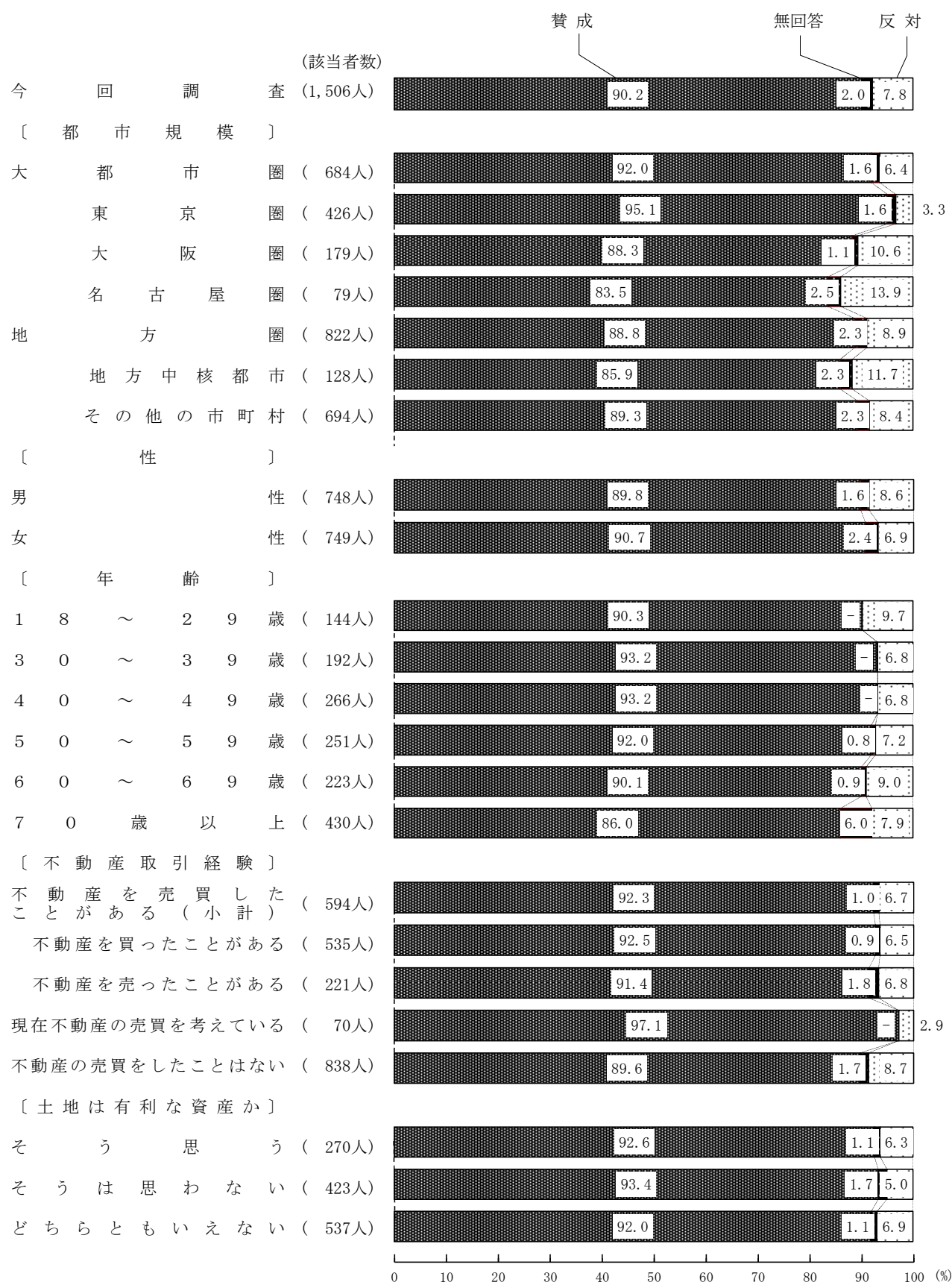


(注 1) 平成 15 年度、平成 18 年度、平成 21 年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

(注 2) 平成 15 年度調査では「取引価格情報公開制度導入の賛否」について質問した。

都市規模別にみると、「賛成」と答えた者の割合は東京圏で、「反対」と答えた者の割合は名古屋圏で、それぞれ高くなっている。(図3-4・続き)

図3-4 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否(続き)



(5) 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由

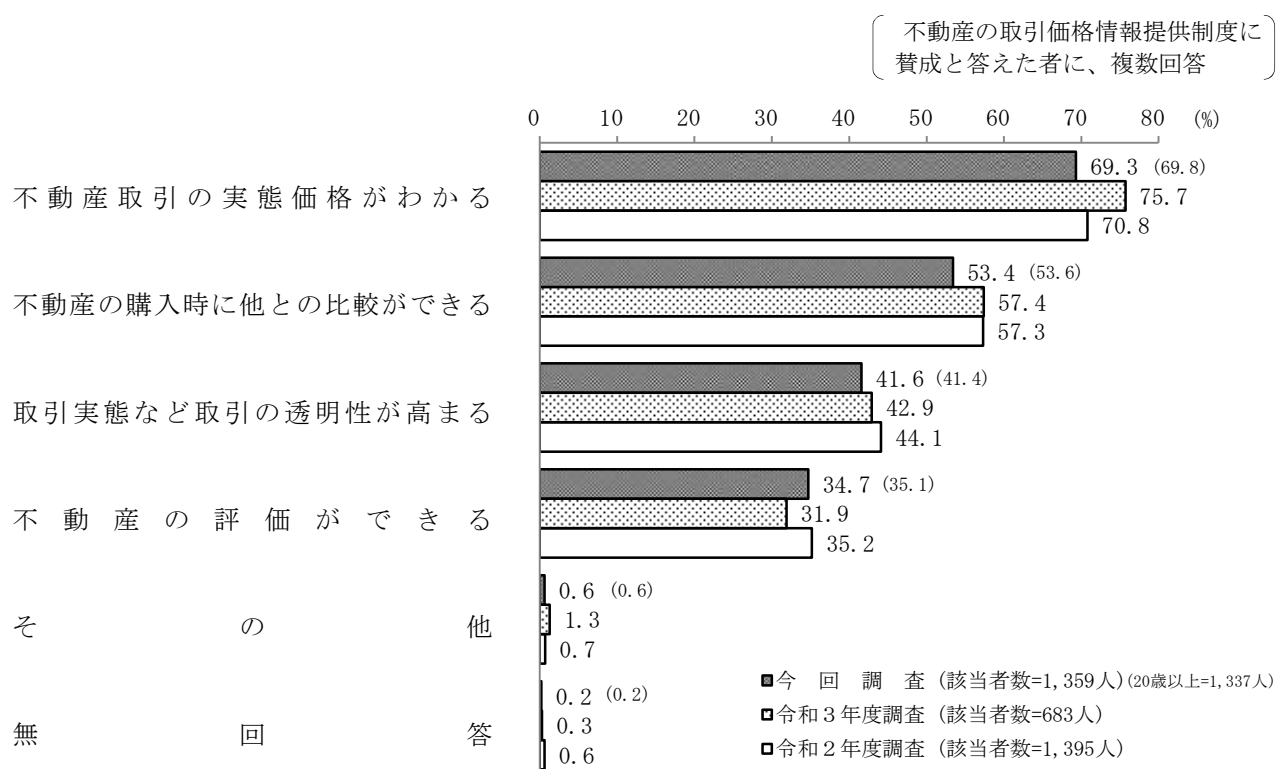
問 10－1 （賛成する）その理由は何ですか。（M. A.）（注 1）（注 2）

不動産の取引価格情報提供制度に賛成と答えた者（1,359 人）に、その理由を聞いたところ、「不動産取引の実態価格がわかる」をあげた者の割合が 69.3%と最も高く、以下「不動産の購入時に他との比較ができる」(53.4%)、「取引実態など取引の透明性が高まる」(41.6%)、「不動産の評価ができる」(34.7%)の順となっている。

各項目のあげた者の割合の高い方からの順位は、過去 2 年の調査での順位と同じである。

（複数回答、図 3－5）

図 3－5 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由



性別にみると、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、「不動産の購入時に他との比較ができる」をあげた者の割合は 30～39 歳で、「不動産の評価ができる」をあげた者の割合は 60～69 歳で、それぞれ高くなっている。（複数回答、表 3－3）

表 3－3 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由

〔不動産の取引価格情報提供制度に賛成と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	不 動 産 取 引 の 実 態 価 格 が わ か る	不 動 産 の 購 入 時 に 他 と の 比 較 が で き る	取 引 実 態 な ど 取 引 の 透 明 性 が 高 ま る	不 動 産 の 評 価 が で き る	そ の 他	無 回 答
総数	人 1,359	% 69.3	% 53.4	% 41.6	% 34.7	% 0.6	% 0.2
〔都市規模〕							
大都市圏	629	71.2	51.8	46.4	33.7	0.6	0.2
東京圏	405	73.3	50.9	48.9	36.8	0.5	0.2
大阪圏	158	65.8	51.9	43.0	31.0	0.6	－
名古屋圏	66	71.2	57.6	39.4	21.2	1.5	－
地方圏	730	67.7	54.8	37.5	35.6	0.5	0.3
地方中核都市	110	62.7	55.5	37.3	37.3	0.9	－
その他の市町村	620	68.5	54.7	37.6	35.3	0.5	0.3
〔性別〕							
男性	672	70.4	50.9	43.8	36.8	0.4	0.1
女性	679	68.2	55.8	39.6	32.7	0.7	0.3
〔年齢〕							
18～29歳	130	57.7	59.2	36.2	21.5	－	－
30～39歳	179	74.3	68.2	44.1	23.5	－	－
40～49歳	248	71.4	53.6	44.4	31.9	0.4	－
50～59歳	231	74.5	55.8	45.9	38.5	0.4	－
60～69歳	201	71.1	53.2	43.3	46.3	0.5	0.5
70歳以上	370	65.4	42.7	37.0	38.1	1.4	0.5
〔不動産の取引経験〕							
不動産を売買したことがある（小計）	548	71.5	50.9	44.2	40.9	0.9	－
不動産を買ったことがある	495	72.9	51.5	45.1	42.0	1.0	－
不動産を売ったことがある	202	70.3	46.5	46.5	39.6	1.0	－
現在不動産の売買を考えている	68	63.2	64.7	45.6	42.6	－	－
不動産の売買をしたことはない	751	68.7	55.0	41.0	30.5	0.4	0.3

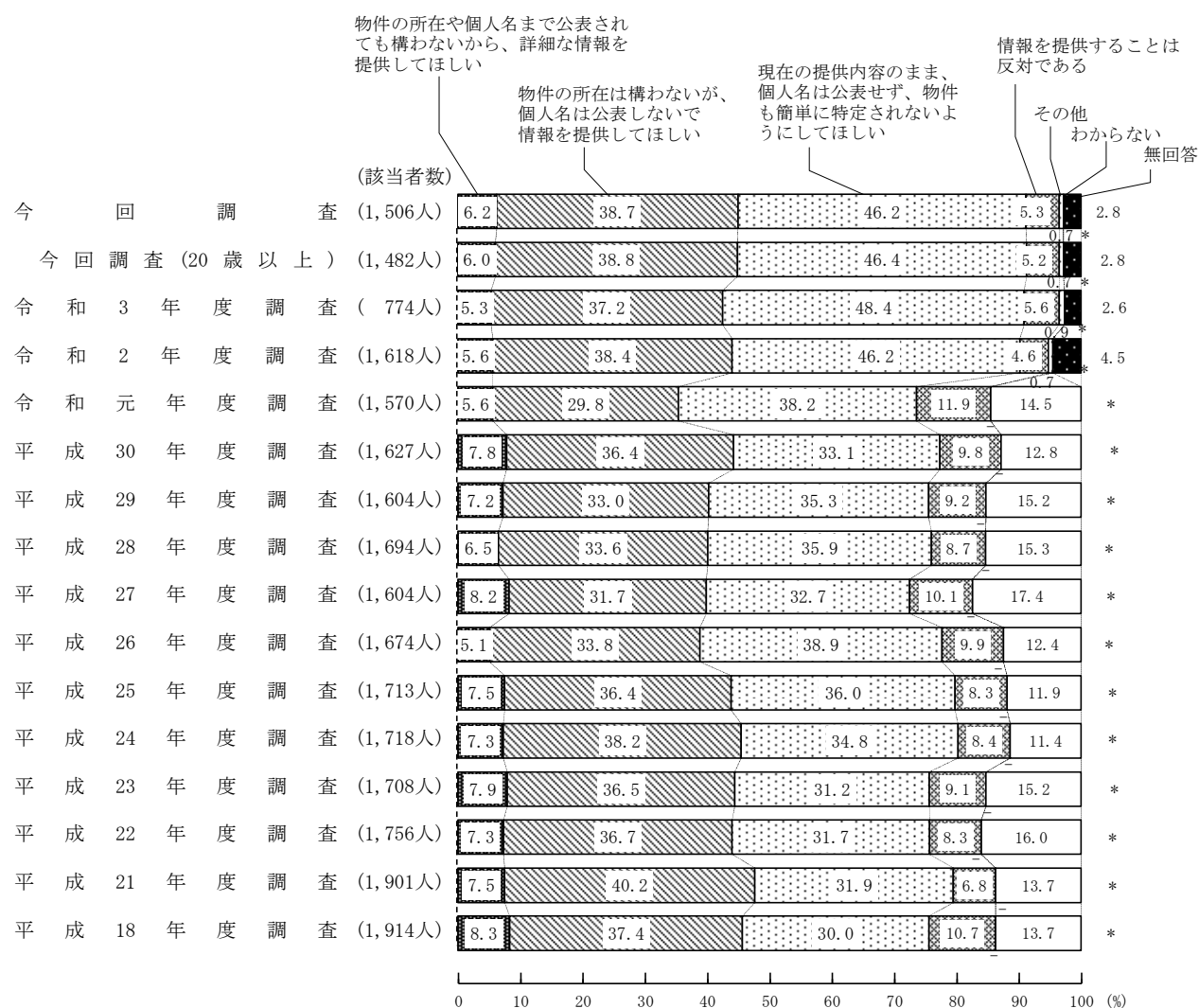
(6) 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え

問 11 国土交通省が提供している取引価格等の情報は、現時点では、個別の物件が容易に特定できないように配慮し、取引当事者の氏名や物件の詳しい所在等の情報は提供していません。このことについて、どうお考えになりますか。(注)

不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲について聞いたところ、「物件の所在や個人名まで公表されても、詳細な情報を提供してほしい」と答えた者の割合が 6.2%、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合が 38.7%、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合が 46.2%、「情報を提供することは反対である」と答えた者の割合が 5.3%となっている。

「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」が回答割合の高い上位 2 位であるのは、過去調査と同様である。(図 3－6)

図 3－6 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え

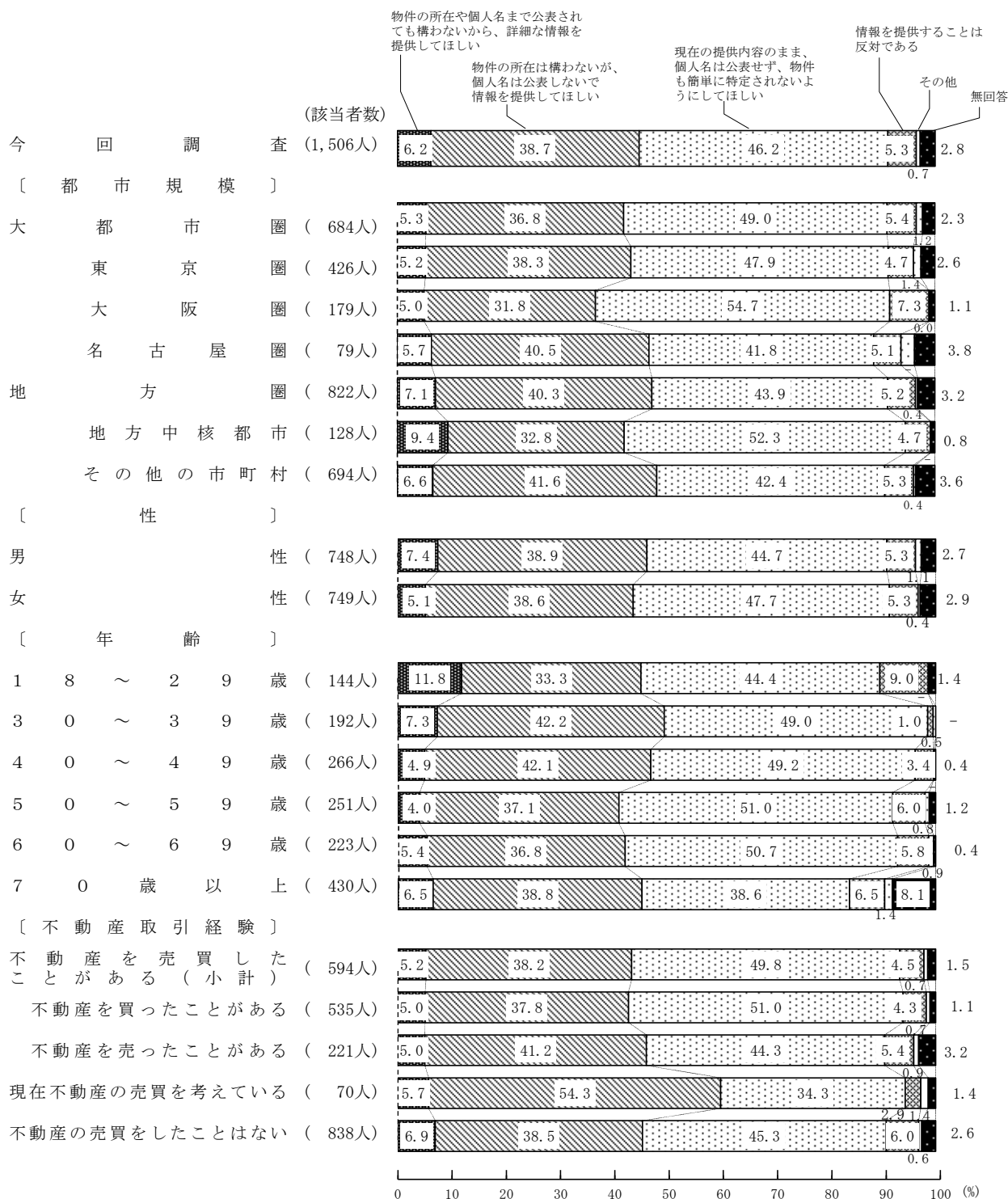


(注) 平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

性別にみると、大きな差異は見られない。

不動産の取引経験別にみると、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合は不動産を買ったことがあるで、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合は現在不動産の売買を考えているで、それぞれ高くなっている。(図3-6・続き)

図3-6 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え (続き)



(7) 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

問 12 あなたが不動産取引を検討する際、国土交通省が提供している取引価格等の情報を参照するとしたら、現時点での提供内容について、どのようにお考えになりますか。(M. A.)

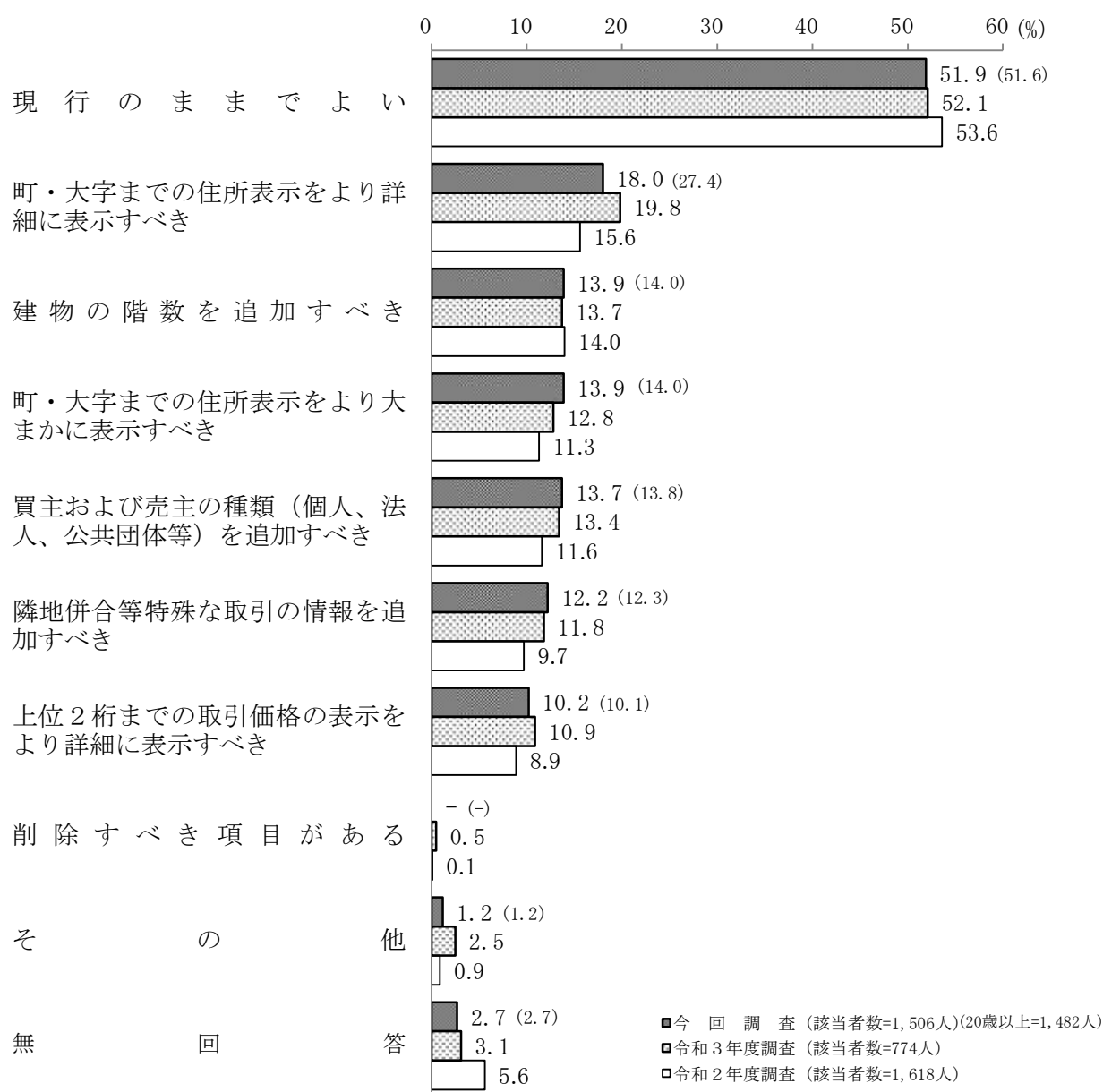
不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考えを聞いたところ、「現行のままでよい」をあげた者の割合が51.9%と最も高く、以下「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」(18.0%)などの順となっている。

「現行のままでよい」をあげた者の割合が最も高いのは、過去の調査結果と同じである。

(複数回答、図3-7)

図3-7 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

(複数回答)



人口規模別にみると、「建物の階数を追加すべき」をあげた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

性別にみると、「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「建物の階数を追加すべき」、「上位2桁までの取引価格の表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は30～39歳で、「隣地併合等特殊な取引の情報を追加すべき」をあげた者の割合は50～59歳で、それぞれ高くなっている。（複数回答、表3－4）

表3－4 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

（複数回答）

	該 当 者 数	現 行 の ま ま で よ い	に町 表・大 示す字 べきまでの 住所表示を より詳細	に町・ 表・大 示す字 までの 住所表示を より大ま	建 物 の 階 数 を 追 加 す べ き	人、買 主および 売主の種 類（個人、 法	す隣 地併 合等 特殊な 取引の 情報を 追加 すべき	り上 位2 桁ま での 取引 価格 の表 示を よ	削 除 す べ き 項 目 が あ る	そ の 他	無 回 答
総数	1,506	51.9	18.0	13.9	13.9	13.7	12.2	10.2	－	1.2	2.7
[人口規模]											
政令指定都市	419	47.5	19.1	13.8	22.0	16.0	13.6	12.4	－	1.7	2.1
20万人以上の市	346	53.8	17.3	14.2	13.3	11.6	11.3	9.5	－	1.7	1.7
10万人以上の市	256	50.4	21.5	14.5	17.2	15.2	9.8	9.8	－	－	2.0
10万人未満の市	356	55.3	15.7	12.9	6.2	13.2	12.9	9.8	－	1.4	4.2
町	129	54.3	15.5	15.5	4.7	10.1	12.4	6.2	－	－	3.9
[性別]											
男性	748	50.8	20.5	15.1	13.6	13.4	12.2	9.8	－	1.5	1.9
女性	749	52.9	15.8	12.6	14.2	13.9	12.1	10.4	－	0.9	3.5
[年齢]											
18～29歳	144	53.5	15.3	14.6	14.6	13.2	8.3	11.1	－	－	2.1
30～39歳	192	49.5	19.3	12.0	22.9	16.1	14.6	15.1	－	1.0	－
40～49歳	266	52.3	15.8	14.7	16.9	13.2	10.5	9.4	－	0.8	1.1
50～59歳	251	48.6	20.7	16.7	16.7	16.7	17.5	10.4	－	0.8	1.2
60～69歳	223	53.4	20.2	13.9	9.4	11.7	10.3	9.9	－	1.8	1.8
70歳以上	430	53.3	17.0	12.6	8.6	12.3	11.2	8.1	－	1.9	6.3
[不動産取引経験]											
不動産を売買したことがある（小計）	594	50.8	19.2	16.7	14.5	14.1	12.5	10.3	－	1.3	1.0
不動産を買ったことがある	535	51.2	18.5	17.0	15.1	13.6	12.7	10.8	－	1.3	0.7
不動産を売ったことがある	221	47.5	24.4	15.8	13.1	15.8	14.9	12.7	－	1.8	1.8
現在不動産の売買を考えている	70	35.7	28.6	18.6	21.4	17.1	21.4	18.6	－	1.4	－
不動産の売買をしたことはない	838	53.9	16.8	12.1	13.6	13.2	11.7	9.8	－	1.0	2.9

(8) 土地所有者情報の開示の是非

問13 誰でも簡単に土地の所有者が分かるように、所有者情報は一般に開示されてもよいと考えますか。

土地の所有者情報は一般に開示されてもよいと考えるか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が30.1%、「いいえ」と答えた者の割合が67.9%となっている。

「いいえ」の割合が「はい」を大きく上回っているのは、過去の調査結果と同様である。

(図3-8)

都市規模別にみると、「いいえ」と答えた者の割合は大都市圏で、「はい」と答えた者の割合は地方圏で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「はい」と答えた者の割合は男性で、「いいえ」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「はい」と答えた者の割合は70歳以上で、「いいえ」と答えた者の割合は30～39歳、40～49歳で、それぞれ高くなっている。(図3-8・続き)

図3-8 土地所有者情報の開示の是非

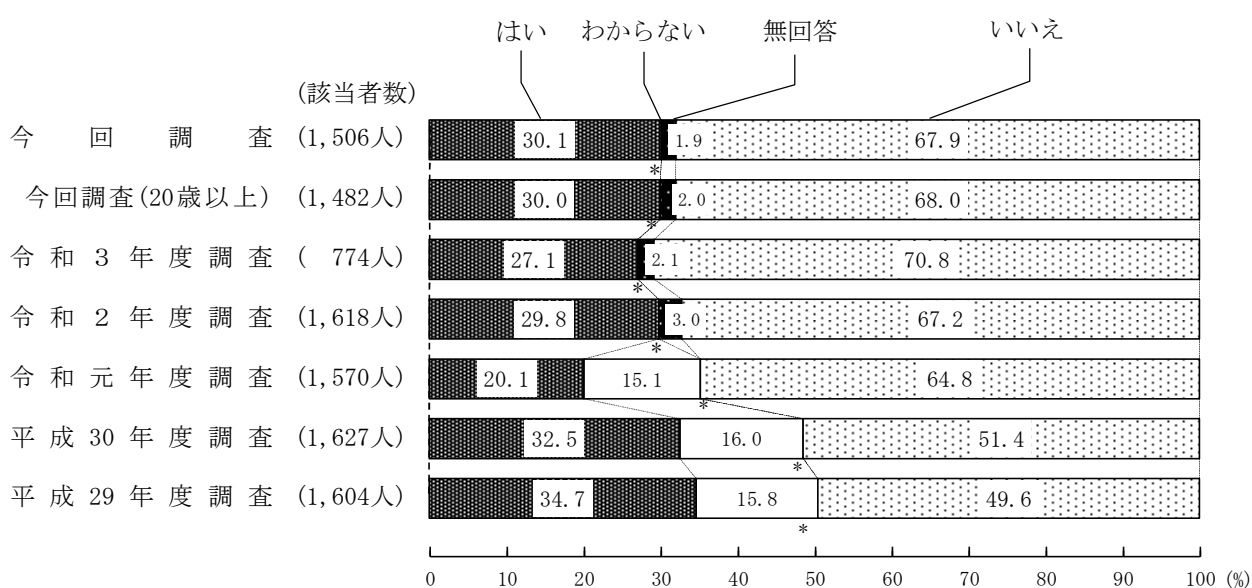
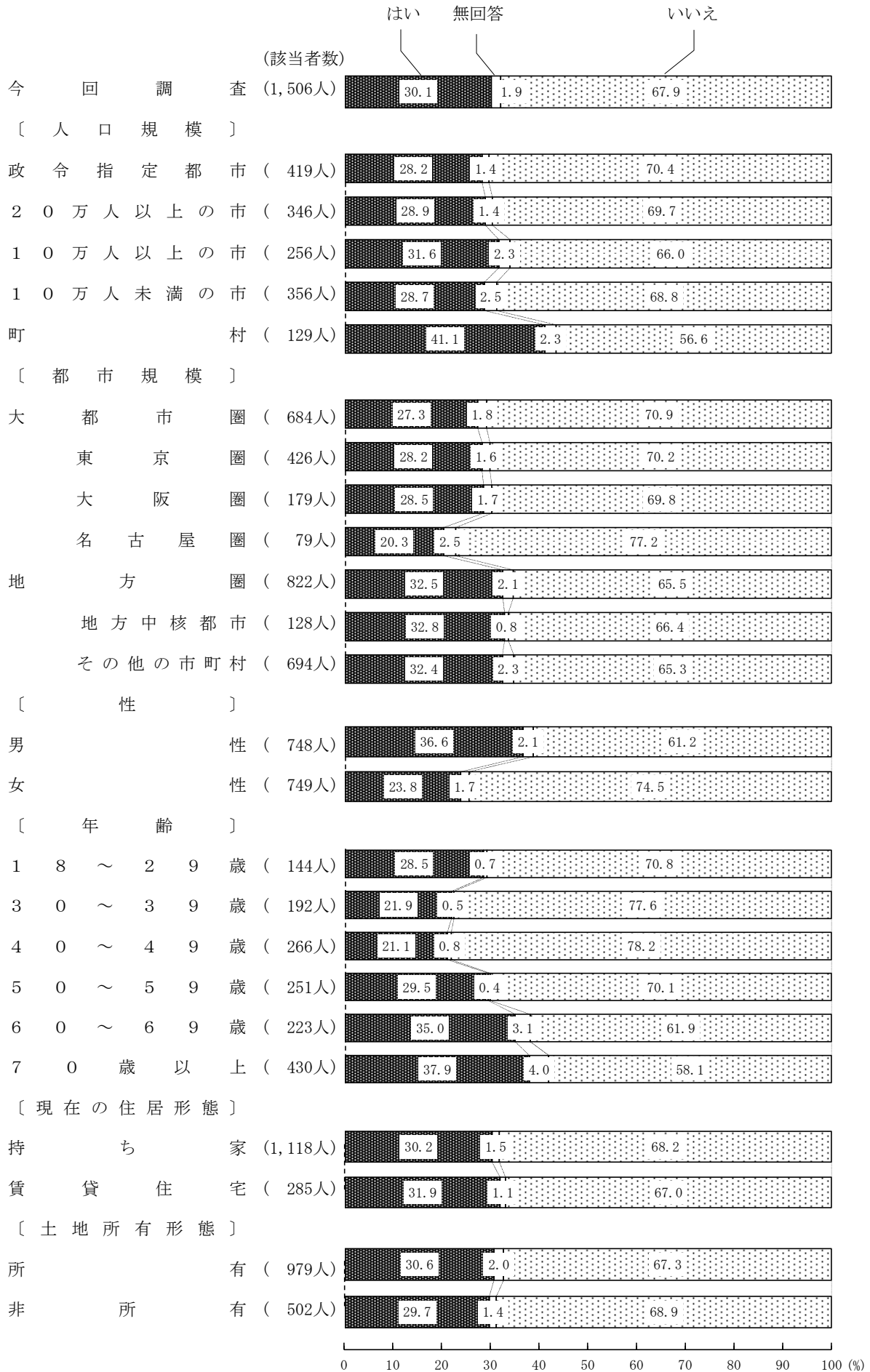


図3-8 土地所有者情報の開示の是非（続き）



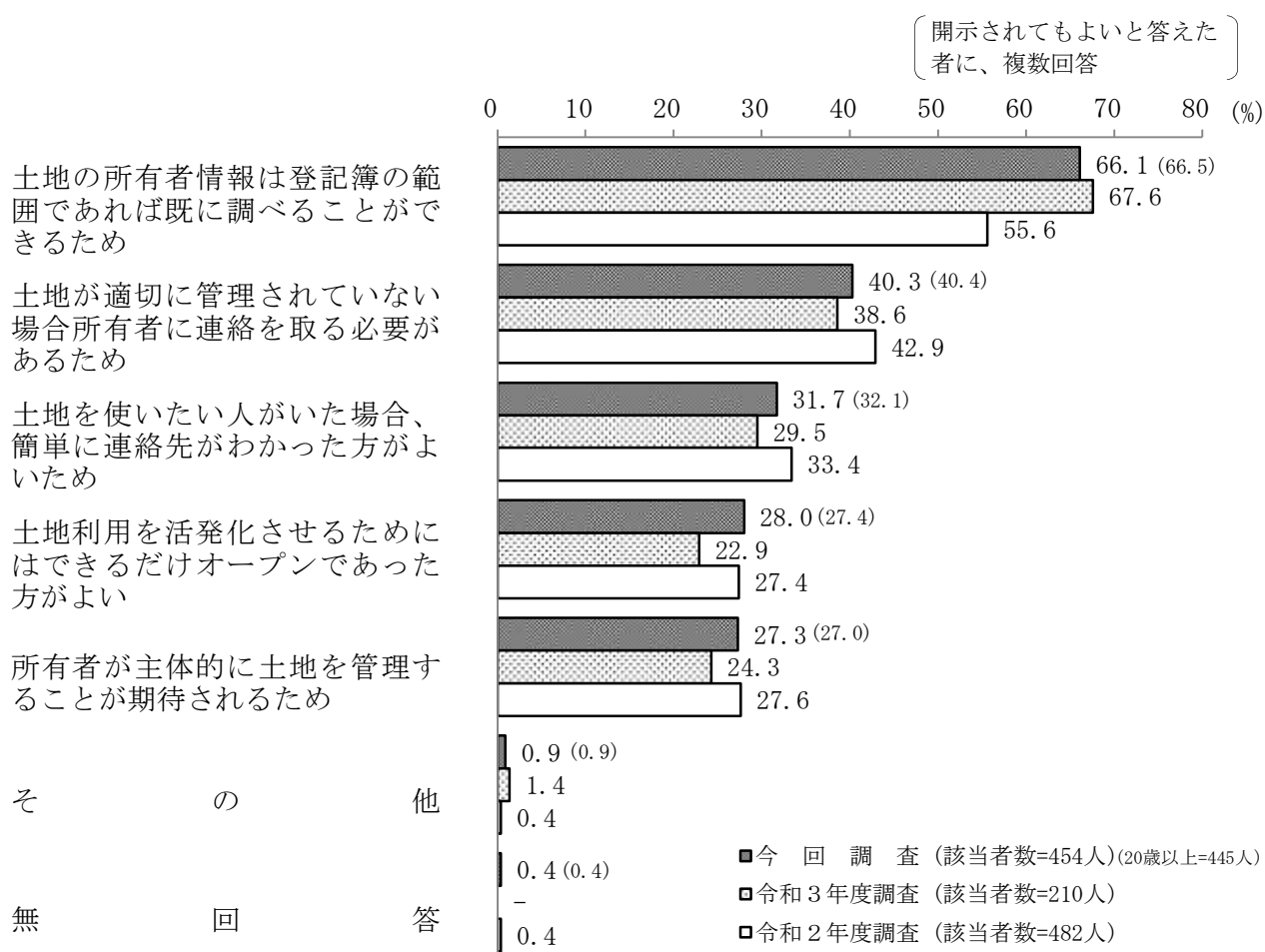
(9) 開示をよしとする理由

問13－1 開示されてもよいと考える理由は何ですか。(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてもよいと答えた者（454 人）に、開示されてもよいと考える理由を聞いたところ、「土地の所有者情報は登記簿の範囲であれば既に調べることができるため」をあげた者の割合が 66.1%と最も高く、以下「土地が適切に管理されていない場合所有者に連絡を取る必要があるため」（40.3%）、「土地を使いたい人がいた場合、簡単に連絡先がわかった方がよいため」（31.7%）などの順となっている。

今回調査での回答割合の上位 3 項目は、過去調査での上位 3 項目と同じである。（図 3－9）

図 3－9 開示をよしとする理由



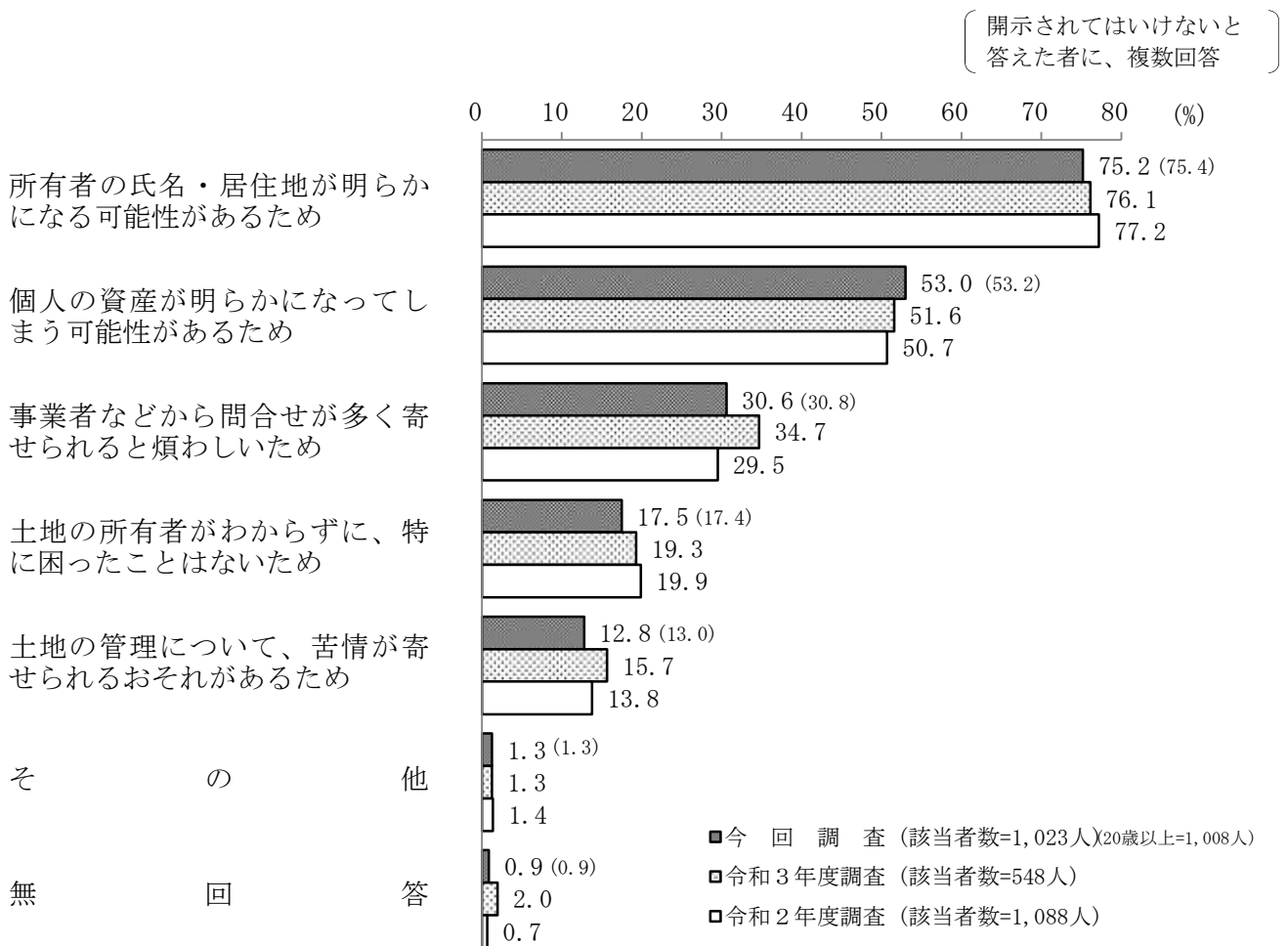
(10) 開示を非とする理由

問13－2 開示してはいけないと考える理由は何ですか。(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてはいけないと答えた者(1,023人)に、開示してはいけないと考える理由を聞いたところ、「所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため」をあげた者の割合が75.2%と最も高く、以下「個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため」(53.0%)、「事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため」(30.6%)などの順となっている。

今回調査での回答割合の上位3項目は、過去調査での上位3項目と同じである。(図3－10)

図3－10 開示を非とする理由



性別にみると、「個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため」、「土地の管理について、苦情が寄せらせる可能性があるため」をあげた者の割合は30～39歳、40～49歳で、「個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため」をあげた者の割合は40～49歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため」をあげた者の割合は持ち家で、「土地の管理について、苦情が寄せらせる可能性があるため」をあげた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「土地の管理について、苦情が寄せらせる可能性があるため」をあげた者の割合は非所有で高くなっている。(表3－5)

表 3-5 開示を非とする理由

〔開示されてはいけな
 答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	能 所 性 有 者 の 氏 名 ・ 居 住 地 が 明 ら か に な る 可	性 個 人 の 資 産 が 明 ら か に な っ て し ま う 可 能	と 事 業 者 な ど か ら 問 合 せ が 多 く 寄 せ ら れ る	こ と は な い た め 土 地 の 所 有 者 が わ か ら ず に 、 特 に 困 っ た	お 土 地 の 管 理 に つ い て 、 苦 情 が 寄 せ ら れ る	そ の 他	無 回 答
総 数	人 1,023	% 75.2	% 53.0	% 30.6	% 17.5	% 12.8	% 1.3	% 0.9
〔人 口 規 模〕								
政 令 指 定 都 市	295	75.3	53.6	31.5	15.9	12.9	1.4	0.7
20万人以上の市	241	75.1	51.9	33.2	20.3	11.2	1.2	0.4
10万人以上の市	169	72.2	50.3	32.5	17.2	16.6	2.4	1.8
10万人未満の市	245	73.9	55.9	26.5	17.1	11.0	0.4	1.2
町 村	73	86.3	50.7	27.4	16.4	15.1	1.4	-
〔都 市 規 模〕								
大 都 市 圏	485	73.4	54.8	32.0	19.0	11.3	1.0	0.8
東 京 圏	299	71.9	57.9	34.8	21.1	11.0	1.3	0.7
大 阪 圏	125	77.6	50.4	27.2	12.0	10.4	-	1.6
名 古 屋 圏	61	72.1	49.2	27.9	23.0	14.8	1.6	-
地 方 圏	538	76.8	51.3	29.4	16.2	14.1	1.5	0.9
地 方 中 核 都 市	85	74.1	44.7	34.1	20.0	11.8	1.2	2.4
そ の 他 の 市 町 村	453	77.3	52.5	28.5	15.5	14.6	1.5	0.7
〔 性 〕								
男 性	458	74.2	49.3	31.7	17.7	13.5	1.7	0.7
女 性	558	75.8	56.1	29.7	17.6	12.2	0.9	1.1
〔年 齢〕								
18～29歳	102	74.5	42.2	25.5	17.6	10.8	-	-
30～39歳	149	84.6	53.0	30.2	13.4	18.8	0.7	0.7
40～49歳	208	82.2	60.6	35.1	15.4	17.3	1.4	1.0
50～59歳	176	75.0	54.0	31.3	18.2	11.4	1.1	1.7
60～69歳	138	71.0	56.5	33.3	15.2	12.3	2.2	0.7
70歳以上	250	66.4	48.4	27.2	22.4	7.6	1.6	0.8
〔住 居 形 態〕								
持 ち 家	763	75.2	54.8	31.1	18.5	10.5	1.0	0.5
賃 貸 住 宅	191	78.0	46.6	28.8	11.5	19.4	2.6	2.1
〔土 地 所 有 形 態〕								
所 有	659	74.5	55.2	30.3	18.7	9.4	1.4	0.6
非 所 有	346	76.6	48.8	30.9	15.3	18.8	1.2	1.2
〔居 住 地 以 外 の 況〕								
利 用 し て い る	102	67.6	54.9	45.1	17.6	12.7	-	1.0
利用していないが、管理 は行っている	65	61.5	53.8	40.0	26.2	9.2	3.1	-
利用しておらず、管理も 行っていない	15	66.7	40.0	26.7	20.0	13.3	-	-

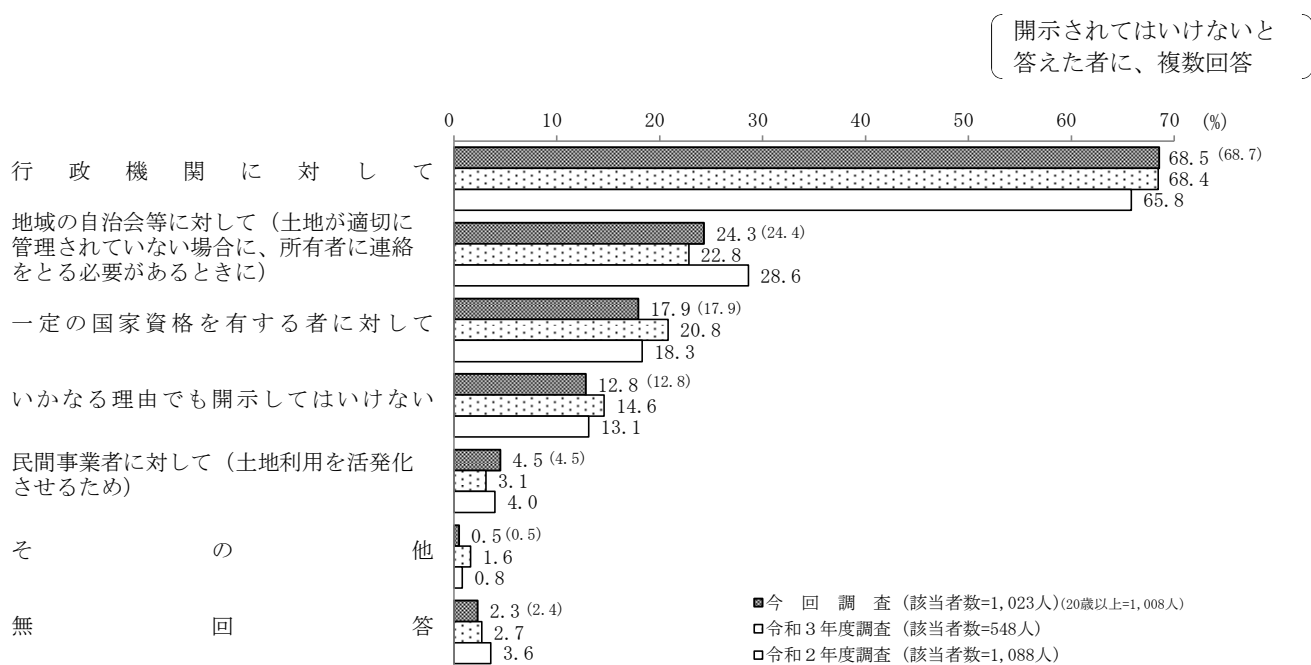
(11) 開示をよしとする主体

問13-3 どういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えますか。
(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてはいけなと答えた者（1,023人）に、どういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えるか聞いたところ、「行政機関に対して」をあげた者の割合が68.5%と最も高く、以下「地域の自治会等に対して（土地が適切に管理されていない場合に、所有者に連絡をとる必要があるときに）」（24.3%）、「一定の国家資格を有する者に対して」（17.9%）、「いかなる理由でも開示してはいけな」（12.8%）などの順となっている。

「行政機関に対して」をあげた者の割合が最も高いのは、過去の調査結果と同じである。（図3-11）

図3-11 開示をよしとする主体



性別にみると、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、「行政機関に対して」をあげた者の割合は50～59歳で高くなっている。(表3－6)

表3－6 開示をよしとする主体

〔開示されてはいけないと
答えた者に、複数回答〕

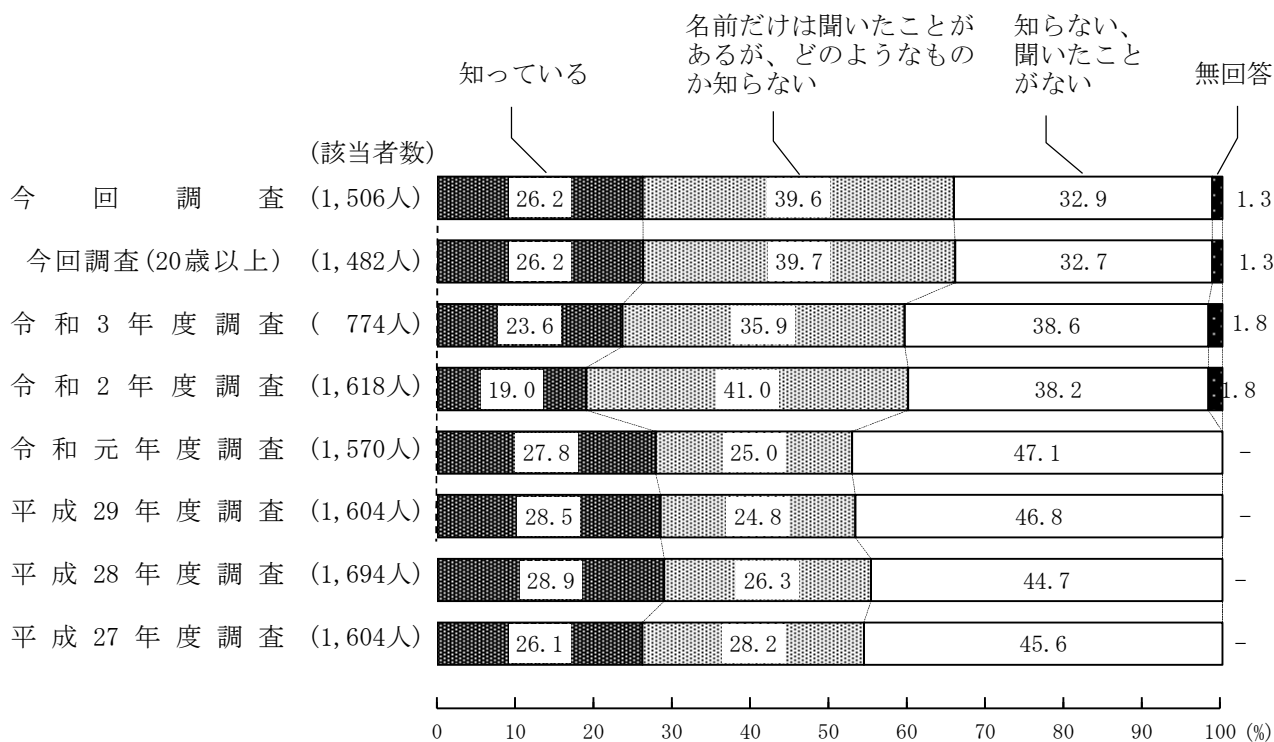
	該 当 者 数	行 政 機 関 に 対 し て	を管理する 地域の自治会等 に必要ない場合 に、所有者に 適切に連絡に する	一定の国家資格 を有する者に対 して	いかなる理由 でも開示しては いけない	民間事業者に対 して（土地利用 を活性化させる ため）	そ の 他	無 回 答
総数	1,023	68.5	24.3	17.9	12.8	4.5	0.5	2.3
〔人口規模〕								
政令指定都市	295	70.8	20.7	19.0	15.3	3.7	0.3	1.0
20万人以上の市	241	70.1	20.7	19.5	11.2	4.6	0.8	2.9
10万人以上の市	169	65.1	29.6	17.8	10.7	4.1	1.2	1.8
10万人未満の市	245	68.6	29.4	17.1	12.2	4.9	－	2.4
町	73	61.6	21.9	11.0	15.1	6.8	－	6.8
〔都市規模〕								
大都市圏	485	71.8	21.6	18.6	13.2	2.9	0.2	1.6
東京圏	299	73.2	22.7	18.4	12.7	2.3	0.3	1.3
大阪圏	125	71.2	15.2	16.8	16.8	1.6	－	1.6
名古屋圏	61	65.6	29.5	23.0	8.2	8.2	－	3.3
地方圏	538	65.6	26.8	17.3	12.5	5.9	0.7	3.0
地方中核都市	85	72.9	21.2	20.0	9.4	4.7	－	2.4
その他の市町村	453	64.2	27.8	16.8	13.0	6.2	0.9	3.1
〔性別〕								
男性	458	66.4	22.9	17.5	14.8	4.8	0.4	2.2
女性	558	70.3	25.6	18.5	10.9	4.3	0.5	2.5
〔年齢〕								
18～29歳	102	64.7	17.6	19.6	15.7	10.8	－	1.0
30～39歳	149	72.5	26.2	19.5	10.7	6.0	－	2.0
40～49歳	208	69.7	26.4	18.3	15.4	2.4	0.5	1.0
50～59歳	176	75.0	22.7	16.5	10.8	4.0	1.1	0.6
60～69歳	138	68.1	21.7	23.2	11.6	3.6	1.4	2.9
70歳以上	250	62.4	26.8	14.0	12.8	3.6	－	5.2
〔住居形態〕								
持ち家	763	69.2	24.6	18.1	12.2	3.9	0.4	2.5
賃貸住宅	191	68.6	22.5	16.8	14.1	5.8	1.0	1.0
〔土地所有形態〕								
所有	659	68.7	24.0	16.4	12.7	3.9	0.5	2.7
非所有	346	69.4	25.7	19.7	12.7	5.8	0.6	1.2
〔居住地以外 の状況〕								
利用している	102	75.5	29.4	18.6	8.8	3.9	－	2.0
利用していないが、 管理は行っている	65	55.4	30.8	7.7	16.9	9.2	－	7.7
利用しておらず、 管理も行っていない	15	53.3	26.7	33.3	13.3	6.7	－	－

(12) 空き家・空き地バンクの認知度

問14 市町村等が空き家・空き地を紹介する、いわゆる「空き家バンク」又は「空き地バンク」をご存じですか。

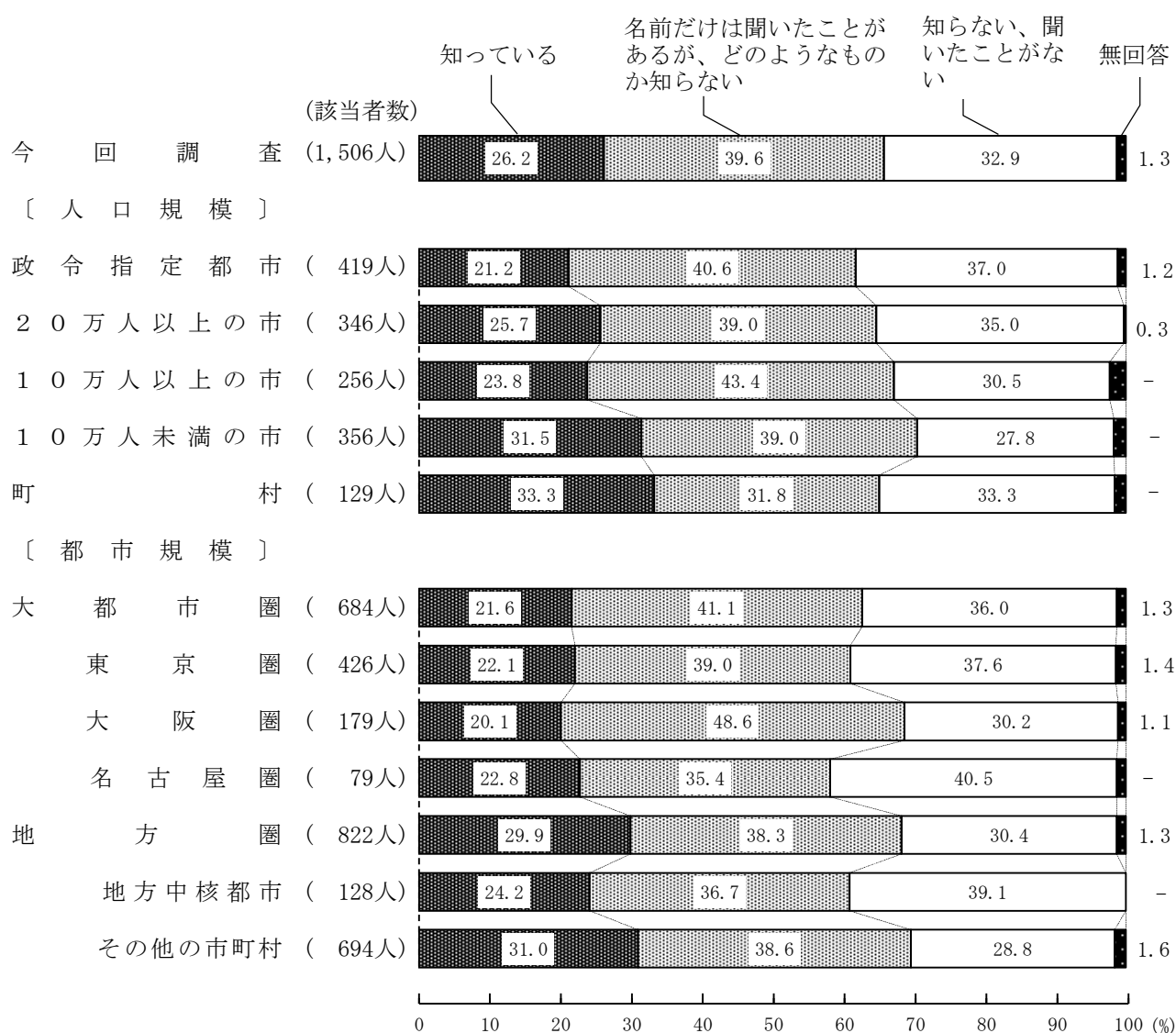
「空き家バンク」又は「空き地バンク」を知っているか聞いたところ、「知っている」と答えた者の割合が26.2%、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合が39.6%。「知らない、聞いたことがない」と答えた者の割合が32.9%となっている。(図3-12)

図3-12 空き家・空き地バンクの認知度



都市規模別にみると、「知っている」と答えた者の割合は地方圏で、「知らない、聞いたことがない」と答えた者の割合は大都市圏で、それぞれ高くなっている。（図3-12・続き1）

図3-12 空き家・空き地バンクの認知度（続き1）



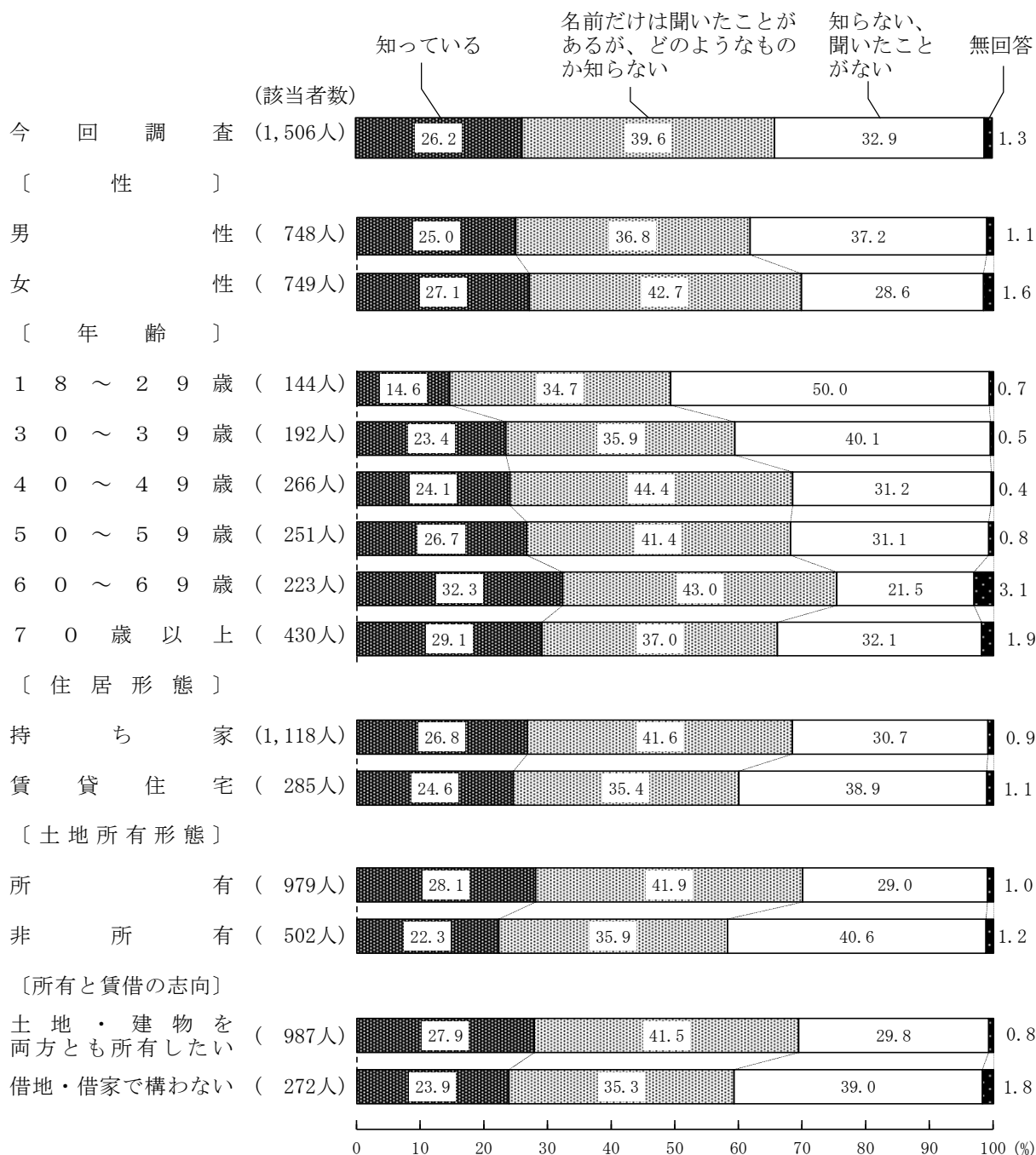
性別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は女性で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は持ち家で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「知っている」、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は所有で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「知っている」、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「聞いたことがない」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(図3-12・続き2)

図3-12 空き家・空き地バンクの認知度 (続き2)

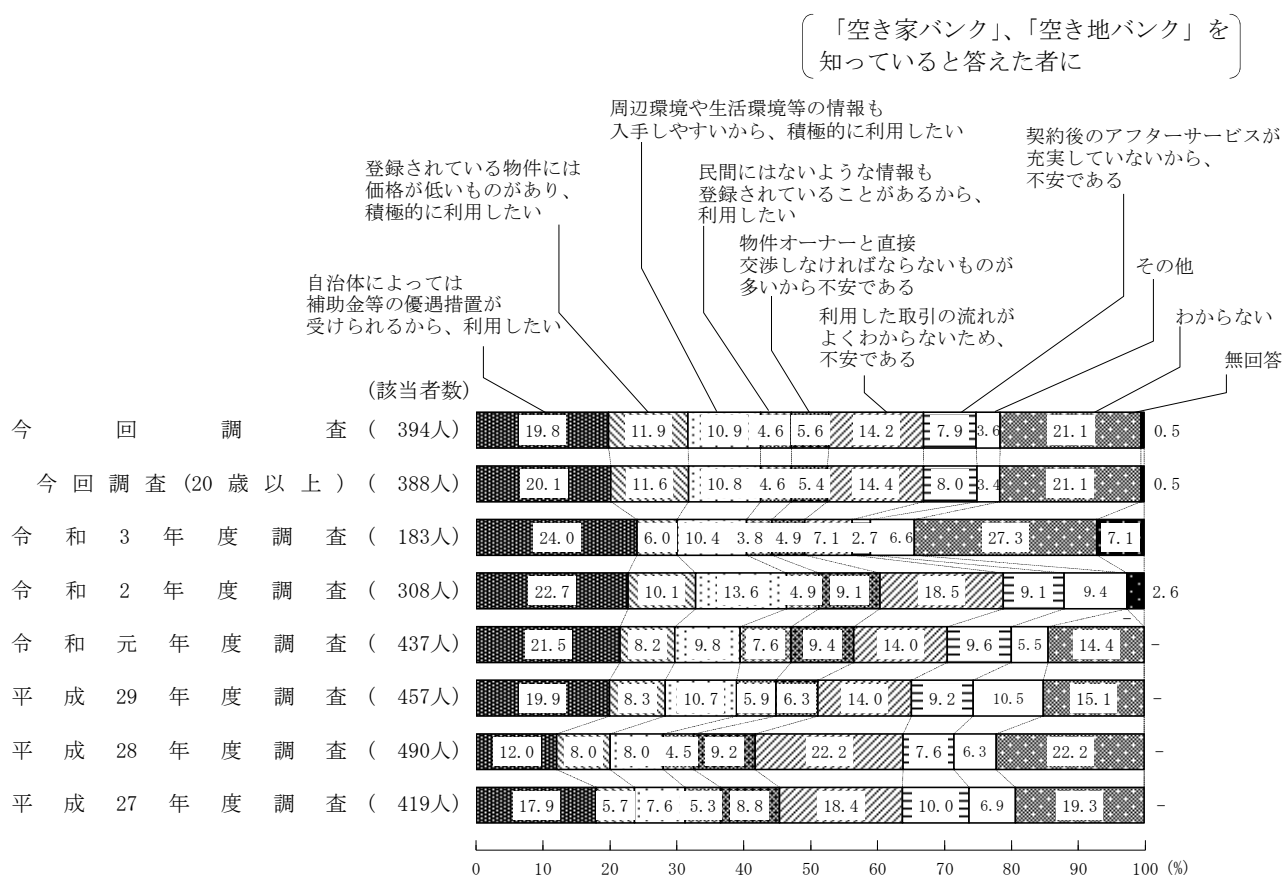


(12) 空き家・空き地バンクの活用意向

問14-1 「空き家バンク」又は「空き地バンク」を活用して、土地や住宅を購入・賃借することについて、あなたのお考えに最も近いものをお答えください。

「空き家バンク」、「空き地バンク」を知っていると答えた者（394 人）に、空き家・空き地バンクの活用意向を聞いたところ、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」と答えた者の割合が 19.8%と最も高く、以下「利用した取引の流れがよくわからないため、不安である」（14.2%）、「登録されている物件には価格が低いものがあり、積極的に利用したい」（11.9%）などの順となっている。（図 3-13）

図 3-13 空き家・空き地バンクの活用意向



住居形態別にみると「周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい」と答えた者の割合は持ち家で、「トラブルが生じた場合のアフターサービスが充実していないから、不便」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

図3-13 空き家・空き地バンクの活用意向（続き1）

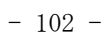
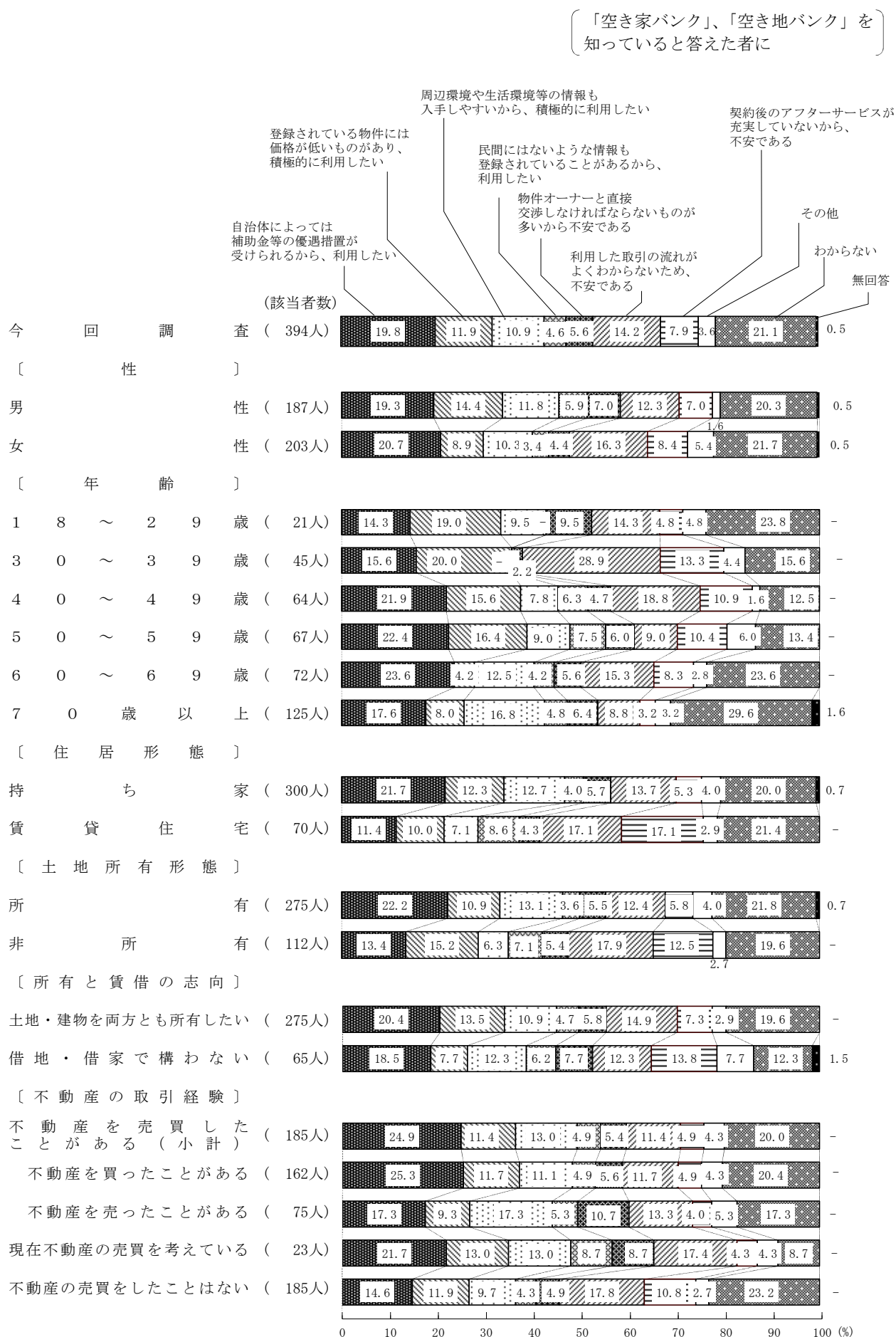


図3-13 空き家・空き地バンクの活用意向（続き2）



4 身近に感じる土地問題などについて

(1) 身近に感じる土地問題

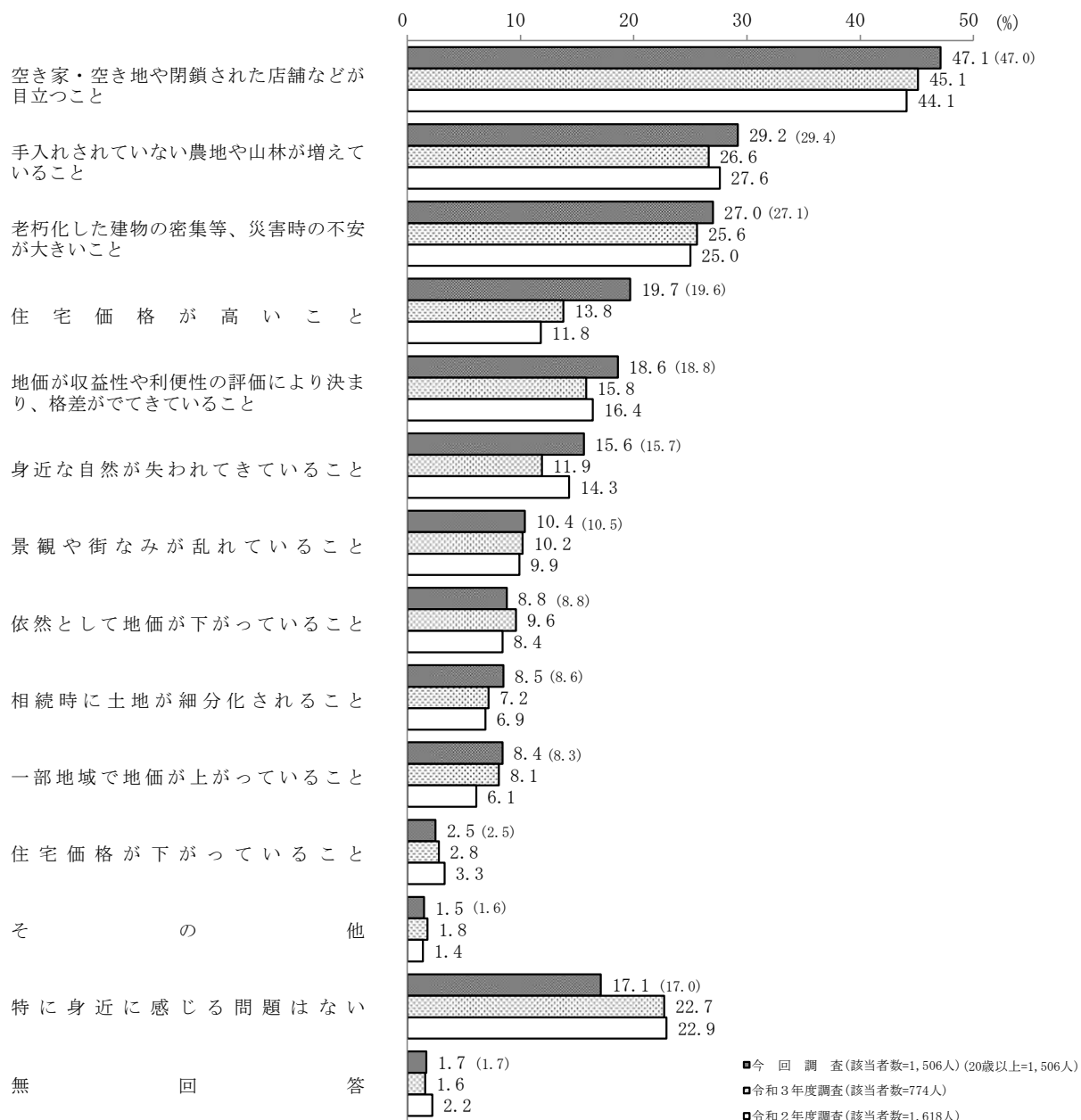
問15 あなたは、日頃、土地に関して身近に感じる問題がありますか。(M. A.)

日頃、土地に関して身近に感じる問題について聞いたところ、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合が47.1%と最も高く、以下「手入れされていない農地や山林が増えていること」(29.2%)、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」(27.0%)などの順となっている。なお、「特に身近に感じる問題はない」と答えた者の割合が17.1%となっている。

今回調査で上位であった「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」、「手入れされていない農地や山林が増えていること」、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」の3項目は、過去調査でも上位3位であった。(複数回答、図4-1)

図4-1 身近に感じる土地問題

(複数回答)



人口規模別にみると、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は政令指定都市で、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合は10万人未満の市で、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は10万人未満の市、町村で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は持ち家で、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は所有で、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（複数回答、表4－1）

表 4－1 身近に感じる土地問題

(複数回答)

	該 当 者 数	空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと	手入れされていない農地や山林が増えていること	老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと	住宅価格が高いこと	地価が収益性や利便性の評価により決まり、格差ができてきていること	身近な自然が失われてきていること	景観や街なみが乱れていること	依然として地価が下がっていること	相続時に土地が細分化されること	一部地域で地価が上がっていること	住宅価格が下がっていること	その他	特に身近に感じる問題はない	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,506	47.1	29.2	27.0	19.7	18.6	15.6	10.4	8.8	8.5	8.4	2.5	1.5	17.1	1.7
〔人口規模〕															
政令指定都市	419	40.8	22.7	30.8	27.7	20.5	13.8	11.9	5.0	11.0	12.9	2.4	1.9	19.1	0.7
20万人以上の市	346	48.3	28.0	26.0	18.2	16.8	17.9	10.4	9.2	10.1	6.4	3.8	0.9	17.9	2.3
10万人以上の市	256	47.7	27.0	27.3	16.8	19.9	16.8	9.0	8.6	6.6	8.2	0.8	1.2	13.7	2.3
10万人未満の市	356	54.8	36.0	24.2	15.7	16.6	14.6	9.6	12.9	5.9	5.9	3.1	2.0	16.0	1.1
町	129	41.9	38.8	24.8	14.0	20.2	15.5	10.1	8.5	7.0	7.0	1.6	1.6	17.8	3.1
〔都市規模〕															
大都市圏	684	42.7	21.6	28.8	23.1	19.9	18.4	11.1	5.4	11.7	9.9	3.1	1.2	17.7	1.5
東京圏	426	45.5	22.5	31.9	24.6	19.7	20.9	14.1	4.9	12.4	11.5	2.6	1.2	16.2	1.6
大阪圏	179	35.8	17.9	21.8	21.2	22.9	14.0	6.7	6.7	12.8	7.8	4.5	1.7	19.0	0.6
名古屋圏	79	43.0	25.3	27.8	19.0	13.9	15.2	5.1	5.1	5.1	6.3	2.5	-	22.8	2.5
地方圏	822	50.7	35.4	25.5	16.8	17.5	13.3	9.7	11.6	5.8	7.2	2.1	1.8	16.5	1.8
地方中核都市	128	46.1	28.1	26.6	22.7	15.6	13.3	7.0	6.3	3.9	13.3	1.6	3.9	19.5	-
その他の市町村	694	51.6	36.7	25.4	15.7	17.9	13.3	10.2	12.5	6.2	6.1	2.2	1.4	16.0	2.2
〔性〕															
男性	748	47.2	29.8	25.1	20.7	20.3	13.9	11.0	11.2	9.0	8.3	2.9	2.0	17.0	1.6
女性	749	47.0	28.3	28.8	18.7	17.0	17.5	9.7	6.4	8.0	8.7	2.1	0.9	17.2	1.7
〔年齢〕															
18～29歳	144	46.5	14.6	22.2	27.1	13.2	13.9	6.3	8.3	4.2	10.4	2.1	1.4	18.1	0.7
30～39歳	192	48.4	21.4	35.9	30.2	15.1	15.6	13.5	6.8	7.3	16.1	2.6	1.6	12.5	-
40～49歳	266	48.1	25.9	28.2	22.2	16.2	18.8	10.9	5.3	7.5	7.1	1.5	1.1	21.4	-
50～59歳	251	50.2	29.9	30.3	19.1	19.5	15.9	13.1	4.8	10.0	8.0	1.6	2.0	17.1	0.8
60～69歳	223	52.0	36.3	30.5	17.9	22.4	13.9	7.6	11.7	10.8	8.1	3.6	1.3	13.5	2.7
70歳以上	430	41.6	35.3	20.2	12.1	20.9	14.9	9.8	12.8	9.1	5.6	3.3	1.6	17.9	3.7
〔住居形態〕															
持ち家	1,118	47.2	30.9	26.2	16.4	19.1	14.7	9.9	10.3	8.4	7.6	2.9	1.5	17.4	0.4
賃貸住宅	285	51.6	25.3	33.3	34.0	18.2	17.2	13.3	4.2	9.8	11.9	1.4	1.8	14.7	0.7
〔土地所有形態〕															
所有	979	46.0	31.8	24.6	16.0	19.9	14.4	9.5	10.9	8.7	7.8	3.3	1.7	16.9	1.6
非所有	502	49.0	24.7	31.9	26.9	16.7	17.5	11.8	5.0	8.0	9.8	1.2	1.2	17.3	1.4

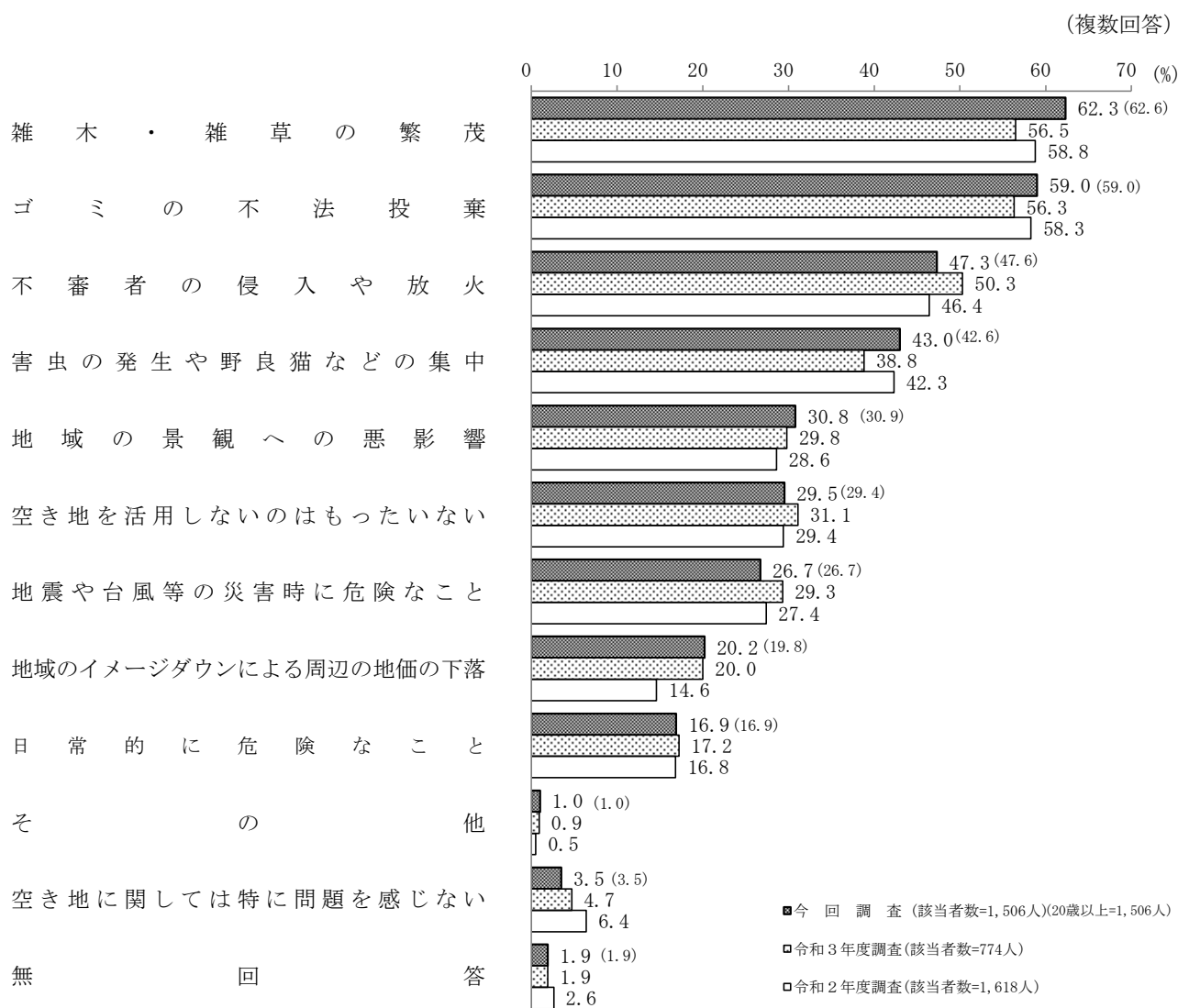
(2) 空き地を問題と感ずる理由

Q16 空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感ずますか。(M. A.)

空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感ずるか聞いたところ、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合が62.3%、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合が59.0%と高く、以下、「不審者の侵入や放火」(47.3%)、「害虫の発生や野良猫などの集中」(43.0%)などの順となっている。なお、「空き地に関しては特に問題を感じない」と答えた者の割合は3.5%となっている。

今回調査の上位4項目は、前回調査の上位4項目と同じである。(複数回答、図4-2)

図4-2 空き地を問題と感ずる理由



人口規模別にみると、「不審者の侵入や放火」、「空き地を活用しないのはもったいない」をあげた者の割合は政令指定都市で、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は町村で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「ゴミの不法投棄」、「不審者の侵入や放火」、「空き地を活用しないのはもったいない」、「日常的に危険なこと」をあげた者の割合は大都市圏で、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合は地方圏で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は男性で、「不審者の侵入や放火」、「地震や台風等の災害時に危険なこと」をあげた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、30～39 歳、40～49 歳で、空き地を問題と感じる理由として多数の項目をあげている。

住居形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は持ち家で、「ゴミの不法投棄」、「不審者の侵入や放火」、「空き地を活用しないのはもったいない」をあげた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は所有で、「ゴミの不法投棄」、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（複数回答、表 4－2）

表４－２ 空き地を問題と感ずる理由

(複数回答)

	該 当 者 数	雑 木 ・ 雑 草 の 繁 茂	ゴ ミ の 不 法 投 棄	不 審 者 の 侵 入 や 放 火	害 虫 の 発 生 や 野 良 猫 な ど の 集 中	地 域 の 景 観 へ の 悪 影 響	空 き 地 を 活 用 し な い の は も つ た い な い	地 震 や 台 風 等 の 災 害 時 に 危 険 な こ と	地 域 の イ メ ー ジ ダ ウ ン に よ る 周 辺 の 地 価 の 下 落	日 常 的 に 危 険 な こ と	そ の 他	空 き 地 に 関 し て は 特 に 問 題 を 感 じ な い	無 回 答
総 数	1,506	62.3	59.0	47.3	43.0	30.8	29.5	26.7	20.2	16.9	1.0	3.5	1.9
〔人 口 規 模〕													
政 令 指 定 都 市	419	55.6	62.5	52.3	42.2	28.6	35.8	25.8	22.7	19.6	1.4	3.8	1.4
2 0 万 人 以 上 の 市	346	64.5	61.0	51.2	45.1	26.9	25.7	28.6	18.5	17.6	0.9	5.2	1.4
1 0 万 人 以 上 の 市	256	66.0	57.4	44.9	37.5	32.8	25.0	22.7	17.6	13.7	0.8	1.6	2.7
1 0 万 人 未 満 の 市	356	64.6	57.3	42.7	46.6	32.6	31.7	29.5	20.2	15.7	0.8	2.8	1.7
町 村	129	64.3	50.4	38.8	40.3	39.5	21.7	24.8	21.7	15.5	0.8	3.1	3.1
〔都 市 規 模〕													
大 都 市 圏	684	56.7	63.7	53.8	42.0	28.5	33.0	26.5	21.1	20.0	1.3	3.2	1.5
東 京 圏	426	56.3	67.8	56.1	41.1	27.7	35.0	25.6	23.2	19.2	0.9	2.3	1.4
大 阪 圏	179	54.2	53.1	48.0	42.5	30.2	33.5	26.3	19.6	21.8	1.7	4.5	1.1
名 古 屋 圏	79	64.6	65.8	54.4	45.6	29.1	21.5	31.6	12.7	20.3	2.5	5.1	2.5
地 方 圏	822	66.9	55.1	42.0	43.8	32.7	26.5	26.9	19.5	14.2	0.7	3.6	2.2
地 方 中 核 都 市	128	61.7	59.4	49.2	45.3	24.2	32.0	26.6	20.3	14.8	0.8	5.5	1.6
そ の 他 の 市 町 村	694	67.9	54.3	40.6	43.5	34.3	25.5	26.9	19.3	14.1	0.7	3.3	2.3
〔 性 〕													
男 性	748	61.9	57.4	43.9	41.8	34.2	29.5	23.7	22.2	14.2	1.1	3.6	1.5
女 性	749	62.8	60.9	50.7	44.2	27.4	29.0	29.5	18.2	19.5	0.9	3.2	2.3
〔年 齢〕													
1 8 ～ 2 9 歳	144	55.6	54.2	41.0	45.1	26.4	31.3	22.2	24.3	16.7	0.7	4.2	－
3 0 ～ 3 9 歳	192	56.8	65.1	58.9	51.6	27.6	36.5	32.8	27.1	20.8	2.6	0.5	－
4 0 ～ 4 9 歳	266	62.0	61.7	61.3	47.4	28.2	32.7	30.5	23.3	20.7	－	4.5	－
5 0 ～ 5 9 歳	251	62.2	64.1	50.2	41.4	27.9	29.9	27.9	17.5	15.9	0.8	4.0	0.8
6 0 ～ 6 9 歳	223	66.8	56.1	42.2	46.2	35.0	26.5	25.6	17.9	16.1	1.3	3.1	3.1
7 0 歳 以 上	430	64.9	54.9	36.7	34.9	34.9	25.1	23.0	16.5	13.7	0.9	3.7	4.4
〔住 居 形 態〕													
持 ち 家	1,118	65.7	58.8	46.4	43.5	32.9	28.5	27.8	20.9	17.1	1.0	3.1	0.7
賃 貸 住 宅	285	53.3	64.2	53.7	44.9	28.1	37.5	25.6	20.0	16.5	1.1	3.2	0.7
〔土 地 所 有 形 態〕													
所 有	979	65.0	57.5	45.9	42.2	33.5	27.6	26.8	20.2	16.1	1.1	3.1	2.1
非 所 有	502	57.8	62.5	51.2	45.4	26.1	32.7	27.5	20.7	18.5	0.6	3.8	1.2

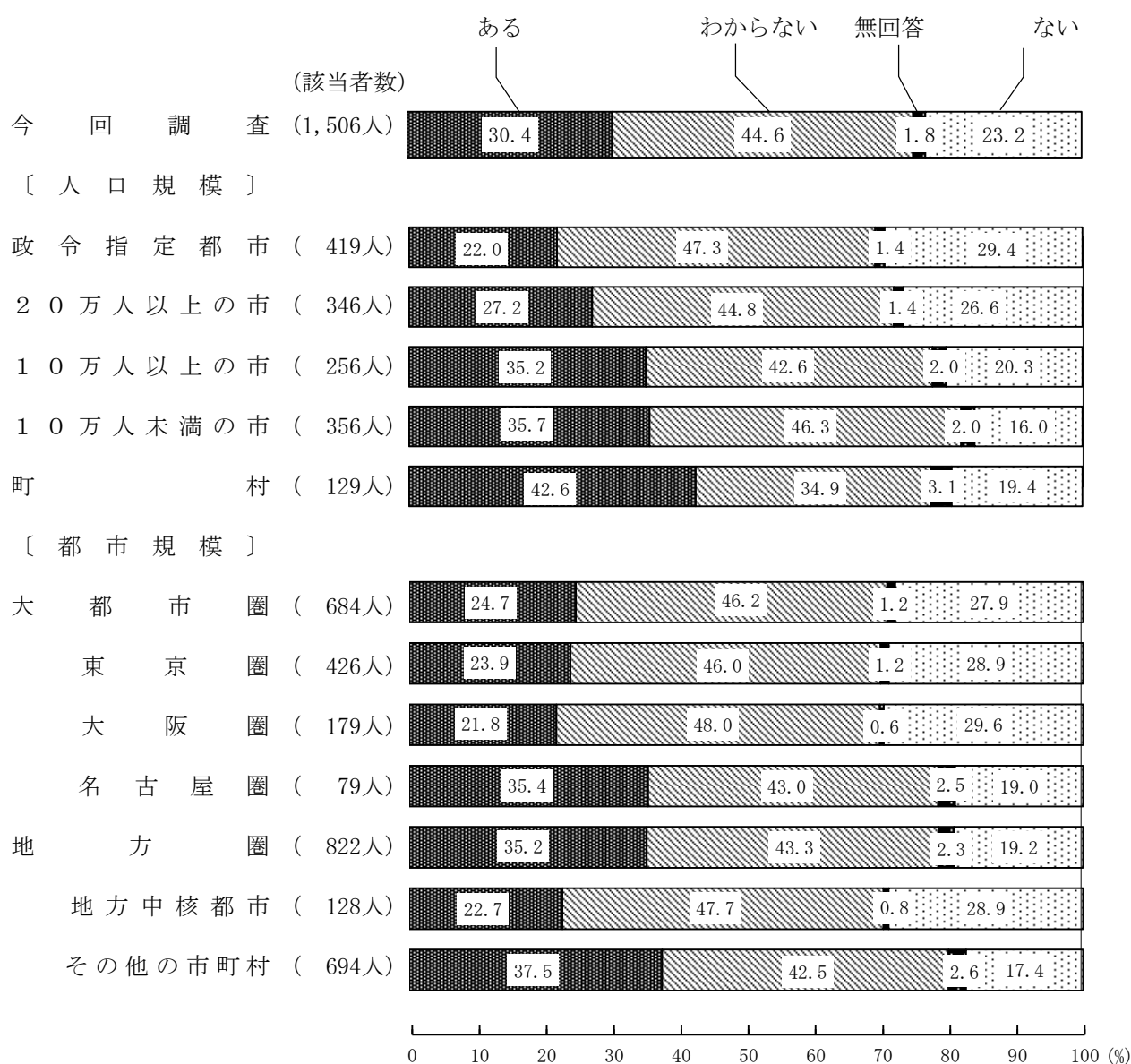
(3) 地域に管理不全状態の土地があるか

問 17 あなたがお住まいの地域に、管理不全状態の土地（管理が行き届いていない土地等）はありますか。

居住している地域に、管理不全状態の土地があるか聞いたところ、「ある」と答えた者の割合が 30.4%、「ない」と答えた者の割合が 23.2%、「わからない」と答えた者の割合が 44.6%となっている。

人口規模別にみると、「ある」と答えた者の割合は 10 万人未満の市、町村で、「ない」と答えた者の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。（図 4－3）

図 4－3 地域に管理不全状態の土地があるか



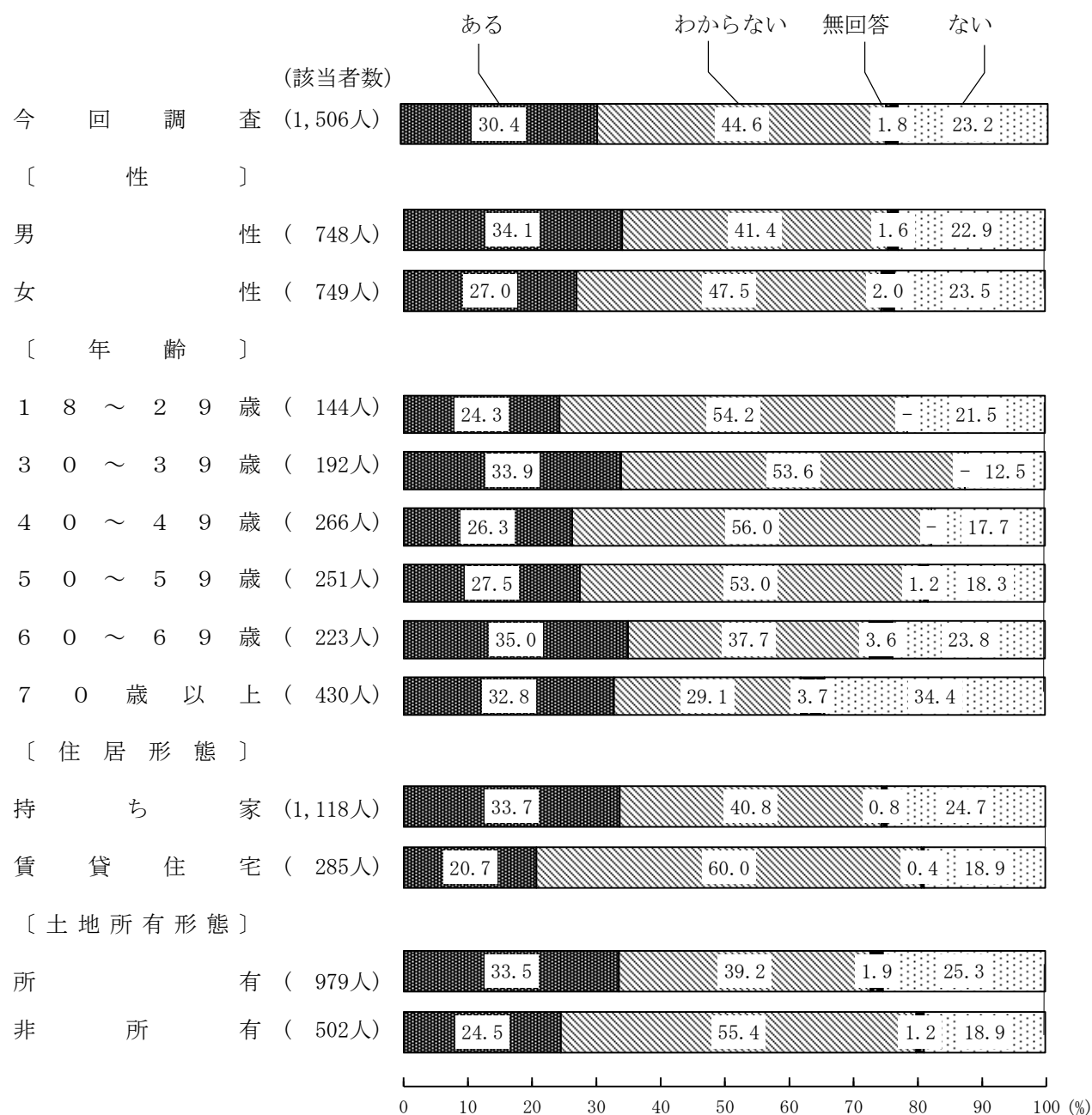
性別にみると、「ある」と答えた者の割合は男性で、「わからない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、18～29 歳、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳では「わからない」と答えた者の割合が高くなっている。

住居形態別にみると、「ある」、「ない」と答えた者の割合は持ち家で、「わからない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「ある」、「ない」と答えた者の割合は所有で、「わからない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図 4－3 続き)

図 4－3 地域に管理不全状態の土地があるか(続き)

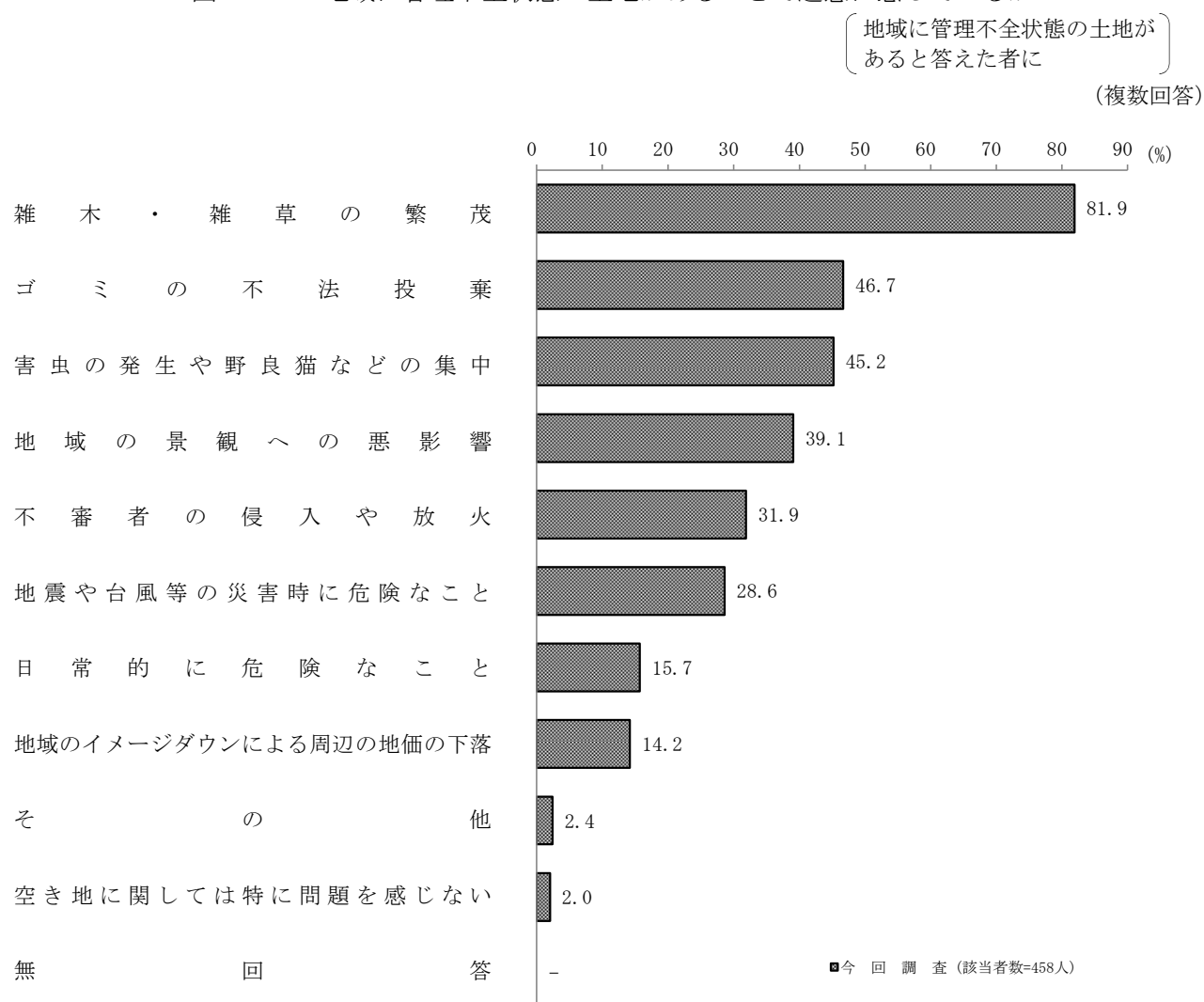


(4) 地域に管理不全状態の土地があることで迷惑に感じているか

問17-1 地域に管理不全状態の土地があることでどのような迷惑を感じていますか。
(M. A.)

居住地域に管理不全状態の土地があると答えた者（458 人）に、どのような迷惑を感じているか聞いたところ、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合が 81.9%で最も高く、以下「ゴミの不法投棄」(46.7%)、「害虫の発生や野良猫などの集中」(45.2%)、「地域の景観への悪影響」(39.1%) などの順となっている。（複数回答、図 4-4）

図 4-4 地域に管理不全状態の土地があることで迷惑に感じているか





土地問題に関する国民の意識調査

調査票

令和4年11月

N=1,506

調査主体：国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課

【ご回答にあたってのお願い】

- ◆ この調査は個人対象の意識調査です。調査票は、必ず封筒のあて名のご本人様が、ご本人様のお考えで回答してください。ほかの方が代わりに回答しないようお願いいたします。

◆ 回答方法

インターネットでの回答、または、この調査票に記入して郵送で回答する方法から、お答えしやすい方をお選びください。

▷ インターネットで回答される場合

- ・別紙「インターネット回答のご案内」に沿って、令和4年12月19日（月）までにご回答ください。
- ・郵送で回答される方は、インターネットでの回答は不要です。

▷ 調査票に記入し郵送で返送される場合

- ・質問は2ページの問1から、質問番号順にお答えください。
- ・質問文末の（○は1つだけ）、（○はいくつでも）等にあわせて、あてはまる選択肢の番号を○で囲んでください。
- ・お答えの内容によって、次にお答えいただく質問が異なる場合がございますので、案内に従ってお進みください。
- ・「その他」を選択された場合は、その具体的な内容をかっこの中に記入してください。
- ・同封のリーフレット「不動産の取引価格情報提供制度」を見てお答えいただく質問がございますので、案内に従ってお答えください。リーフレットの返却は不要です。
- ・各質問の右側に記してある⑩⑪…などの数字は、データ処理上の番号ですので、気になさらないでご回答ください。
- ・ご記入が終わりましたら、今一度記入漏れ等がないかご確認の上、同封の返信用封筒にて令和4年12月19日（月）までにご投函ください（切手は不要です）。
- ・インターネットで回答される方は、調査票の返送は不要です。
- ・ご回答いただいたかどうかは調査票の表紙右上の4けたの番号で管理していますので、調査票等にお名前やご住所を記入していただく必要はありません。

◆ 謝礼について

- ・ご協力いただいた方には、500円相当の「クオカード」を送付いたします。
送付時期は令和5年1月下旬頃を予定しています。

◆ 調査に関するお問い合わせ

- ・調査実施・お問い合わせ窓口：一般社団法人 中央調査社

0120-48-5351(フリーダイヤル) / 03-3549-3125

担当 管理部 (平日9時～17時)

〒104-8179 東京都中央区銀座5-15-8

ウェブサイト <https://www.crs.or.jp>

I まず、あなたの土地の所有・利用・資産性などについて、お伺いします。

問 1 あなた、又は あなたの配偶者は、土地を所有していますか。

(N=1,506)

※土地の所有には、マンションなどを所有している際の土地の共有持分も含めてお答えください。
※宅地と接続している田畑などの用地は居住している土地に含めてください。(○は1つだけ)

- (43.9) 自分、又は 自分の配偶者が 現在居住している土地のみを所有
(18.8) 自分、又は 自分の配偶者が 現在居住している土地と、それ以外の土地を所有
(2.3) 自分、又は 自分の配偶者が 現在居住している土地以外の土地のみを所有
(33.3) 土地は所有していない
(0.2) その他 (具体的に:)

(1.5) 無回答

6 ページの
問 1-1 6へ

7 ページの
問 2へ

問 1で「2」又は「3」と答えた方(現在の居住地以外の土地を所有している方)に、その土地(複数ある方はそのすべて)についておたずねします。

問 1-1 あなた、又はあなたの配偶者が所有している土地の持分はどのようになっていますか。

(N=318)

(○はいくつでも)

- (73.3) 自分、又は 自分の配偶者が、単独で所有している
(12.6) 自分、及び 自分の配偶者が、共有で所有している
(12.6) 自分、又は 自分の配偶者が、その他の人と共有で所有している
(3.1) 自分、及び 自分の配偶者、及び その他の人と共有で所有している
(2.2) わからない

(2.5) 無回答 (MT=106.3)

問 1-2 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、どのようにして取得されましたか。(○はいくつでも)

(N=318)

- (71.7) 相続により取得した
(31.8) 購入により取得した
(0.9) その他の経緯により取得した (具体的に:)
(1.9) わからない

(4.7) 無回答 (MT=111.0)

問 1-3 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、現在どのようになっていますか。(○はいくつでも)

(N=318)

- (54.4) 自分、又は自分の配偶者以外の人が居住している 又は利用している
(34.6) 誰も居住していない 又は利用していないが、管理は行っている
(9.7) 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない
(2.5) わからない

(6.0) 無回答 (MT=107.2)

問 1-3で …「2」か「3」のどちらか、または両方に○をつけた方は、次ページ**問 1-4**へお進みください。
…「2」にも「3」にも○をつけなかった方は、6 ページ**問 1-1 6**へお進みください。

問1-3で「2」か「3」のどちらか、または両方に○をつけた方（誰も居住していない又は利用していない土地をお持ちの方）に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

問 1－4 現在利用していない土地を、以前はどのような形で利用していましたか。(○はいくつでも)

(N=137)

- | | |
|--------------------|------------------------|
| (29.2) 自分や親戚が住む住宅 | (8.0) 賃貸用（アパート、駐車場、貸店 |
| (5.1) 別荘地 | 舗、工場用地など) |
| (2.2) 事務所や店舗 | (3.6) その他（具体的に： |
| (5.1) 工場、倉庫、資材置き場 | (12.4) 当初から利用していない |
| (44.5) 農地・山林 | (2.2) わからない |
| | (2.2) 無回答 (MT=114.6) |

問 1 - 5 現在利用していない土地は、現在どのような状況でしょうか。(○はいくつでも)

(N=137)

- (42.3) 空き地となっている（空き家・空き建築物等はない。）
- (30.7) 空き家・空き建築物がある
- (5.1) 物置等の簡易な建築物や工作物がある
- (17.5) その他（具体的に：)
- (6.6) わからない (5.1) 無回答 (MT=107.3)

問1-6 現在利用していない土地は、なぜ利用していないのですか。(○はいくつでも)

(N=137)

- (10.9) 当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたため
- (49.6) 遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため
- (8.0) 将来の生活設計のため（漠然とした利用目的はあるが、まだその時期が来ていないため）
- (11.7) 売却又は賃貸を検討したが、価格面での条件が合わないこと等により売却又は賃貸に至っていないため
- (5.1) 売却又は賃貸を検討したが、手続き等が面倒で売却又は賃貸に至っていないため
- (8.8) 利用に当たっての資金的な余裕がないため
- (4.4) 資金を投入して土地を事業用（アパート・マンション経営やビル経営等）などに利用しようとしても、事業の採算見込みが立たないため
- (5.1) いわゆる虫喰いや不整形の土地で、利用方法が見当たらないため
- (21.2) 体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）
- (13.1) その他（具体的に： ）
- (5.1) わからない
- (6.6) 無回答 (MT=14)

問 1－7 あなた又はあなたの配偶者は、誰も居住していない又は利用していない土地を保有することで

(N=137)

負担を感じていますか。又は、負担を感じると思いますか。(○はいくつでも)

- (53.3) 草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う
(31.4) 遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じている、又は感じると思う
(38.7) 税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う
(30.7) 手放した若しくは手放したくなった時の処分(売却・相続)手続に
負担を感じている、又は感じると思う
(14.6) 負担を感じていない、又は感じるとは思わない
(2.2) その他 (具体的に:)
(0.7) わからない (4.4) 無回答 (MT=175.9)



2 ページ **問 1－3** で、「2 誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている」に
… ○をつけた方は、**問 1－8** へお進みください。
… ○をつけなかった方は、6 ページ先頭へお進みください。

問 1－3 で「2」に○をつけた方(誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている土地をお持ちの方)に、その土地(複数ある方はそのすべて)についておたずねします。

問 1－8 誰も居住していない又は利用していない土地の管理は、どのような方法で行っていますか。

(N=110)

(○はいくつでも)

- (10.0) 自主管理と管理委託の両方で行っている
(78.2) 自主管理のみで行っている
(9.1) 管理委託のみで行っている
(2.7) その他 (具体的に:)
(-) わからない (2.7) 無回答 (MT=102.7)

問 1－9 誰も居住していない又は利用していない土地は、どのような内容の管理を行っていますか。

(N=110)

(○はいくつでも)

- (76.4) 敷地の草刈りや清掃
(33.6) 樹木の剪定
(2.7) 看板・囲いの設置
(10.0) 敷地へ投棄されたごみの処分
(10.0) 敷地や空き家・空き建築物の害虫駆除
(23.6) 郵便受けの確認や建物外部の目視点検
(18.2) 空き家・空き建築物の雨漏り確認や換気
(12.7) 空き家・空き建築物のハウスクリーニングやごみの処分
(0.9) 空き家・空き建築物の屋根の雪おろし
(8.2) その他 (具体的に:)
(5.5) わからない (4.5) 無回答 (MT=206.4)

問 1-10 誰も居住していない又は利用していない土地の管理はどのくらいの頻度で行っていますか。

(N=110)

(○はいくつでも)

- (30.0) 月に1回～数回
- (51.8) 年に1回～数回
- (4.5) 数年に1回
- (4.5) 以前は定期的に行っていたが、現在は行っていない
- (-) 過去に1度きり
- (8.2) わからない

(5.5) 無回答 (MT=104.5)

問 1-11 誰も居住していない又は利用していない土地の管理に要する費用は年間でおおよそいくら

(N=110)

ですか。 ※固定資産税等の税金、管理委託料、交通費などを含みます。 (○はいくつでも)

- (10.0) 維持や管理のためだけに要する費用はかかっていない
- (16.4) 年間1万円未満
- (29.1) 年間1万円以上5万円未満
- (16.4) 年間5万円以上10万円未満
- (11.8) 年間10万円以上50万円未満
- (3.6) 50万円以上
- (9.1) わからない

(4.5) 無回答 (MT=100.9)

問 1-12 誰も居住していない又は利用していない土地の管理は行き届いていると思いますか。

(N=110)

(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (50.0) 行き届いている | (1.8) その他 (具体的に:) |
| (30.0) 行き届いていない | (13.6) わからない |
- (5.5) 無回答 (MT=100.9)

→ 「2」に○をつけなかった方は、次ページ先頭へお進みください

問 1-12で「2」に○をつけた方におたずねします。

問 1-13 管理が行き届いていない理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限は影響していますか。(○は1つだけ)

(N=33)

- | | | |
|--------|---------|--------|
| (18.2) | (72.7) | (6.1) |
| 影響している | 影響していない | わからない |
- (3.0) 無回答

→ 次ページ先頭へお進みください



2 ページ問 1 - 3 で、「3 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない」に
… ○をつけた方は、問 1 - 1 4 へお進みください。
… ○をつけなかった方は、問 1 - 1 6 へお進みください。

問 1 - 3 で「3 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない」に○をつけた方に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

(N=31) 問 1 - 1 4 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない現在の居住地以外の土地の管理を行っていない理由は何ですか。（○はいくつでも）

(19.4) 草刈り等の管理作業に負担を感じるため
(48.4) 遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じるため
(12.9) 税金や管理費用の金銭的な負担を感じるため
(3.2) 自身が管理を行わなくても共有者等が管理してくれるため
(51.6) 土地の管理は必要ない（しなくても問題にならない）と思っているため
(12.9) その他 （具体的に： ）
(6.5) わからない (3.2) 無回答 (MT=158.1)

(N=31) 問 1 - 1 5 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない現在の居住地以外の土地の管理を行っていないことによって、近隣から苦情を受けたことがありますか。（○は 1 つだけ）

(-) ある (77.4) ない (16.1) わからない
(6.5) 無回答

問 1 - 1 6 へ

2 ページ問 1 で「1」、「2」、「3」に○をつけた方（土地をお持ちの方）に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

(N=979) 問 1 - 1 6 お持ちの土地で、あなた、又は あなたの配偶者の名前で登記を行っていない土地がありますか。（○は 1 つだけ）

(2.8) はい (84.7) いいえ (3.0) わからない
↓ 次ページ問 2 へ (9.6) 無回答

問 1 - 1 6 で「1 はい」と答えた方におたずねします。

(N=27) 問 1 - 1 7 なぜ登記を行っていないのですか。（○はいくつでも）

(-) 登記制度そのものを知らなかったから
(11.1) 登記の手順を知らないから
(29.6) 登記費用が高いから
(44.4) 登記の手続きが複雑で面倒だから
(29.6) 登記を行わなくても支障が無いから
(40.7) 遺産相続の協議が整っていないから
(-) 相続した土地のため、登記が必要ないと思っているから
(14.8) 現在自分が住んでいることからその必要性を感じないから
(11.1) その他 （具体的に： ）
(3.7) わからない (-) 無回答 (MT=185.2)

次ページ問 2 へ

全員の方におたずねします。

問 2 あなた又はあなたの親や家族は、現在又は将来の土地や住宅の相続について対応されていますか。

(N=1,506)

(○は1つだけ)

(19.7) 親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている

(60.0) 何も対応していない

(4.1) 自分も親や家族も土地・住宅を所有していない

(2.1) その他（具体的に：)

(11.8) わからない

(2.3) 無回答

「2」以外に○をつけた方は、**問 3**へ

問 2で「2 何も対応していない」と答えた方におたずねします。

問 2-1 何も対応していない理由は何ですか。 (○はいくつでも)

(N=904)

(10.7) 相続手続が複雑で面倒そうだから

(12.6) 相続制度や手続のことが分からないから

(16.6) 親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから

(2.3) 親や家族が相続させる土地・住宅を所有しているか分からないから

(41.2) 時期尚早だと思っているから

(31.3) 特に理由はない

(5.1) その他 (具体的に：)

(2.0) わからない

(0.2) 無回答 (MT=122.0)

問 3へ

全員の方におたずねします。

問 3 あなたは、土地を所有したいと思いますか。(○は1つだけ)

(N=1,506)

※現在土地を所有している方は、今後も継続して土地を所有したいかどうかをお答えください。

(44.2) 所有したい

(23.8) 所有したくない

(30.7) どちらともいえない

(1.3) 無回答

次ページ**問 4**へ

問 3で「1」と答えた方におたずねします。

問 3-1 土地を所有したいとお考えになる理由で最も大きなものをお答えください。

(N=666)

(○は1つだけ)

(64.9) 居住用住宅等の用地として自らで利用したいから

(8.0) 賃貸や売却による不動産収入を得たいから

(25.4) 子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から

(0.8) 自らの社会的評価や地位の向上に影響するから

(0.9) その他（具体的に：)

(0.2) 無回答

問 3で「2」と答えた方におたずねします。

問 3-2 土地を所有したくないとお考えになる理由で最も大きなものをお答えください。

(N=359)

(○は1つだけ)

(24.5) 使い道がないから

(12.0) 取得費用がかかるから

(41.8) 所有するだけで費用（管理費用、税金等）や手間（草刈等）がかかるから

(2.2) 売却する時に金銭的な損失が発生するかもしれないから

(7.8) 相続手続が複雑で面倒だから

(7.0) 子供や家族が相続する意向ではないから

(4.2) その他（具体的に：)

(0.6) 無回答

全員の方におたずねします。

問 4 あなたは、土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えですか。(○は1つだけ)

(N=1,506)

(17.9)	(28.1)	(35.7)	(16.1)
そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	わからない

(2.2) 無回答

次ページ**問 5**へ

問 4 で「1」と答えた方におたずねします。

問 4 - 1 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えになる理由で最も大きなものをお答えください。(○は1つだけ)

(N=270)

問 4 で「2」と答えた方におたずねします。

問 4 - 2 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないとお考えになる理由で最も大きなものをお答えください。(○は1つだけ)

(N=423)

- (12.6) 長い目でみれば、地価上昇による値上がり益が期待できるから
- (15.6) 価格の変動リスクの大きい株式等と比べて、地価が大きく下落するリスクは小さいから
- (36.3) 土地はいくら使っても減りもしなければ、古くもならない、なくならない（物理的に滅失しない）から
- (1.9) 地価は労力をかけなくても周辺の開発など外部環境の変化により上昇するため
- (28.5) 土地は生活や生産に有用だ（役に立つ）
- (4.1) 土地を保有していると信用力が高まり、融資を受ける際に有利である
- (0.7) その他（具体的に： ）

(0.4) 無回答

- (14.7) 地価上昇による短期的な値上がり益が期待できないから
- (14.2) 地価は自然災害や周辺開発等の影響を受けると、下落するリスクが大きいから
- (21.7) 不動産である土地は株式などと比べて流動性が低く、運用方法が限定的であるから
- (43.3) 土地は預貯金や株式などに比べて、維持管理（ランニング）に係るコスト負担が大きいから
- (5.2) その他（具体的に： ）

(0.9) 無回答

次ページ**問 5**へ

2 次に、あなたのお住まいや、住まいに関するご意向について、お伺いします。

全員の方におたずねします。

問 5 あなたは、お住まいの立地として、どのような点を重視しますか。

(1) 最も重視するものと、(2) 2 番目に重視するものを、それぞれ 1 つずつ選んでください。

(N=1,506)

	(1) 最も 重視するもの (○は 1 つだけ) ↓	(2) 2 番目に 重視するもの (○は 1 つだけ) ↓
1. 住み慣れた場所であること	(27.2)	(7.5)
2. 近所に親や親族などがいること	(6.8)	(8.0)
3. 職場に近く、通勤時間が短いこと	(6.3)	(6.8)
4. 駅などの公共交通施設に近いこと	(9.8)	(8.7)
5. 日常の買物など、生活の利便性が高いこと	(24.7)	(24.6)
6. 緑地や公園など、自然環境に恵まれていること	(2.7)	(4.6)
7. 保育所など、子育て支援施設が充実していること	(0.9)	(1.8)
8. 通学に便利であること	(0.7)	(1.4)
9. 治安が良いこと	(7.0)	(11.0)
10. 病院など、医療施設に近いこと	(2.0)	(6.8)
11. 自然災害に対し安全であること	(8.8)	(12.8)
12. その他 (具体的に:)	(0.3)	(0.3)
13. 特になし	(1.1)	(2.9)

(1.7) 無回答

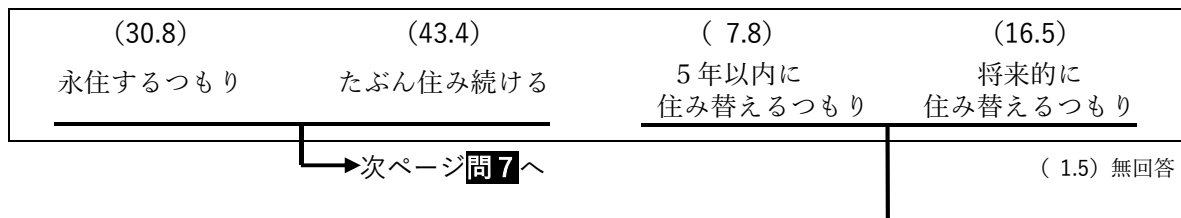
(2.7) 無回答

次ページ **問 6** へ

問 6

あなたは今後、現在のお住まいにどのくらいお住みになるつもりですか。(○は1つだけ)

(N=1,506)



問 6で「3」または「4」と答えた方（住み替えるつもりの方）におたずねします。

問 6 - 1

住み替える理由は何ですか。(○はいくつでも)

(N=366)

- (22.4) 狭かったり、老朽化していたり、設備が不足しているから
 - (11.2) 家賃・ローンの負担が大きいから
 - (5.2) 住環境（家屋の密集、騒音・振動、日照、大気汚染など）がよくないから
 - (4.6) 通勤・通学時間が長いから
 - (4.4) 日常の買い物、病院への通院などの便が悪いから
 - (42.3) 自分の持ち家でないから
 - (19.1) 仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で
 - (22.4) 結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化
 - (2.5) 自然災害の被害を受ける恐れがあるから
 - (7.9) U I J ターン等、他地域へ移住をするつもりだから
 - (0.3) 新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」に対応するため
 - (3.6) その他（具体的に：_____）
 - (4.1) 特に理由はない
- (1.9) 無回答 (MT=151.9)

問 6 - 2

住み替えるなら、「都心・中心市街地・まちなか」、「郊外地」または「田舎」のいずれを希望しますか。(○は1つだけ)

(N=366)

- (37.7) 都心・中心市街地・まちなかが望ましい
 - (32.0) 郊外地が望ましい
 - (9.3) 田舎が望ましい
 - (18.0) どちらでもよい
 - (2.2) その他（具体的に：_____）
- (0.8) 無回答

次ページ**問 7**へ

全員の方におたずねします。

問 7 ご自身が住むための住宅の所有・賃借について、どのようにお考えですか。(○は1つだけ)

(N=1,506)

(65.5) 土地・建物について
両方とも所有したい

(15.1) 借家（賃貸住宅）で構わない、
又は借家（賃貸住宅）が望ましい

(1.6) その他

(具体的に：

(13.5) わからない

(1.3) 無回答

問 8へ

問 7で「1」と答えた方におたずねします。

問 7-1 土地・建物の両方を所有したいとお考えに

(N=987)

なる理由を、2つまでお答えください。

(○は2つまで)

(25.0) 土地・建物は他の資産と比べて有利な資産
だから

(49.8) 子どもや家族に土地・建物の形で財産を
残したいから

(5.7) 年齢・収入等に応じて希望する条件にあっ
た借地又は借家が見つからないから

(36.3) 土地・建物が所有できるなら、家賃等を
払うよりローンを支払う方がいいから

(36.5) 借地・借家では生活や権利が不安定であり
満足できないから

(2.5) その他（具体的に：

(0.1) 無回答 (MT=155.9)

問 7で「2」と答えた方におたずねします。

問 7-2 土地を所有しなくてよいとお考えになる

(N=45)

理由を、2つまでお答えください。

(○は2つまで)

(28.9) 土地は他の資産と比べて有利な資産とは
いえないから

(66.7) 子どもや家族に土地の形で財産を残す必
要はないから

(28.9) 年齢・家族構成・収入等に応じて住み替え
をしていくには、借地の方がよいから

(11.1) 土地を所有できなくても、ローン返済に
より生活水準を落としたいくないから

(13.3) 近年は、借地の優良物件の供給が増えて
いるから

(6.7) その他（具体的に：

(2.2) 無回答 (MT=157.8)

問 8へ

3 次に、土地に関わる情報の提供や利用について、お伺いします。

全員の方におたずねします。

問 8 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格に関して、主にどのような情報を参考に

(N=1,506)

しましたか。又は、どのような情報を参考にしたいと思いますか。(○はいくつでも)

(23.9) 不動産の情報誌

(26.3) 地価公示、都道府県地価調査

(28.5) 不動産会社の広告（チラシ、新聞広告等）

(22.9) 路線価、固定資産税評価額

(25.2) 不動産会社等のホームページ

(29.3) 不動産の取引価格情報

(25.9) 不動産会社や展示場を訪問して得る情報

(4.1) その他

(25.6) 知人・友人の話

(具体的に：

(2.6) 無回答 (MT=214.3)

次ページ問 9へ

問 9 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格以外の情報に関して、主にどのような情報を
(N=1,506) 参考にしましたか。又は、どのような情報を参考にするとおもいますか。(○はいくつでも)

(27.4) 過去の取引履歴
(32.5) 住宅の維持保全に関する情報
(8.8) 高さ規制等の法令制限に関する情報
(55.6) 周辺の公共施設等の立地状況・学区情報
(41.4) ハザードマップ等の災害に関する情報
(4.0) その他 (具体的に:)
(3.6) 無回答 (MT=173.2)

「5」に○をつけなかった方は**問 10**へ

問 9で「5」に○をつけた方におたずねします。

問 9 - 1 あなたがハザードマップ等の災害に関する情報を参考にしたり、参考にするとする理由に、
(N=623) 近年の災害の発生状況は影響していますか。(○は1つだけ)

(91.7) 影響している (8.3) 影響していない (-) 無回答

問 10へ

全員の方におたずねします。

問 10から**問 13**は、同封のリーフレット「不動産の取引価格情報提供制度」を
よくお読みになってからお答えください。

問 10 国土交通省が、平成 18 年 4 月より、売買の参考となるよう、不動産の取引価格を一般に提供している
(N=1,506) ことについてどうお考えになりますか。

ただし、わが国では、諸外国とは異なり、取引した方の氏名や取引された不動産の詳しい所在などの情
報は提供していません。(○は1つだけ)

(90.2) 賛 成 (7.8) 反 対 (2.0) 無回答

次ページ**問 11**へ

問 10で「1 賛成」と答えた方におたずねします。

問 10 - 1 賛成する理由は何ですか。(○はいくつでも)
(N=1,359)

(69.3) 不動産取引の実態価格がわかる
(53.4) 不動産の購入時に他との比較ができる
(41.6) 取引実態など取引の透明性が高まる
(34.7) 不動産の評価ができる
(0.6) その他 (具体的に:)
(0.2) 無回答 (MT=199.9)

次ページ**問 11**へ

全員の方におたずねします。

問 1 1 国土交通省が提供している取引価格等の情報は、現時点では、個別の物件が容易に特定できないように
(N=1,506) 配慮し、取引当事者の氏名や物件の詳しい所在等の情報は提供していません。

このことについて、どうお考えになりますか。 (○は1つだけ)

(6.2) 物件の所在や個人名まで公表されても構わないから、詳細な情報を提供してほしい

(38.7) 物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい

(46.2) 現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい

(5.3) 情報を提供することは反対である

(0.7) その他 (具体的に:)

(2.8) 無回答

問 1 2 あなたが不動産取引を検討する際、国土交通省が提供している取引価格等の情報を参照するとしたら、
(N=1,506) 現時点での提供内容について、どのようにお考えになりますか。 (○はいくつでも)

(51.9) 現行のままでよい

(18.0) 町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき

(13.9) 町・大字までの住所表示をより大まかに表示すべき

(10.2) 上位2桁までの取引価格の表示をより詳細に表示すべき

(13.9) 建物の階数を追加すべき

(13.7) 買主及び売主の種類(個人、法人、公共団体等)を追加すべき

(12.2) 隣地併合等特殊な取引の情報を追加すべき

(-) 削除すべき項目がある (具体的に:)

(1.2) その他 (具体的に:)

(2.7) 無回答 (MT=137.6)

次ページ **問 1 3** へ

問 1 3 あなたは、誰でも簡単に土地の所有者が分かるように、所有者情報は一般に開示されてもよいと
(N=1,506) 考えますか。(○は1つだけ)

(30.1) はい	(67.9) いいえ	(1.9) 無回答
-----------	------------	------------

問 1 3 で「1 はい」と答えた方におたずねします。

問 1 3 - 1 開示されてもよいとあなたが考える理由は何ですか。(○はいくつでも)

(N=454)

(66.1) 土地の所有者情報は、登記簿の範囲であれば、既に調べることができるため
(40.3) 土地が適切に管理されていない場合、所有者に連絡を取る必要があるため
(27.3) 土地の所有者情報を開示することで、所有者が主体的に土地を管理することが期待されるため
(31.7) 土地を使いたい人がいた場合、簡単に連絡先がわかった方がよい
(28.0) 土地利用を活発化させるためには、情報はできるだけオープンであった方がよい
(0.9) その他 (具体的に:)
(0.4) 無回答 (MT=194.7)

次ページ **問 1 4** へ

問 1 3 で「2 いいえ」と答えた方におたずねします。

問 1 3 - 2 開示してはいけないとあなたが考える理由は何ですか。(○はいくつでも)

(N=1,023)

(75.2) 所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため
(53.0) 個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため
(12.8) 土地の管理について、苦情が寄せられるおそれがあるため
(30.6) 事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため
(17.5) 土地の所有者がわからずに、特に困ったことはないため
(1.3) その他 (具体的に:)
(0.9) 無回答 (MT=191.2)

問 1 3 - 3 あなたは、こういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えますか。

(N=1,023)

(○はいくつでも)

(68.5) 行政機関に対して
(17.9) 一定の国家資格を有する者に対して
(24.3) 地域の自治会等に対して (土地が適切に管理されていない場合に、所有者に 連絡をとる必要があるときに)
(4.5) 民間事業者に対して (土地利用を活発化させるため)
(12.8) いかなる理由でも開示してはいけない
(0.5) その他 (具体的に:)
(2.3) 無回答 (MT=130.9)

次ページ **問 1 4** へ

全員の方におたずねします。

問 1 4 市町村等が空き家・空き地を紹介する、いわゆる「空き家バンク」又は「空き地バンク」をご存じですか。(○は1つだけ)
(N=1,506)

(26.2) 知っている	(39.6) 名前だけは聞いたことがあるが、 どのようなものか知らない	(32.9) 知らない、 聞いたことがない
(1.3) 無回答		次ページ 問 1 5 へ

問 1 4で「1 知っている」と答えた方におたずねします。

問 1 4 - 1 「空き家バンク」又は「空き地バンク」を活用して、土地や住宅を購入・賃借することについて、あなたのお考えに最も近いものをお答えください。(○は1つだけ)
(N=394)

- (19.8) 自治体によっては空き家・空き地バンクを利用すると補助金等の優遇措置が受けられるから、積極的に利用したい
- (11.9) 空き家・空き地バンクに登録されている物件には価格が低いものがあり、積極的に利用したい
- (10.9) 自治体が運営する空き家・空き地バンクを利用すると、周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい
- (4.6) 空き家・空き地バンクには、民間の不動産会社にはないような物件情報も登録されていることがあるから、積極的に利用したい
- (5.6) 空き家・空き地バンクは、購入等に関する契約について、物件オーナーと直接交渉しなければならないものが多いから、不安である
- (14.2) 空き家バンク・空き地バンクを利用した取引の流れがよくわからないため、不安である
- (7.9) 空き家バンク・空き地バンクを利用したとき、契約後に水漏れ等の物件トラブルが生じた場合のアフターサービスが充実していないから、不安である
- (3.6) その他 (具体的に：)
- (21.1) わからない

(0.5) 無回答

次ページ**問 1 5**へ

4 次に、身近に感じる土地問題について、お伺いします。

全員の方におたずねします。

問 1 5 あなたは、日頃、土地に関して身近に感じる問題がありますか。 (○はいくつでも)

(N=1,506)

- | | |
|---|-------------------------------|
| (18.6) 地価がその土地の収益性や利便性の評価により決まり、格差がでてきていること | (10.4) 景観や街なみが乱れていること |
| (8.8) 依然として地価が下がっていること | (29.2) 手入れされていない農地や山林が増えていること |
| (8.4) 一部地域で地価が上がっていること | (15.6) 身近な自然が失われてきていること |
| (19.7) 住宅価格が高いこと | (8.5) 相続時に土地が細分化されること |
| (2.5) 住宅価格が下がっていること | (1.5) その他 |
| (27.0) 老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと | 【具体的に：】 |
| (47.1) 空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと | (17.1) 特に身近に感じる問題はない |
- (1.7) 無回答 (MT=215.9)

問 1 6 空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感じますか。 (○はいくつでも)

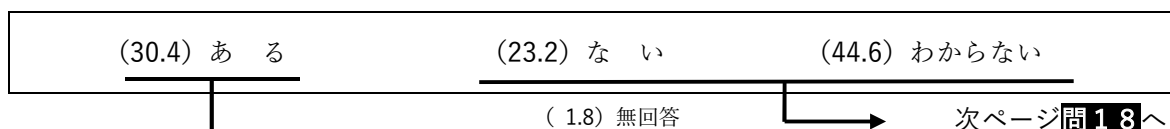
(N=1,506)

- | | |
|------------------------------|--------------------------|
| (30.8) 地域の景観への悪影響 | (26.7) 地震や台風等の災害時に危険なこと |
| (20.2) 地域のイメージダウンによる周辺の地価の下落 | (16.9) 日常的に危険なこと |
| (62.3) 雑木・雑草の繁茂 | (29.5) 空き地を活用しないのはもったいない |
| (43.0) 害虫の発生や野良猫などの集中 | (1.0) その他 |
| (47.3) 不審者の侵入や放火 | 【具体的に：】 |
| (59.0) ゴミの不法投棄 | (3.5) 空き地に関しては特に問題を感じない |
- (1.9) 無回答 (MT=342.0)

問 1 7 あなたがお住まいの地域に、管理不全状態の土地（管理が行き届いていない土地等）はありますか。

(N=1,506)

(○は1つだけ)



問 1 7 で「1 ある」と答えた方におたずねします。

問 1 7 - 1 地域に管理不全状態の土地があることでどのような迷惑を感じていますか。 (○はいくつでも)

(N=458)

- | | |
|------------------------------|--------------------------------|
| (39.1) 地域の景観への悪影響 | (28.6) 地震や台風等の災害時に危険なこと |
| (14.2) 地域のイメージダウンによる周辺の地価の下落 | (15.7) 日常的に危険なこと |
| (81.9) 雑木・雑草の繁茂 | (2.4) その他 |
| (45.2) 害虫の発生や野良猫などの集中 | 【具体的に：】 |
| (31.9) 不審者の侵入や放火 | (2.0) 管理不全状態の土地に関しては特に迷惑を感じない |
| (46.7) ゴミの不法投棄 | (-) 無回答 (MT=307.6) |

次ページ **問 1 8** へ

5 最後に、あなたご自身のことについて、お伺いします。

全員の方におたずねします。

問 1 8 あなたの性別をお答えください。(○は1つだけ)

(N=1,506)

(49.7) 男 性	(49.7) 女 性	(0.6) 不明
------------	------------	-----------

問 1 9 あなたの現在の年齢をお答えください。

(N=1,506)

歳			
(1.6) 18～19 歳	(8.0) 20～29 歳	(12.7) 30～39 歳	(17.7) 40～49 歳
(16.7) 50～59 歳	(14.8) 60～69 歳	(28.6) 70 歳以上	

問 2 0 あなたは、あなた又は配偶者の親と同居していますか。(○は1つだけ)

(N=1,506)

(17.0)	(4.6)	(76.5)
自分の親と同居している	配偶者の親と同居している	同居していない
(1.9) 無回答		

問 2 1 お宅の世帯はこの中のどれにあたりますか。(○は1つだけ)

(N=1,506)

(15.2) 1人世帯
(27.4) 夫婦のみの世帯
(47.2) 親と子の2世代世帯
(7.0) 親と子と孫の3世代世帯
(1.5) その他の組み合わせ世帯 (具体的に:) (1.8) 無回答

問 2 2 現在のお住まいは以下のように分けた場合、どれにあたりますか。(○は1つだけ)

(N=1,506)

(60.3) 土地付き持ち家 (戸建て)	(13.9) 民間の賃貸住宅
(2.5) 借地持ち家 (戸建て)	(2.0) 勤め先の給与住宅
(11.4) 集合住宅の持ち家 (分譲マンション等)	(社宅・寮・借上げ住宅・公務員住宅等)
(3.1) 機構 (公団)・公社の賃貸住宅、 公営住宅	(4.2) 親 又は子どもの家に同居
	(1.2) その他
	(具体的に:) (1.4) 無回答

問 2 3 あなたが不動産取引をした経験について、当てはまるものをすべて選んでください。(○はいくつでも)

(N=1,506)

(35.5) 不動産を買ったことがある
(14.7) 不動産を売ったことがある
(4.6) 現在、不動産の売買を考えている
(55.6) 不動産の売買をしたことはない
(2.3) 無回答 (MT=152.2)

次ページ**問 2 4**へ

問 2 4 あなたの現在のご職業についておたずねします。

(1)
(N=1,506)

あなたは現在、どのような働き方をされていますか。
(○は1つだけ)

(2)

具体的にはどのような内容ですか。

(1) で選んだものについて、1つ選んでください。

(仕事についての説明は分類の目安にしてください。)

(52.3) 雇用者

※雇用者とは、会社等に雇用されて・働いている方です。
正規、非正規（派遣、アルバイト、パートなど）を含みます。役員、管理職も含みます。

「1 雇用者」の方 (○は1つだけ) (N=787)

(9.0) 管理職

会社・団体局部長以上、役員、官公庁は課長以上の職にある雇用者を指します。(大学学部長、駅長、校長、船長、地方公共団体の市町村長・副市町村長、議員、重役、収入のある団体役員理事。)

(14.2) 専門・技術職

専門的知識を必要とする職種に従事している雇用者を指します。(病院勤務医師、大学講師以上、裁判官、検察官、研究所研究員、食品・機械・建築・情報処理等の技術者など。)

(33.5) 事務職

事務的、技術的職種に従事している雇用者を指します。(事務系・営業系社員、アナウンサー、新聞記者、小・中・高校教師、保育士、事務機械のオペレーター、事務系公務員、事務系警察官、技術社員、看護師、自衛官の尉官以上など。)

(42.8) 労務職

肉体労働、単純労働、その他生産工程・販売・サービスに従事している雇用者を指します。(各種工員、店員、運転手、職人、大工、車掌、ウェイター・ウエイトレス、接客、外勤巡查、守衛、美容師、理髪師、保険外交員、各種販売員、調理師、配達員、家事使用人、電話交換手、自衛官の下士官以下など。)

(6.8) 自営業主

※自営業主とは、ご自分で、または共同で事業を営んでいる方です。

(0.4) 無回答

「2 自営業主」の方 (○は1つだけ) (N=102)

(19.6) 農林漁業

(63.7) 商工・サービス業

小規模(規模は従業員30人程度以下)の商業、工業、サービス業、町工場、土木建築業、飲食店、理美容店、各種の卸・小売店などの自営者を指します。店の構えをしていなくても、商売を自分でやっている方はこれにあたります。

(16.7) 自由業

医学・法律・会計・宗教・芸能・教育などの分野の自営者を指します。(開業医、ハリ灸、弁護士、税理士、司法書士、会計士、牧師、僧侶、神官、プロスポーツ選手、芸人、芸術家、著述業、塾・茶・花・舞踊・編物などの個人教授、翻訳家、代書など。)

(2.3) 家族従業者

※家族従業者とは、家族の誰かが営んでいる事業を継続的に手伝っている方です。給料をもらっているかどうかは問いません。

(-) 無回答

「3 家族従業者」の方 (○は1つだけ) (N=34)

(11.8) 農林漁業

(76.5) 商工・サービス業

小規模(規模は従業員30人程度以下)の商業、工業、サービス業、町工場、土木建築業、飲食店、理美容店、各種の卸・小売店などの自営者の家族従業者を指します。店の構えをしていなくても、商売を自分でやっている方はこれにあたります。

(11.8) 自由業

医学・法律・会計・宗教・芸能・教育などの分野の自営者の家族従業者を指します。(開業医、ハリ灸、弁護士、税理士、司法書士、会計士、牧師、僧侶、神官、プロスポーツ選手、芸人、芸術家、著述業、塾・茶・花・舞踊・編物などの個人教授、翻訳家、代書など。)

(37.6) 無職

(-) 無回答

「4 無職」の方 (○は1つだけ) (N=567)

(64.7) 主婦・主夫

(6.2) 学生

(28.9) その他の無職

(1.1) 無回答

(0.2) 無回答

以上で質問は終わりです。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

同封の返信用封筒に入れて、令和4年12月19日(月)までにご返送ください(切手は不要です)。

インターネットで回答された方は、調査票の返送は不要です。